

**令和6（2024）年度
柏崎市第五次総合計画進行管理報告書
（令和5（2023）年度実績分）**

令和6（2024）年9月

柏崎市

目 次

1	第五次総合計画後期基本計画	1
	(1) 第五次総合計画後期基本計画の進行管理について	1
	(2) 第五次総合計画後期基本計画の期間と全体像	1
2	基本構想における将来都市像と人口	2
3	後期基本計画における重点戦略	2
4	重点戦略の設定と重点戦略別主要施策の進捗状況のまとめ	3
	(1) 重点戦略の設定について	3
	(2) 重点戦略別主要施策の進捗状況のまとめ	3
5	重点戦略別主要施策の振り返り	4
	(1) 重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実	4
	(2) 重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進	19
6	主要施策における目標指標の達成状況及び成果	26
	(1) 目標の評価基準	26
	(2) 主要施策別の達成率	26
7	主要施策の目標指標	30

1 第五次総合計画後期基本計画

(1) 第五次総合計画後期基本計画の進行管理について

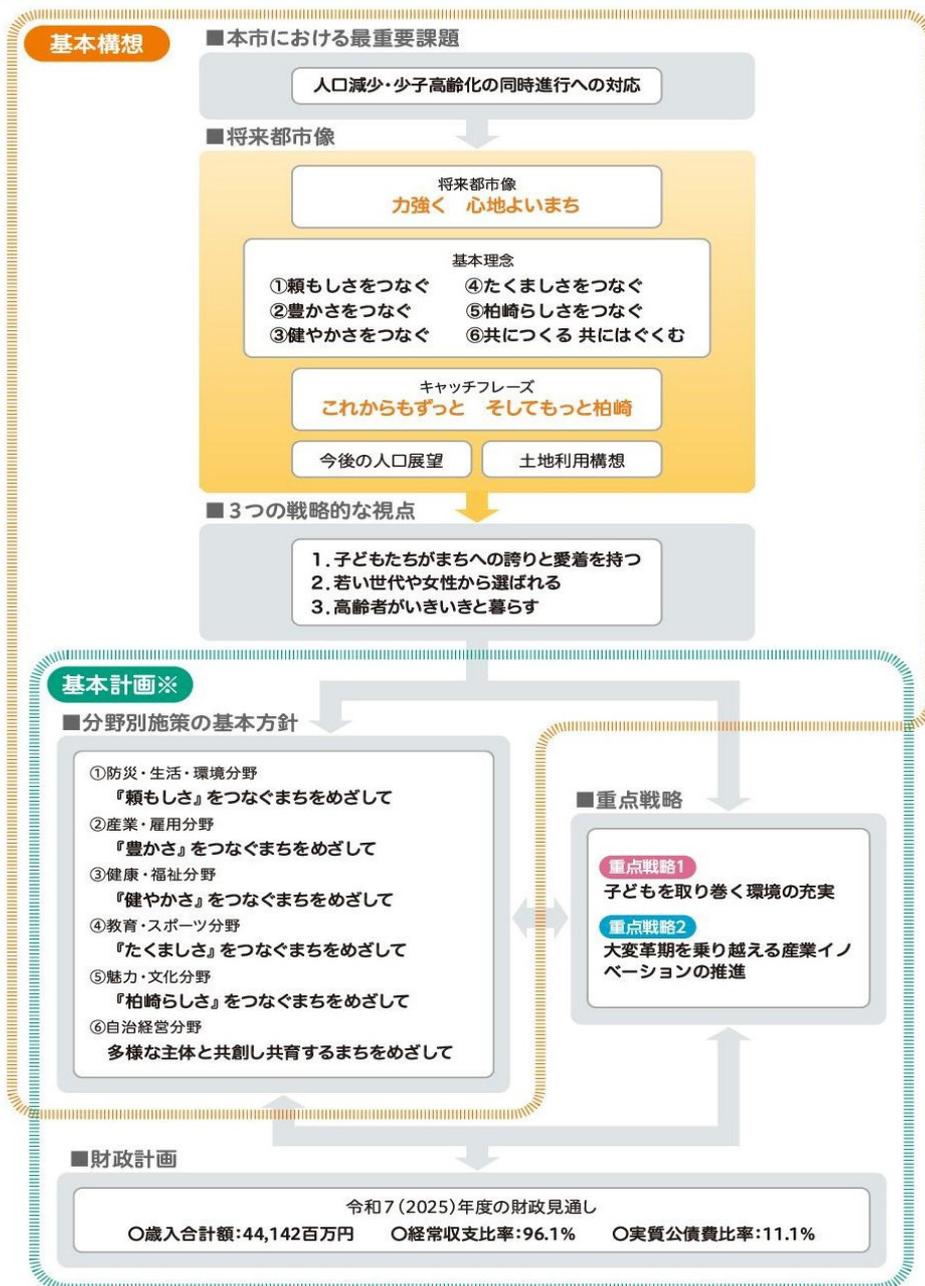
第五次総合計画では、平成29（2017）年度から9年間の本市の目指すべきまちの姿を明らかにするとともに、その実現のための施策の方針を示しており、「基本構想」と「基本計画」で構成されています。本市では、重点戦略別に主要施策の進捗状況（取組、成果）の振り返りを行うとともに、今後の展開を示すため、進行管理を実施します。

また、客観性を確保するため、柏崎市総合計画審議会において審議の上、公表します。

(2) 第五次総合計画後期基本計画の期間と全体像

計画期間 令和4（2022）年度から令和7（2025）年度までの4年間

全体像



2 基本構想における将来都市像と人口

市民一人一人が柏崎への誇りと愛着を育み、本市に関わる全ての人々と共に支え合い、
これからも、学び、働き、暮らすことのできる、

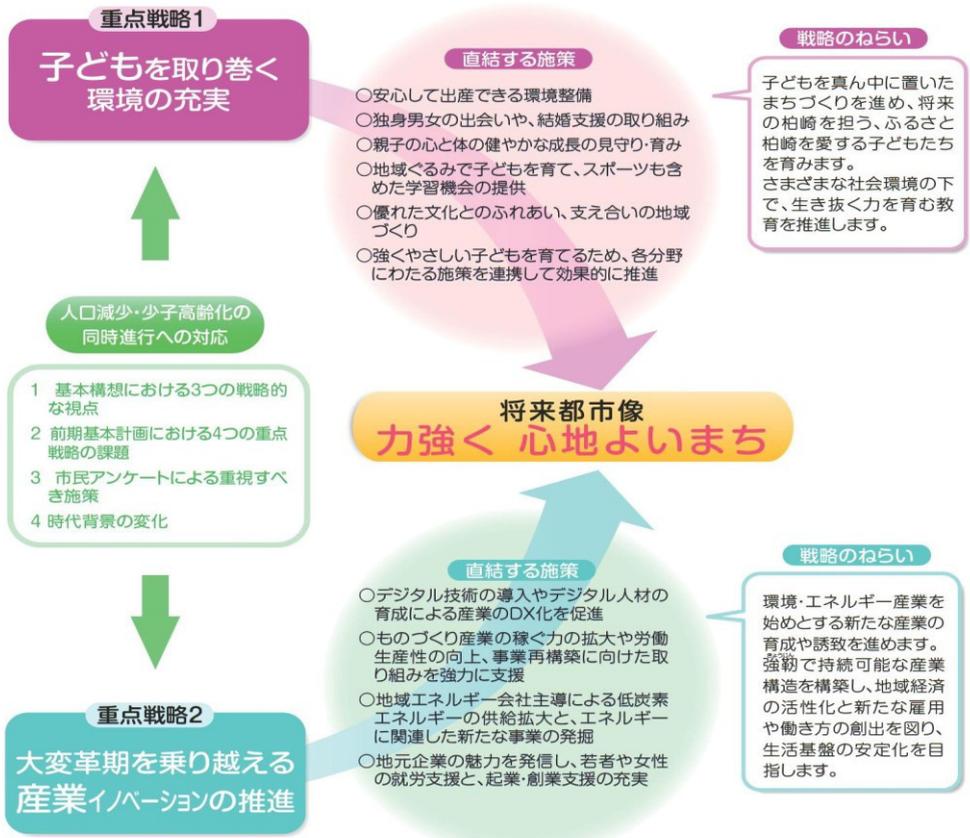


- ・分野別にそれぞれの目標指標を設定し、施策を展開する
- ・特に力を入れる点を「重点戦略」として掲げ、より一層の取組強化を図る

	平成27 (2015) 年	令和2 (2020) 年	令和5 (2023) 年
転入超過数 (転入－転出)	△376人	△326人	△ 375人
合計特殊出生率	1.50	1.27	確認中 ※参考 R4柏崎市 1.33

人口	目標	令和7 (2025) 年度末 76,000人以上
	実績	令和5 (2023) 年度末 76,877人

3 後期基本計画における重点戦略



4 重点戦略の設定と重点戦略別主要施策の進捗状況のまとめ

(1) 重点戦略の設定について

重点戦略の設定に当たっては、基本構想の再重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行」に対応し、かつ、基本構想の3つの戦略的な視点を踏まえ、前期基本計画における4つの重点戦略の課題を整理した上で、まちづくり市民アンケートによる重視すべき施策、時代背景の大きな変化を踏まえています。後期基本計画では、「重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実」及び「重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」の2つを重点戦略として設定しました。

(2) 重点戦略別主要施策の進捗状況のまとめ

重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実

「力強く心地よいまち」を将来都市像に掲げ、子どもを真ん中に置いた施策を進めてきた。依然として人口減少に歯止めがかかっていない状況であるが、令和5年の転入超過数△375人は、前年の△489人と比較するとわずかに増加した。

子育て環境における新たな取組としては、出産から子育て期まで一貫して相談に応じる伴走型相談支援と経済的支援を一体に実施する事業を国が創設したことに伴い、「出産・子育て応援交付金事業」を開始した。不安を解消するための相談体制や経済的な支援により、誰もが安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進めた。

保育事業に関しては、令和5(2023)年10月から1・2歳児の保育料無料化を実施した。近隣自治体での導入事例が少なく保護者からの評価も高いため、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。

子どもの育成については、スクールサポート巡回相談での専門的視点のアドバイスにより、子どもの学校生活上の困難を改善することにつながった。また、通級指導教室と指導者の拡充により、指導者一人当たりの担当児童生徒数が減り、よりきめ細やかな指導が可能になった。

学校教育とスポーツの面では、指導主事が各学校を訪問し教員へ指導することにより、子どもが主体の多様な学びが生まれた。また、中学校の一部の部活動において、土日の部活動地域移行の取組を進め、関係機関と連携し指導者に対する講習会等を開催することで、指導者の資質が向上し生徒が専門的な指導を受けられる環境を進めることができた。

重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進

時代潮流の変化を的確に捉えながら、環境・エネルギー産業をはじめとした新たな産業を構築し、地域経済の活性化と新たな雇用の創出により、生活基盤の安定を目指して進めてきた。

環境・エネルギー産業では、2035年脱炭素社会の実現に向け、市の取組及び考え方を示した「ゼロカーボンシティ推進戦略」を策定するとともに、市民及び事業者に向けた行動指針を作成した。策定によって、今後の施策の方向性を明確化し、ゼロカーボンの将来像や、創・省エネ及びEV・FCVの普及に向けた市の考え方を整理した。

事業構造改革・デジタル変革では、ものづくり産業の稼ぐ力や労働生産性の向上に資する設備投資に対する支援のほか、「自動車・環境エネルギー産業新分野展開支援補助金」を活用して、事業者の新分野展開・事業再構築に向けた取組を支えた。また、関係団体と構成する柏崎市DX推進ラボの活動を通じて、人材不足や技術承継等の課題に対する事業者のデジタル化の取組を進めた。

新たな雇用・新たな働き方では、障がい者活躍推進セミナーの開催が企業に障がい者雇用をより身近に感じてもらうきっかけとなり、企業と福祉事業所をつなぐ機会の創出につながった。中小企業等女性活躍推進事業では、女性専用トイレの設置や子の看護休暇及び育児短時間勤務に係る就業規則を改正し、ハード・ソフトの両面から職場環境整備の改善が図ることで、女性が働きやすい環境づくりに寄与した。農林水産業の分野においては、安定した就業ができるよう、それぞれの分野の新規就業者を経済的にサポートし、経営と生活の基盤を整えた。

また、昨年度課題となっていた新たな産業団地の造成に関して、産業団地造成に向けた基本構想策定業務に着手し、現状分析や開発の基本方針などの協議を進めることができた。

5 重点戦略別主要施策の振り返り

重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
(1) 子育て			
① ワーク・ライフ・バランスの推進 第2章(産業・雇用)-第1節-1(3)			P.38
人権啓発・男女共同参画 室 ワーク・ライフ・ balan ス推進事業	<p>事業所訪問や企業説明会の場を活用し、ワーク・ライフ・バランスの推進に資する制度(ハッピー・パートナー企業登録制度、本市の助成金制度)の活用を働き掛けた。</p> <p>ハッピー・パートナー企業に勤務する男性従業員の育児休業取得者を取材し、パパの声として市のホームページ「すくすくネット」に掲載した。</p> <p>パパの育児応援セミナーを開催し、市内事業所管理部門担当者20人が受講した。</p> <p>働きやすい職場づくりセミナーを開催し、市内事業所の女性従業員13人が受講した。</p> <p>家事シェアリーフレットを活用し、家庭内の役割分担に関する啓発を行った。</p>	<p>ハッピー・パートナー企業の登録が7社増加したことにより、働きやすい環境の職場が少しずつ増加してきている。育児取得者のパパの声を掲載することにより、ハッピー・パートナー企業＝働きやすい職場であることのアピールにつなげることができた。</p> <p>育児応援セミナーの受講により、育児取得推進に向けた職場環境整備の必要性に対する理解の深まりや、具体的な手続等、実務面での知識向上に寄与した。また、自社の課題を確認し、今後の改善につなげる機会となった。</p> <p>働きやすい職場づくりセミナーでは、本市の課題である若い女性の転出超過の現状を示すことで、若者や女性に選ばれる魅力ある職場づくりの必要性を感じてもらうことができた。</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスに対する理解が深まり、働きやすい企業が増加するようセミナーや啓発資料によって継続的に周知を行う。</p> <p>中小企業などにおいて、女性の活躍の場を増やすことや男性の育児休業の取得促進など、男女が共に働きやすく、若者や女性に選ばれる職場が増えるようアドバイザーを派遣し、寄り添った支援を行う。</p>
商業観光課 育児休業取得促進事業	<p>男性の育児休業取得促進事業奨励金について、企業訪問や企業向け説明会等において周知するとともに、ホームページやチラシ等で周知を図り、22件(事業主:3件、男性労働者19件)交付した。</p>	<p>男性の育児休業取得促進事業奨励金を交付することにより、中小企業等における仕事と家庭生活が両立できる職場環境の整備に向けた取組を促進することができた。</p>	<p>男性の育児休業取得促進事業奨励金について周知を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進するための支援を行うアドバイザーを企業等に派遣することにより、男性の育児休業取得を促進し、中小企業等における仕事と家庭生活が両立できる職場環境を支援する。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
② 結婚や出産を望む人の希望をかなえる 第3章(健康・福祉)-第2節-1			P.45
<p>子育て支援課</p> <p>結婚活動応援事業/子育て応援券事業/未熟児養育事業/不妊治療助成事業/妊産婦医療費助成事業/出産・子育て応援交付金事業</p>	<p>結婚活動応援事業では、婚活イベントを3回開催した。県の婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の柏崎臨時サポートセンターを開設し、13名が参加した。また、新規事業として、「ハートマッチにいがた」の登録料を8人に補助した。</p> <p>経済支援は、不妊治療助成事業で実42組、延66回を、妊産婦医療費助成事業で3,182件を、妊婦健診助成事業で実358人、延3,453回を、産婦健診助成事業で実305人、延528回を、新生児聴覚検査助成事業で実239件、未熟児養育事業で6人を、各事業において助成した。</p> <p>子育て応援券事業では、令和4(2022)年度に発行したチケットの利用率が98.16%となり、1,659人が利用した。</p> <p>出産・子育て応援交付金事業では、妊娠時に580人、出産後の357人に対して、交付金を交付した。</p>	<p>婚活イベントの企画運営、県のハートマッチにいがたとの連携により、結婚を希望する方の出会いを創出することができた。また、男性の申込数に対して女性の申込数は依然少ない状況であるが、県や近隣自治体からの後援により、市外からの女性参加者もあり、予定していたイベントを開催できた。イベント1回当たりのマッチング割合の平均は約57.94%であった。</p> <p>(マッチング：1回目・7組中4組・57.14%、2回目・4組中2組・50.00%、3回目・3組中2組・66.67%)</p> <p>新潟県のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の臨時サポートセンターを柏崎で開催したことや、登録料の補助を実施したことにより、登録しやすい環境をつくることができた。</p> <p>妊婦や未熟児に係る医療費助成や妊娠を望む夫婦の不妊・不育治療費の助成のほか、子育て応援券の発行や出産・子育て応援交付金などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して出産・子育てしやすい環境づくりに寄与することができた。</p>	<p>結婚を望む人の希望をかなえるため、引き続き、出会いの場を提供する。加えて、結婚に伴う新生活を支援し、婚姻の希望をかなえるための後押しをすることともに、婚姻後の経済的不安の軽減に取り組んでいく。</p> <p>引き続き、様々な支援を実施し、全ての妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てができる環境づくりに取り組む。</p>
<p>福祉課</p> <p>子どもの医療費助成事業</p>	<p>高校卒業までの全ての子どもに対し、医療費の一部として、120,517件、219,168,307円を助成した。</p>	<p>医療費助成で保護者の経済的負担が軽減されたことにより、子どもの疾病の早期発見と早期治療が促進され、子どもの健全育成につながった。</p>	<p>全ての子どもが必要な医療サービスを受けることができるように、引き続き制度周知に取り組む。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
③ 安心して子育てができる環境を充実させる 第3章(健康・福祉)-第2節-2			P.45
<p>子育て支援課</p> <p>母子訪問指導事業/産後ケア事業/放課後児童健全育成事業/子どもの屋内遊び場施設利用券事業/家庭児童相談室事業/子どもの遊び場施設整備補助金/母子健康診査事業/子どもの虐待防止事業</p>	<p>産婦健診時の産後うつメンタルチェックでハイスコアとなった方にプランを作成し、継続支援した。また、宿泊型の産後ケアを実施し、2人(延べ7日間)の利用があった。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業では、312件の利用があり、放課後児童健全育成事業では、23か所の児童クラブの運営を民間委託し、年間延べ6,717日開設し、161,291人の利用があった。</p> <p>出産前のパパママセミナーは、計18回実施し、妻：131名、夫：88名の参加があった。</p> <p>児童虐待防止事業は、被虐待者による市民向け講演会及び支援者向け研修会を開催し、それぞれ125名、43名の参加であった。</p> <p>児童虐待対応においては、虐待対応フローチャート、手引き、Q&Aを作成した。</p>	<p>産婦健診の実施により、産後うつ傾向の対象者を早期発見・支援ができた。産後ケア事業により産後の不安が軽減され、産後うつ予防に寄与することができた。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業では、仕事と家事や育児等の子育て支援のニーズに対応することができたほか、放課後児童健全育成事業では、児童の健全育成を図ることに加えて、保護者の就労や介護等の支援にも寄与することができた。</p> <p>パパママセミナー等の母子保健事業に参加することで、ふたりにて子育てに取り組む意識の醸成につながった。</p> <p>児童虐待対応において支援が必要な子どもを早期に把握し、タイムリーな支援に繋げることができた。</p>	<p>産後ケアの拡充や子育て短期支援事業の再開に向けた検討を行う必要がある。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業では、新規提供会員の確保が必要なほか、放課後児童健全育成事業では、小学校の統廃合が予定されている地域において、放課後等の子どもの居場所確保についてニーズを把握していく必要がある。</p> <p>子どもの遊び場環境の充実を図るため、屋外の遊び場に係る補助金を引き続き実施するとともに、天候に影響されない屋内遊び場環境を整備する。</p> <p>父親の育児参加の環境づくりの強化のほか、父親母親ふたりの満足度が高い育休を目指す必要がある。また、父親が子どもとの遊びをきっかけに、継続的に育児に関わることを目指して情報発信に取り組む。</p> <p>児童虐待対応において、一律の早期対応・共通認識が必要であるため、子ども虐待対応フローチャート・手引き・Q&Aをもとに周知・啓発し、取組みを強化する必要がある。</p>
<p>福祉課</p> <p>児童手当給付事業/児童扶養手当給付事業/ひとり親家庭等医療費助成事業</p>	<p>中学校卒業までの子どもを養育する保護者等に対し、延べ13,420件、925,795,000円の児童手当を給付した。</p> <p>高校卒業までの子どもを養育する収入の少ないひとり親等508人に対し、216,560,550円の児童扶養手当を給付した。また、医療費の一部として、12,701件、28,825,649円を助成した。</p>	<p>児童手当や児童扶養手当の給付、医療費の助成により、対象世帯の生活の経済的安定に寄与するとともに、保護者等の子育てに対する安心感につながった。</p>	<p>対象者が漏れなく手当や助成を受けることができるよう、引き続き制度の周知・広報に取り組む。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
<p>保育課</p> <p>子育て応援事業／地域子育て支援拠点事業／保育園運営事業／保育園整備事業／私立保育園運営補助事業／私立認定こども園等運営補助事業／小規模保育園運営補助事業／病児保育事業</p>	<p>市内17か所の子育て支援室と元気館ジャングルキッズにより、遊びと交流の場を提供した。延べ27,452人が利用した。</p> <p>地域子育て支援の場として、3か所のコミュニティセンターで年13回子育て支援事業を実施し、58人が利用した。</p> <p>元気館を会場に、「親子であ・そ・ぼ」を年12回、「子育てキラキラ講座」を年8回開催し、「親子であ・そ・ぼ」は382組、「子育てキラキラ講座」は187組の親子が参加した。</p> <p>保護者ニーズに対応するため、早朝及び延長保育を公立・私立保育園26園で実施し、4,309人が利用するとともに、一時預かりを10園、休日保育を1園で実施し、それぞれ1,654人、207人が利用した。</p> <p>令和5(2023)年10月から1・2歳児の保育料無料化を実施した。</p> <p>病児保育を国立病院機構新潟病院及び柏崎総合医療センターに委託し、783人が利用した。</p>	<p>子育て支援室利用者から寄せられた子どもの発達面の不安や就園の不安等の相談対応において、保健師や助産師、保育課と連携することで不安解消につながった。特に子育て支援室に関する情報発信を行うことがニーズの掘り起こしにつながり、利用者数が減少していた北条子育て支援室では利用者が増加した。</p> <p>3地区のコミュニティセンターと連携することで、各地域で求められる子育て支援事業を展開することができた。</p> <p>専門職からの情報提供による子育て不安の解消を図るとともに、親子での遊びの場、仲間づくりの場を提供することができた。</p> <p>早朝及び延長保育や病児保育など、多様な保育サービスを提供することにより、保護者のワークライフバランス推進に寄与した。</p> <p>1・2歳児の保育料無料化実施に関するアンケート調査を行ったところ、「所得制限がなく公平感がある」「2人目を望みやすくなった」など評価する声が多く寄せられ、保護者の経済的支援につながった。</p>	<p>子育て支援室で専門職による相談体制を維持することで、細やかな保護者ニーズに対応できるようにし、子育て支援室の「地域子育て相談機関」としての機能を定着させる。</p> <p>子育てに関する講座をさらに魅力あるものにするため、子育て中の保護者のニーズを把握し、内容を検討する。</p> <p>令和5(2023)年10月から実施した1・2歳児の保育料無料化と併せ、1歳児から5歳児までのうち、この無料化の対象となる保育園等を利用していないものを対象とした「かしわ★ざ★キッズスターチケット@ホーム（家庭養育応援券事業）」を実施することで、子育て環境を充実させる。</p>
<p>子どもの発達支援課</p> <p>早期療育事業</p>	<p>早期療育事業に132人の子どもが利用した。</p> <p>就園・就学に際して、保護者の意向を確認し同意を得ながら延べ65人の引継ぎを園や学校、通級指導教室へ行った。</p> <p>キッズ・サポートは22園から依頼を受け、訪問回数58回、依頼件数71件、対応件数77件の相談、助言を行った。</p> <p>子どもの発達等に関する相談会（らっこクラブ）は年12回、28人（延べ30人）の保護者が利用した。</p>	<p>子どもの言葉の遅れや心身の発達、集団行動などについて心配のある保護者に対して、子育ての不安を軽減することができた。</p> <p>乳幼児健診から就学に至るまでの切れ目のない発達支援体制の充実を図ることができた。</p>	<p>未就園児は乳幼児健診から、就園後は就園先から、スムーズに早期療育や就学相談へとつながる切れ目のない連携体制を、今まで通り維持していく必要がある。</p> <p>子どもの発達や育児に不安のある保護者が安定した気持ちで子育てができるよう、早期療育の充実を図るとともに、気軽に相談できる機会や体制の構築が求められる。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
④ 人権を尊重した社会づくりを進める 第6章(自治経営)-第1節-2			P.57
総務課 無料法律相談事業	弁護士による無料法律相談を毎月4回(第1~4水曜日・16人枠・合計192人分)実施した。	弁護士による無料法律相談を毎月4回実施し、186人が利用し、相談者の法的問題の解決に寄与した。	これまでも相談件数に応じて、相談枠を増やし、待機期間の短縮に努めてきたが、やむを得ず一時的に発生する予約混雑時には、他の相談機関を紹介することも検討する。 また、予約のキャンセルがあった場合に、速やかに相談日の変更連絡をするなど、引き続き希望者が早めに相談ができるように対応する必要がある。
人権啓発・男女共同参画室 男女共同参画啓発事業	男女共同参画の推進に取り組む市民団体と共同で各種事業を実施した。 公開講演会「我が社の働き方改革～残業ゼロ・男性育休取得率100%へのチャレンジ～」の参加者は43人、パパの育休応援セミナーの参加者は20人、「親子わんだーランド『生き・活き・子育て!』」の参加者は250人となった。また、2回開催した父子参加料理教室「ぱぱだって」には親子23組、母子参加工作教室「ままだって」には親子8組が参加した。 家庭内の役割分担に関する気付きを促すため、婚姻届提出時、母子手帳交付時、事業所訪問時、各種イベント開催時等において家事シェアリーフレットの配布を行った。	講演会やセミナーの実施により、男性の育児・家事参加の重要性について理解を深めることができた。 様々な機会を捉えて啓発を重ねたことにより、性別によらない家庭内の役割分担が生活の質的向上につながることへの気付きにつながった。	男性の育児参加を始めとした家庭内の家事負担が平準化され、働きたい女性が働き続けられる環境が整備されるには、固定的な性別による役割分担意識の解消が必要である。幅広い年代、対象に対し、様々な機会を捉えて啓発活動を行う。

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023) 年度 の活動	令和5(2023) 年度 の成果	今後の展開
子育て支援課 女性相談支援事業／母子 生活支援施設等入所委託 事業	女性相談支援事業では、DV や離婚問題のほか、家庭問題、 経済問題などの内容に対し、関 係機関と連携して、延べ512名 の相談に応じ支援を行った。 加えて、DV対応と児童虐待対 応連携強化が求められているこ とから児童相談所と連携して 「DV被害者支援連絡会」を実施 した。	DV被害者が安心して相談でき る窓口の周知ができた。また、 複合的な問題を抱える事例に対 して、関係者が連携して支援す ることでタイムリーで安全な保 護を実施することができた。 「DV被害者支援連絡会」を実 施し、弁護士、警察、児童相談 所、福祉課を始めとする庁内関 係課(7課) と連携を強化するこ とができた。	相談者の安全を守るため必要 に応じた緊急保護を行うるとも に、多様な相談に早期かつ円滑 な支援ができるよう、引き続き 関係機関との情報共有や連携強 化を図る。 また、DV予防の観点から、若 年層への啓発活動を関係課(人 権啓発・男女共同参画室等)と 連携して取り組む必要がある。
(2) 子どもの育成			
① 防災意識・知識の充実向上 第1章(防災・生活・環境)-第1節-3(1) P.31			
市民活動支援課 地域防災力向上支援事業 ／中越沖地震メモリアル 防災教育推進事業	防災士養成講座を開催し、45 名が資格を取得した。また、防 災士フォローアップ研修を年6回 実施し、延べ101名が参加し た。 防災学習サポーター4名が、小 中学校8校の防災教育授業で講師 や補助者を務めた。また、新た な防災学習サポーターを4名育成 した。 自主防災組織や町内会等を対 象とした防災啓発事業として、 防災出前講座(開催回数60回) や地域防災交流会(参加者数 101名)を実施した。 また、市内小中学校18校で中 越沖地震メモリアル防災教育を 行った。 防災を担う関係機関、団体等 との連携強化を目的に防災向上 ネットワーク会議を2回開催し た。	防災士養成講座及び防災士 フォローアップ研修の実施によ り、地域防災の中心的な役割を 担うリーダーを育成することが できた。 防災学習サポーターの育成に より、防災士のスキルアップと 活躍の場の創出につながった。 各事業において自主防災組織 だけでなく、防災士の参加を促 し、地域による防災力向上に向 けた意識啓発、体制づくり、防 災士のスキルアップと防災教育 の推進につながった。 市内小中学校での防災教育に より、知識の習得と防災意識の 啓発に寄与することができた。	地域防災力の向上に向け、今 後も継続して防災士の育成に取 り組むとともに、自主防災組織 や小中学校への防災意識啓発と 知識習得等、学びを生かせる事 業の実施に取り組む。 防災士のスキルを生かせる活 躍の場の創出に向け、防災学習 サポーターの育成に取り組む。 中越沖地震で得た教訓を次世 代につなぐため、小中学校での 防災教育の推進に努める。

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
<p>防災・原子力課</p> <p>防災訓練事業</p>	<p>6月18日に西山町西山及び二田地区を対象とした「水害対応総合防災訓練」に、1,900人が参加し、住民訓練と職員訓練を初めて同じタイムスケジュール上で行った。</p> <p>7月16日に市民一斉地震対応訓練を実施した。</p> <p>27の全コミセン地区及び304の全町内会を対象に、川の水が増水しやすい時期に「出水期における避難説明会」、あわせて令和6年能登半島地震を受け、災害対応全般に係る説明会を開催した。</p> <p>小学校2校、中等教育学校1校及び柏崎二葉幼稚園の延べ183人に防災教育、市民155人に防災講演会を実施した。</p> <p>防災士養成講座において、参加者48人に「柏崎市の防災活動」の講義を実施した。</p>	<p>訓練を、住民及び市職員が同一タイムスケジュールで実施することで、さらに実践的な訓練となった。</p> <p>市民一斉地震対応訓練の実施により、地震に対する防災意識の醸成を図ることができた。</p> <p>町内会長（自主防災会長）が年次交代すること、令和6年能登半島地震で津波避難が課題となったことを踏まえ、説明会を継続実施することで、災害への備えや防災意識・知識が向上した。</p> <p>小・中学生に加え、これまで各教育団体と接点の少なかった未就学児に対して防災教育を実施し、講演会も含めより幅広い年齢層で防災意識が向上した。</p> <p>1コマ60分の防災士養成講座において、柏崎市の防災活動を説明することで、地域の実情に精通した防災士の育成につながった。</p>	<p>次年度以降も引き続き、地区を対象とした総合防災訓練を実施する。また、職員訓練については、隔年で実施し、地区訓練との連携を図る。</p> <p>防災教育は、未就学児に加え、その保護者を含めた家族単位の教育を実施する。また防災公園などの既存の資源の活用を推進する。</p> <p>市民活動支援課との連携により、防災士が地域で活躍できる環境整備及び防災士間のネットワークの強化を図る。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
② 心と体の健康づくりを進める 第3章(健康・福祉)-第1節-1			P.43
<p>健康推進課</p> <p>健康推進員活動事業／生活改善推進員活動事業／健康増進計画推進事業／健康増進事業／歯科保健事業／食育推進事業／保健福祉相談支援事業／自殺予防対策事業／ひきこもり支援事業</p>	<p>子育て世代の健康づくりのため一般健康診査や各種がん検診等を実施し、節目の年齢での無料クーポン券(乳がん検診・子宮頸がん検診)を送付した。新規事業として、がん患者医療用補整具の購入費を助成した。</p> <p>また、企業に出向き健康づくり情報を提供するとともに、健康教育や相談を行い、健康の保持増進に努めた。</p> <p>幼稚園や保育園、小中学校において、食育や生活習慣病予防、むし歯・歯周病予防に関する健康教育を実施し、歯の健康展や秋の収穫祭などのイベントで、啓発を行った。</p> <p>こころの相談では、ゲートキーパー養成研修や小中学校でのSOSの出し方教育を実施するとともに、健康講座や相談窓口の啓発活動を実施した。</p>	<p>各種健(検)診やがん検診、健康教育、相談等の実施により、子育て世代の健康意識が醸成され、健康管理と生活習慣の改善に向けた取組につながった。がん患者医療用補整具の購入費助成により、アピアランスケアによるがん患者の生活支援をすることができた。</p> <p>学校などの関係機関と連携し、個別の状況に合わせた専門的な助言・指導を行うことで、こころの健康の保持・増進を図ることができた。</p> <p>また、ゲートキーパー研修などを通して関係機関との連携強化を図った。</p>	<p>電子申請など、市民が受けやすい健(検)診体制を構築し、各種健(検)診の受診率向上のため、子宮頸がん検診におけるワンコインクーポン事業や土曜日検診を実施する。</p> <p>若年がん患者在宅療養支援事業により、自分らしい生活を送れるよう患者への相談や療養の支援体制を充実させる。</p> <p>また、乳幼児期・学童期など各世代の健康課題に応じた健康教育や健康相談を行い、対象者に見合う方法で実施する。</p> <p>こころの健康づくりや相談窓口の周知啓発及びゲートキーパー養成研修を、より幅広い対象に向けて実施するとともに、関係機関との連携を強化し支援を充実させる。</p>
③ 支え合いの地域づくりを進める 第3章(健康・福祉)-第3節-1			P.46
<p>福祉課</p> <p>地域福祉計画推進事業／生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金事業</p>	<p>地域共生社会の理念を具体化した地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、社会福祉協議会に重層的支援体制移行準備事業を委託し実施した。</p> <p>自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援、子どもの学習・生活支援を生活困窮者自立支援事業として一体的に行い、世帯の自立を支援するとともに、子どもたちが置かれた現状の改善を図るため、困窮世帯の生活相談を包括的に実施した。</p> <p>生活困窮者の住居及び就労機会を確保するため、住居確保給付金事業を実施し、自立に向けた支援を行った。</p>	<p>職員や関係者間で地域福祉の理念の共有が図られたほか、地域課題の解決に向けた関係者の連携・協力の必要性が一層強く認識された。</p> <p>自立相談支援で収入が増え生活が安定した者4名、家計改善支援で支援目標を達成した者16名の支援を終結した。また、子どもの学習・生活支援を利用する中学3年生7名が希望の高校に進学することができた。</p> <p>生活困窮者の住居及び就労機会を確保することができた。</p>	<p>子どもや高齢者、障がいのある人などを含めた様々な地域住民が地域で支え合い、共に作りあげる地域福祉の理念を地域に十分に浸透させるとともに、厳しい状況に置かれた子どもたちを支援し、家庭環境を改善するための施策を計画的に進める。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
子育て支援課 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業／高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業において1名、高等職業訓練促進給付金等事業において2名の利用があった。	ひとり親家庭の親が、就業に必要な教育訓練講座の受講費用の一部を助成することにより、就業促進に寄与することができた。また、訓練促進給付金を給付することで、修業中の生活不安を軽減することができた。	女性福祉相談及び児童家庭相談時にも必要に応じて情報提供を行い、利用勧奨に取り組む。
④ 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる 第4章（教育・スポーツ）-第1節-2 P.49、50			
学校教育課 かしわざき子ども育成基金積立金／かしわざき子ども大学事業	かしわざき子ども育成基金を活用し、かしわざき子ども大学事業として3つのコースに891人が参加した。また、こどもの笑顔創造プロジェクト及び学校教育活動推進事業を実施した。	地域団体や大学等と連携し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動の場を提供し、子どもたちの生きる力を育むことができた。	事業内容を精査をしながら、より魅力的なコースの新設、改変を行っていくとともに、残高が減少しているかしわざき子ども育成基金の財源の確保について検討する。
学校教育課 通級指導教室事業／特別支援学級介助事業／特別支援教育推進事業／就学援助事業・就学奨励事業／心の教室相談員事業	特別支援教育会議、スクールサポート巡回相談のそれぞれで各校から専門員を選出し、それぞれの専門員が就学相談や学校訪問に対応した。 通級指導教室の新設を申請した。また、県の通級指導教室指導者育成事業に市から1名選出し、育成を図った。 経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助の周知を行い、申請を受け付けた。 特別支援学級に在籍する児童生徒と他校の通級指導教室へ通う児童生徒の保護者を対象に特別支援教育就学奨励費の制度について案内し、特別支援学級在籍児童・生徒181人、他校の通級指導教室利用児童・生徒59人に対し、奨励費を支給した。	特別支援教育会議では、専門員による丁寧な活動により、概ね適正な就学につながる判断を出すことができた。スクールサポート巡回相談では、依頼のあったケースに対して、専門的な視点からのアドバイスにより、多くのケースで子どもの学校生活上の困難の改善・克服の一助となった。 通級指導教室とその指導者が増えたことで、指導者一人当たりの担当児童生徒数が減り、通級指導教室利用児童生徒はよりきめ細やかな指導を受けることができた。 就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、就学環境の向上に寄与した。	特別支援教育会議及びスクールサポート巡回相談については、今後も継続して実施する。 令和8(2026)年度の通級指導教室指導者基礎定数化に向けて、指導者の育成を計画的に進める。 通級指導教室を継続して実施するとともに、特別支援教育就学奨励費においては、電子申請フォームを活用することにより、申請の利便性を向上させ、より多くの世帯に制度の利用を促す。

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
文化・生涯学習課 地域学校協働活動推進事業	<p>地域学校協働活動推進事業において、各学校の特色やニーズに合わせ、地域と学校で連携・協働し、地域コーディネーター42人は年間で、延べ481日（計655時間）、協働活動推進員184人は年間で、延べ1,669日（計2,144時間）活動した。</p> <p>学校の事業担当者と地域コーディネーターを対象とした研修会を企画し、学校の事業担当者25人、地域コーディネーター23人の参加があり、活動の意義の理解促進のほか、他校の活動内容の共有やグループワークを行った。</p>	<p>グループワーク等により課題を整理し、学校と地域住民が協働して地域課題を解決することができた。</p> <p>学校が地域活動に積極的に参加することで、学校、家庭、地域が一体となって、子どもの育成に取り組むことができた。</p>	<p>引き続き学校担当者と地域コーディネーターを対象とした研修会を実施し、より学校と地域が協働して地域の特性を生かした活動を展開していく。また、市HPで事業の意義や各校の取組の様子を広く市民に周知することで、新たな担い手となる人材を発掘し、持続的な事業運営につなげる。</p>
⑤ 市民の主体的な文化活動を支援する 第5章（魅力・文化）-第3節- 2 P.56			
文化・生涯学習課 文化振興支援事業	<p>野外おんがく堂においては、2,554人が来場し、過去ほとんど使用されていなかった野外劇場広場の活用方法を、実際のイベントで示し利用を促進した。</p> <p>古典フェスティバルにおいては850人が来場し、「津軽三味線ワークショップ」、「柳亭小痴楽・桂宮治ふたり会」、「津軽三味線浅野祥SHO ASANO」や「池辺晋一郎 音楽の不思議 琵琶」等の企画を実施した。</p> <p>柏崎市美術展覧会の出展者数は208人で、来場者は2,075人となった。</p>	<p>野外おんがく堂において、主演者と観客双方から高評価を受けた。</p> <p>古典フェスティバルにおいては、多くの市民が伝統芸能に触れ、特に津軽三味線ワークショップでは親子そろっての参加も多く、幅広い年代層に古典の豊さを伝えることができた。</p> <p>柏崎市美術展覧会の開催により、子どもを含め市民が芸術活動に興味関心を持つきっかけを作り出すことができた。</p>	<p>利用経験のない団体へ、アルフォーレ活用方法を提示するとともに、保育ルームの設置やチケット予約システムの効率化等、施設の利便性の向上に取り組む。地域の民俗芸能の掘り起こしを行い、より深みのある地域文化の醸成を進める。</p> <p>柏崎市美術展覧会においては、様々な層を取り込めるよう市展運営委員の若返りを進めることで視点を新たにします。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
(3) 学校教育とスポーツ			
① 知徳体のバランスの取れた教育を進める 第4章(教育・スポーツ)-第1節-1 P.48、49			
<p>学校教育課</p> <p>基礎学力向上推進事業 (指導補助事業) / 英語教育推進事業 / 小・中学校音楽関連事業 / 科学技術教育事業 / 学校教育活動推進事業</p>	<p>教育委員会による学校訪問において、指導主事が各学校を訪問し、教員一人一人の授業参観と指導を行った。</p> <p>学びプラン訪問において、学力担当の指導主事4名が各学校を訪問し、授業改善やICT活用の支援を行った。</p> <p>ステップアップ学びプランプロジェクト(研究主任会)を計3回実施し、研究主任を中心に、日々の授業改善、校内研修の充実、学力向上の取組について研修した。</p> <p>学力向上推進校への県外視察として、指導主事と市内教員数名で、富山県富山市と福井県敦賀市を訪問し、視察での学びを市内の各学校に伝達する研修会を実施した。</p> <p>市内全31校が、学校教育活動推進事業を踏まえ、保護者や地域住民と連携した特色ある活動を展開した。</p>	<p>各学校の授業者が作成する指導案作成において、柏崎ステップアップ学びプランリーフレットに示した、子どもが主体の多様な学びを意識させたことで、子どもが主体となった授業が多く見られた。</p> <p>情報教育担当やICT活用に不安のある教員が気軽に疑問点を尋ねることができ、教員のICT活用への不安が解消されつつある。</p> <p>研究主任が、市全体としての学力向上に向けての方向性や各種学力調査の分析・活用方法を確認したり、情報交換したりすることができた。</p> <p>視察研修会に参加した教員が、先進校・先進地域の教育について学び、自分の授業改善や意識改革に役立てることができた。</p> <p>学校教育活動推進事業を、各校の教育課程に合わせて組み込んだため、保護者や地域の特性に応じた活動を各校で展開することができた。また、保護者や地域住民とともに学習する機会を設けることができた。</p>	<p>学校訪問や研究主任会などを継続して実施するとともに、学び訪問プランにおいては、今年度も訪問指導主事を4名とし、対象を採用2～6年目(学校事情により7年目以降も可)までの教員の授業とすることで、訪問の目的の明確化を図る。</p> <p>学力向上推進校への県外視察として、先進校・先進地域への視察を行い、授業改善や意識改革を図る。</p> <p>また、学校教育活動推進事業の継続した取組と、より実態に即した1学校1取組を実施できるように教職員への研修を充実させる。</p> <p>昨年度行った小学校5年担任、中学校国語・数学科教員対象の悉皆研修会の対象を、小学校国語・算数主任、中学校国語・数学科教員に変更した上、各2回実施し、さらなる学力向上や授業改善に向けて取り組む。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
<p>子どもの発達支援課 ふれあいルーム推進事業 ／カウンセリングルーム 運営事業</p>	<p>小中学生及び高校生またはその保護者に対して、臨床心理士等によるカウンセリングを年間152人、延べ1,860件実施した。</p> <p>集団行動や対人コミュニケーションに苦手さを抱える小中学生に対し、相談員と指導員がソーシャルスキルトレーニングを、年間24回実施し、小学生延べ87人、中学生21人が参加した。</p> <p>発達障害がある子どもへの対応を学ぶ機会として、保護者向けにペアレントサポートプログラムを年間3回実施し、保護者延べ32人が参加した。</p> <p>様々な理由で不登校状態にある小中学生・高校生に対して、適応指導教室（ふれあいルーム）を年間235日開室し、延べ人数で、小学生65人、中学生304人、高校生48人が通室した。</p>	<p>カウンセリングルームでは、臨床心理士等による専門的な相談や指導により、発達障害のある児童生徒が社会適応できるよう第三者の立場から支援することができた。</p> <p>具体的には、心理検査結果を踏まえて本人の得意・不得意を学校や保護者と共有し、放課後登校やZoomによる学習機会を増やした結果、進学に繋がったケースや、フリースクールや通信制高校などの情報を本人と共に検討した結果、自ら進路を選び直したケースなど、進路選択の幅を広げる支援を行うことができた。</p> <p>発達障害のある子どもの保護者が、より良い親子関係の築き方や躰け方について学ぶ場を提供することができた。</p> <p>不登校児童生徒が通室する適応指導教室では、様々な交流活動や体験活動を行う居場所を提供し、社会的自立に向けた支援を行うことができた。</p>	<p>オンラインによる相談を試行し、より気軽に相談ができる体制を整える。</p> <p>また、ふれあいルームでの交流体験、集団行動や対人コミュニケーションを通して、悩みを抱える子どもたちに寄り添いながら事業を展開する。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
<p data-bbox="245 266 321 300">図書館</p> <p data-bbox="139 316 412 385">移動図書館事業／図書館 サービス事業</p>	<p data-bbox="431 266 784 408">移動図書館事業においては、市内19小学校に月1回程度、延べ152回巡回し、2,897人が利用した。</p> <p data-bbox="431 424 784 567">貸出文庫として、コミセンや介護福祉施設、幼稚園・保育園等64の希望団体に40～50冊程度の図書を貸し出した。</p> <p data-bbox="431 583 784 771">図書館サービス事業として、資料の整理・貸出・登録・修理などや読書環境整備を行った。また、資料の特設展示を40回行った。</p> <p data-bbox="431 787 784 856">利用者のレファレンス照会1,083件に対応した。</p> <p data-bbox="431 872 784 1092">学校読書支援員5人が市内全20小学校を巡回し、図書の廃棄、書架整理、資料整備、読書指導など、学校図書館の読書環境整備と児童に対する読書支援を行った。</p>	<p data-bbox="800 266 1153 567">各小学校や施設においても多くの図書から主体的に本を選ぶことができるため、読書への興味や意欲を高めることができた。また、図書の内容も入れ替わるため、読書の幅を広げる機会となるなど、市民の読書活動の支援を行うことができた。</p> <p data-bbox="800 583 1153 771">来館者数においては、展示ホールでの展覧会開催等の要因により、年間では大幅に増加した。一方、貸出者数・貸出冊数は減少した。</p> <p data-bbox="800 787 1153 890">レファレンス対応や特別展示により、市民の生涯学習の支援を行うことができた。</p> <p data-bbox="800 906 1153 1253">また、学校読書支援員の巡回支援により、児童の読書への興味や学習意欲の向上に寄与することができた。また、学校に対し支援活動の満足度調査を実施した結果、全体を通して「大変良い」、「まあまあ良い」が94.7%と高い評価を得ることができた。</p>	<p data-bbox="1169 266 1521 486">市民が充実した読書機会を得られるよう、引き続き事業を継続するとともに、積極的な情報発信をすることで、幅広い市民からの図書館施設の利用促進を図る。</p> <p data-bbox="1169 502 1521 691">また、学校読書支援員による各小学校図書館の支援体制を継続するとともに、中学校における図書館の環境整備について支援の必要性を検討する。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
② 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる 第4章(教育・スポーツ)-第1節-2 P.49、50			
※(2) 子どもの育成の④に同じ			
③ スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める 第4章(教育・スポーツ)-第3節-1 P.52			
スポーツ振興課 市民スポーツ大会事業/ スポーツ事業支援/ス ポーツ合宿	<p>フィジカルリテラシーの習得を目的として、プレゴールデンエイジ(3~8歳)及びゴールデンエイジ(9~12歳)を対象とした、「親子で運動あそび教室体験会」を3回開催し、41組105人が参加した。また、「子どもの体力測定会」には、118人が参加した。</p> <p>小学生を対象としたスポーツ体験イベントとしてSOMPOボールゲームフェスタを開催し、120人が参加した。</p> <p>関係機関との協働により、生涯スポーツの推進を図る基盤づくりのため、「かしわざき健康サポートカンパニー」を引き続き推進し、26事業所が登録した。</p> <p>スポーツ合宿は、延べ団体数36団体、延人数9,224人が利用した。また、柏崎水球事業実行委員会として、各種大会の開催・合宿誘致事業、ホストタウン事業、水球を支え育むまちづくり事業を行い、水球によるまちづくりを推進した。</p> <p>海で水球in柏崎では、笠島漁港において、参加して楽しむ水球(観光商品)を開催した。</p>	<p>プレゴールデンエイジ及びゴールデンエイジの子どもたちや保護者に対して、運動の大切さを啓発することができた。</p> <p>「かしわざき健康サポートカンパニー」の推進により、予算をかけずに今後の地域の健康づくりの拡大につなげることができた。</p> <p>アジア圏をはじめとする海外水球チームの合宿や世界水泳事前キャンプとしてモンテネグロ男子代表チーム、セルビア共和国男子代表チームを受け入れたことで地域との国際交流拡大につながった。</p> <p>海で水球in柏崎の開催により、交流、関係人口の拡大につなげるとともに、水球のまち柏崎としての知名度の向上につなげることができた。</p>	<p>今後もスポーツイベントの開催について熱中症対応等も含めた適正な企画・運営をする。関係団体などと連携し、子どもたちをはじめ、多くの市民が参加し、楽しむことのできるイベントや運動習慣につながるよう内容を検討し、市民の健康意識の向上、健康づくりの促進を図る。</p> <p>少子高齢化が加速する中、時代や市民ニーズに合ったスポーツの推進、地域のスポーツ振興を牽引するために、関係団体、関係機関と連携していく。</p> <p>アジア圏の水球の聖地化につなげるとともに、水球を通じた国際交流を一般市民(特に児童生徒)に拡大させ市民の国際感覚や語学力の向上につなげる。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
④ 全国や世界に通用する競技者を育てる 第4章（教育・スポーツ）-第3節-2			P.53
<p>スポーツ振興課</p> <p>市町村生涯スポーツ振興／選手強化事業／スポーツ事業支援／スポーツ合宿／水球のまち推進事業</p>	<p>学校運動部活動指導者（外部指導者）派遣事業で、3校に4人の指導員を派遣した。</p> <p>中学校部活動の地域移行のため、柏崎市スポーツ協会など各関係者と協議しながら一部の部活動について土日の地域クラブを試行した。</p> <p>柏崎市スポーツ協会に対して国体等全国大会出場強化事業補助金を交付した。また、県の強化指定を受けている3競技（水球、陸上、ハンドボール）団体に対し、地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金を、（一社）ウオーターポロクラブ柏崎に対して社会人水球クラブ強化補助金を交付した。</p> <p>柏崎スポーツフェスティバル2023を9月30日に開催し、延べ400人が参加した。</p>	<p>中学校の運動部活動に対して、外部指導者を派遣し、運動部活動の支援を行うことで専門的な技術の指導を行うことができた。</p> <p>中学校部活動の地域移行は、指導者に対して講習会等を開催することで地域の指導者の資質向上とアスリートや保護者から安心を得ることにつながった。</p> <p>国体等の全国大会出場選手は増え、選手の強化を図ることができた。</p> <p>小学生を対象とした柏崎スポーツフェスティバルを継続して、開催することにより、小学生に様々な競技スポーツを体験する機会を提供することができた。</p>	<p>学校部活動の地域化（令和8(2026)年度からの休日の中学校部活動地域移行）の実現に向けて、柏崎市スポーツ協会と連携し、指導者の資質向上、人材育成を行う。</p> <p>指導者育成の支援や選手強化に向けた支援を継続して行っていく必要がある。</p> <p>また、子どもたちの運動不足やスポーツ離れを解消するために様々なスポーツ体験会など、運動好き、スポーツ好きな子どもを増やす取組を行う。</p> <p>安全で快適な施設を利用者に提供するため、適切な維持管理を行い、安心安全で快適なスポーツ環境の整備に努める。</p>

重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
(1) 環境・エネルギー産業			
① 次世代エネルギーの活用による温暖化対策の推進 第1章（防災・生活・環境）-第4節-1（1） P.36			
<p>環境課</p> <p>低炭素型設備機器導入補助事業</p>	<p>2035年脱炭素社会の実現に向けた市の取組及び考え方を示す「ゼロカーボンシティ推進戦略」を策定し、併せて市民及び事業者に向けた行動指針を作成した。</p> <p>一般家庭における創・省エネの推進に向けて、低炭素型設備機器（燃料電池設備9件、太陽光発電設備+HEMS+蓄電池6件、HEMS+蓄電池1件、高効率給湯器23件、電気自動車46件、省エネエアコン650件）の導入を補助した。また、次年度に向けて補助対象を見直した。</p>	<p>「ゼロカーボンシティ推進戦略」の策定により、2035年脱炭素社会の実現に向け、脱炭素電力の活用や省エネの一層の推進など、今後の施策の方向性を明確にすることができた。また、エネルギー産業資源を活用したゼロカーボンの将来像や、創・省エネ及びEV・FCVの普及に向けた市の考え方を整理し示すことができた。</p> <p>低炭素型設備機器の導入補助により、一般家庭における創・省エネ推進を図ることができた。また、補助対象を時代に対応したメニューにすることができた。</p>	<p>2035年に向けた市民及び事業者の行動変容を促すため「ゼロカーボンシティ推進戦略」の取組及び考え方の周知を図る。</p> <p>再生可能エネルギー導入に関心のある事業者に向けた専門アドバイザー派遣事業を開始する。また、事業者の将来的な導入構想を含めた市域全体の脱炭素に向け、国の補助事業を活用するための事業計画の立案する。</p> <p>水素ステーションを核とした脱炭素の取組について、地域産業への波及を進める。</p> <p>低炭素型設備機器の導入補助を継続し、補助件数の拡大を図る。</p>
② 環境・エネルギー産業の創出 第2章（産業・雇用）-第2節-3（3）			
<p>電源エネルギー戦略室</p> <p>次世代エネルギー活用推進事業/地域エネルギー会社連携事業/環境・エネルギー産業拠点化推進基金積立金</p>	<p>事業繰越を行った市所有の鯨波・西長鳥太陽光発電所設備の設置工事を完了させた。</p> <p>未利用市有地2か所（安政町緊急資材置場・自然環境浄化センター）において、柏崎あい・あーるエナジーが太陽光発電設備及び大容量蓄電池の設置工事に着手した。</p> <p>未利用市有地への再生可能エネルギー導入実現可能性調査を実施した。</p> <p>市民の森（旧ぶどう村跡地）の開発要件調査を実施した。</p>	<p>工事完了後の鯨波・西長鳥太陽光発電所設備を柏崎あい・あーるエナジーが運用し、公共施設38施設で脱炭素電力の受給を開始でき、東北電力の標準的な電気料金プランと比較して約9,500,000円(6.5%)の電気料金を削減することができた。</p> <p>柏崎あい・あーるエナジーが公共施設や市内事業者へ供給する電源として、約500kWの太陽光発電設備と8,000kWhの大容量蓄電池の整備を国の補助金を活用して進めることができた。</p> <p>実現可能性調査により、次年度の電源開発用地を決定した。</p> <p>市民の森（旧ぶどう村跡地）における太陽光発電設備の開発コストや手法を検討し、土地貸付公募に向けた課題等を整理できた。</p>	<p>市は、実現可能性調査の結果を基に未利用市有地を貸し付けし、柏崎あい・あーるエナジーが太陽光発電設備の整備を進め、市内事業者への脱炭素電力の供給を促進する。これにより、産業界の競争力を強化し、将来的に持続可能な産業構造の構築及び環境・エネルギー産業の活性化を図る。</p> <p>市民の森（旧ぶどう村跡地）の利利用の可否を判断するため、今回の調査結果を踏まえ、発電事業者ヒアリングなどの追加調査を実施し、引き続き事業性を検討していく。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
ものづくり振興課 廃炉産業調査研究事業	<p>廃炉産業創出に関する勉強会を2回開催し、廃炉の現状把握と情報共有を行った。うち1回は原子力関連設備の設計・製造を行う業者の視察及び実際に廃炉が進む原子力発電所の視察（東海・東海第二発電所）を、市内事業者とともに実施した。</p>	<p>地元企業が廃炉ビジネスに参入する可能性について、原子力関連設備の製造現場やシステムの視察及び意見交換を行うことで、参入可能性の具体的なイメージを図ることができた。また、東海・東海第二発電所の視察により、廃炉までの具体的な工程や必要となる作業等を確認することができた。</p>	<p>廃炉産業の創出は、原発立地地域が抱える固有の政策課題である。将来に向けて市、地元企業、電力会社がそれぞれの立場で主体的な取組を進める必要がある。</p> <p>国において、原子力発電所の運転期間を原則40年、最長60年とした「40年ルール」を改め、60年超の運転を可能にする制度改正が行われたことから、廃止措置決定までの期間が不明瞭となり、事業者のモチベーション維持が課題となっている。</p>
(2) 事業構造改革・デジタル変革			
① 技術の継承と人材の育成 第2章（産業・雇用）-第2節-3（1）			P.41
ものづくり振興課 人材育成支援事業	<p>高校生インターンシップ等推進協議会と連携し、柏崎工業高校の2年生を対象に10月に市内企業でのインターンシップに117名（協力企業52社）、2月から3月にかけて実務型職場体験（デュアルシステム）に8名（協力企業4社）が参加した。</p> <p>新潟工科大学と連携した企業見学会では、5月に1年生127名（協力企業6社）、2月に希望者10名（協力企業12社）が参加した。</p> <p>また、新潟工科大学や柏崎技術開発振興協会との協力体制の下、ものづくり・マイスターカレッジを開講し、各種研修・講座を実施した。2級以上の技能検定に11名が合格となった。</p> <p>高度技術者育成推進助成金を21社、延べ109人に交付し、中小企業の従業員の資格取得費や研修受講料の助成を行った。</p>	<p>新潟工科大学と連携した企業見学会では、大学在学中に企業を知ってもらう機会となり、市内企業に目を向けた進路を考えるきっかけとなった。</p> <p>研修・講座の実施や、助成金の交付により、ものづくり人材の育成を支援することができた。</p>	<p>特に高校生を対象とした事業では、学校ないし親が設けた「受動的な機会」となりがちであり、学生が主体的に参加し、企業に魅力を感じることができるよう方法を模索していくため、学校との連携を更に強化していく必要がある。</p> <p>人材不足は全国的な課題で、本市においても深刻さを増しており、各企業が事業継続・成長できるよう、人材の確保・育成の支援を継続する。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023) 年度 の活動	令和5(2023) 年度 の成果	今後の展開
② 果敢に挑戦する企業等への支援の強化 第2章 (産業・雇用) -第2節- 3 (2)			P.41、42
<p>ものづくり振興課</p> <p>工業振興事業／産学連携支援事業／新技術・新製品研究開発支援事業／IoT推進事業／事業構造強化促進事業</p>	<p>市内中小事業者を対象として、次世代技術・新産業に関する研修会を4月から5月にかけて全2回開催し、2社の事業計画合計30,000,000円を採択した。ものづくりチャレンジ支援事業では、3社合計4,924,000円を採択した。</p> <p>工業見本市における個別出展では、7事業者に2,739,000円助成し、共同出展では参加8事業者で22件の商談が成立し、合計2,870,000円の成果を得た。</p> <p>中小企業経営強化法に基づく先端設備導入計画を延べ23社に認定し、ものづくりリーディングカンパニー成長投資助成金においては、5社に対し交付した。企業振興条例に基づく支援として、固定資産税免除・軽減措置を20社、奨励金交付4社に実施し、知的財産権取得支援助成金を7社、延べ32件に交付した。</p> <p>デジタル化啓発・相談事業では、DX推進セミナーを3回開催し、延べ120名が参加、IoT活用・DX推進のための個別相談では延べ8件の相談を受け付けた。</p> <p>また、デジタル人材育成・確保事業では、DX人材養成講座に16名、柏崎IT部活に14名、ITパスポート試験対策講座に67名が参加し、うち4名が合格した。</p>	<p>ものづくりチャレンジ支援事業においては、柏崎技術開発振興協会と連携し、市内企業の製品開発等の経費助成を通じて、生産効率の向上や新たな事業展開につながった。</p> <p>また、労働生産性向上を達成した場合の助成や導入設備に係る固定資産税負担の軽減制度など、各種制度により中小企業者の事業環境整備や持続的な成長を促進することができた。</p> <p>様々な支援やセミナーの開催により、事業環境の整備や強化につなげるとともに、人材育成に寄与することができた。</p> <p>また、デジタル化を推進することで付加価値や労働生産性を向上し、地域企業への普及促進を図ることができた。</p>	<p>課題としては、脱炭素社会に向けた事業者の自律的な取組や物価高騰に耐え得る企業体質の実現、DX推進に対する市内事業者の意識向上の浸透などが挙げられる。</p> <p>それらの課題に取り組むために、事業者のニーズ把握に努め、多くの事業者が事業を継続できるよう各種施策を実施する。</p> <p>また、社会環境の変化に積極的に対応する事業者に対し、重点的な支援や情報提供を行い、市内ものづくり産業の底上げを図る。</p> <p>さらに、柏崎市DX推進ラボの活動を通じた啓発継続により、事業者の取組を促進するとともに人材の育成を進める。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023) 年度 の活動	令和5(2023) 年度 の成果	今後の展開
③ 情報関連産業の振興 第2章（産業・雇用）-第2節-3（4）			P.42
<p>ものづくり振興課</p> <p>情報産業育成振興事業</p>	<p>知的財産権取得支援助成金を1社、11件に対して交付した。</p> <p>柏崎市IT商品開発支援補助金を1社に対して交付した。</p>	<p>知的財産権取得支援助成金により、企業の新しい発明や技術の保護及び市場における競争優位性の確保について支援することができた。</p> <p>柏崎市IT商品開発支援補助金により、市内情報産業事業者の新たなソフトウェアやサービスの創出を支援することができた。</p>	<p>本市情報産業は、R5(2023)年の経済センサスにより市場規模7,000,000,000円を超えたことを確認することができたが、企業ヒアリングや信用情報による確認はできなかった。引き続き、本市情報産業市場規模を堅持し、雇用の確保、人材の育成に努める必要がある。</p> <p>また、日々変化する現代社会のニーズに応えるための技術開発や、革新的なアイデアを追求しようとする事業者を継続して支援することで、情報産業の育成を図る必要がある。</p>
④ DXの推進 第6章（自治経営）-第3節-1（2）			P.60
<p>企画政策課</p> <p>IT戦略事業／情報化関連業務総合委託事業／地域イントラネット事業／社会保障・税番号制度事業</p>	<p>コンビニ交付で、住民票の写し、印鑑登録証明書及び税関係証明書に加え、令和5（2023）年8月から戸籍関係証明書の交付を追加し、年間15,000件以上の証明書を交付した。</p> <p>子育て応援券を電子化し、令和6（2024）年1月から、電子での決裁が可能となった。</p> <p>GIS、オンライン申請、AI-OCRについて、庁内の優良事例を全庁へ紹介した。また、オンライン申請のガイドラインを作成し職員へ展開した。</p> <p>データに基づく政策立案研修を、元気発信課のミライプロジェクト提案者、係長級職員に実施し、DXに向けて仕事の目的を考える研修を新採用職員に実施した。</p>	<p>コンビニ交付で夜間や休日に自宅近くのコンビニで取得できる証明書が増えるなど、さらに利便性が向上した。</p> <p>子育て応援券は、スマートフォンでの残高確認や1円単位での決済が可能になり、子育て世代が使いやすいサービスとなった。また、登録事業者の事務負担が軽減された。</p> <p>DX推進計画の改訂作業で新たに4つの個別事業計画を追加し、DX推進計画を改訂したことで、市民がDXに向けた事業の進捗を把握し、DXへの理解や関心を深めることができた。</p>	<p>電子チケットの子育て応援券以外のサービスへの拡充や、オンライン申請可能な手続きを増やすなど、デジタル技術を活用し市民のさらなる利便性向上を図る。</p> <p>職員へ研修や事例紹介等を行い、既存事業の見直しや新たな事業立案のスキルを高める。また、DX推進計画の個別事業を計画通り実行する。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023) 年度 の活動	令和5(2023) 年度 の成果	今後の展開
(3) 新たな雇用・新たな働き方			
① 雇用環境や就労機会を充実させる 第2章(産業・雇用)-第1節-1 P.38			
<p>商業観光課</p> <p>若年者就労支援事業／女性活躍推進事業／障がい者活躍推進事業／雇用促進事業／職場環境づくり推進事業</p>	<p>就労ワンストップ窓口「ワークサポート柏崎」を設置し、延べ1011件の若者の職業相談に対応した。</p> <p>障がい者活躍推進アドバイザーが事業所からの相談対応を行い、4件の利用があった。また、障がい者活躍推進セミナーを開催し20社が参加した。</p> <p>中小企業等女性活躍推進事業助成金について、企業訪問や企業向け説明会等において周知するとともに、ホームページやチラシ等で周知を図り、2事業所に交付した。</p> <p>柏崎職安管内雇用促進協議会の事業費の一部を負担し、7月に高校生、3月に大学生等を対象とした企業説明会を開催した。高校生対象企業説明会は、企業81社、高校生延べ200人が参加し、大学生等企業説明会は、企業42社、大学生等39人が参加した。また、2月に大学生を対象にした若手社員と学生の交流会を実施し、企業5社、学生・社会人を含む26人が参加した。</p>	<p>ワークサポート柏崎において、28件の就職につながった。</p> <p>セミナーの開催により、企業に障がい者雇用をより身近に感じてもらうことができ、企業と福祉事業所をつなぐ機会を創出できた。</p> <p>また、障がい者活躍推進アドバイザー事業で企業の相談対応を行うことで、企業の障がい者雇用について支援を行うことができた。</p> <p>中小企業等女性活躍推進事業助成金を交付することにより、女性専用のトイレの設置や子の看護休暇及び育児短時間勤務に係る就業規則の改正など、女性が活躍できる職場環境の整備に向けた取組を促進することができた。</p> <p>各企業説明会や交流会により、地元企業の魅力を伝えることができた。</p>	<p>就職への不安感を感じたり、自信を無くしている若年者に対して、自身の適性やライフスタイルに合った仕事を提案するため、職業相談や、職業適性検査、コミュニケーション能力向上を図るワークショップ等を実施する。</p> <p>障がい者雇用についての助言や相談を必要とする企業がアドバイザー事業を活用でき、各企業の実情に応じた障がい者雇用への悩みに対応できるよう、障がい者活躍推進アドバイザーの周知強化を図っていく。</p> <p>中小企業等女性活躍推進事業助成金の制度について周知を図るとともに、女性活躍の取組を推進するためのアドバイザーを企業等に派遣することにより、女性が活躍できる職場環境整備等を支援する。</p> <p>柏崎職安管内雇用促進協議会が運営しているホームページ「ジョブナビかしわざき」を通じて、より具体的な情報を発信し、高校生や大学生に地元企業の魅力を伝えていく。</p>
<p>農林水産課</p> <p>漁業就業者支援事業 森林経営管理事業</p>	<p>漁業後継者や新規就業者確保のため、漁船購入費の支援や新規就業者に対する漁業経費の助成を行った。漁船購入支援又は新規就業者支援を2名が活用した。</p> <p>林業に従事する新規就業者の確保や林業従事者の定着を図るため、市内の林業経営体に新規就業者の人件費及び作業員の特殊手当等を助成した。また、新規就業者2名に対して住宅家賃の支援を行った。</p>	<p>水産業においては、2名の漁業者に対し漁船購入支援又は新規就業者支援を行い、新規就業者1名を確保するとともに安定的な漁家経営に寄与した。</p> <p>林業においては、新規就業者2名が確保され、林業従事者に対する特殊手当等の支援により就業の定着を図ることができた。</p>	<p>水産業においては、漁船の購入支援制度及び新規就業者に対する賃金支援を行うことで、漁家の経営安定化を図る。</p> <p>林業においては、引き続き、新規就業者の確保や就業定着を図るため、U・Iターンの積極的な採用や、市内の林業経営体に対する人件費及び特殊手当等を支援し、林業従事者の確保により、森林整備を進める体制強化を図る。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023) 年度 の活動	令和5(2023) 年度 の成果	今後の展開
<p>農林水産課</p> <p>青年就農支援事業／新規就農者体験支援事業／新規就農者育成支援事業／森林経営管理事業／U・Iターン者新規就農支援事業</p>	<p>青年就農支援事業として認定新規就農者4人（交付対象者）に対して資金合計4,500,000円を交付するとともに、認定新規就農者6人（交付対象者及び交付終了者）に対して半年に1回、営農指導等を実施した。</p> <p>また、新規就農者育成支援事業として新規就農者を雇用する農業法人5者（対象者10人）に対して、2,837,589円を交付し、農業就業または独立就農に必要な実践研修を実施するための支援を行った。</p>	<p>生活が不安定な初期段階を経済的にサポートし、農業就業や独立就農に必要な実践研修を実施するための支援を行ったことにより、認定新規就農者等の経営や生活の安定に寄与した。</p> <p>また、法人に対して、就農に必要な技術・経営知識等を習得させるための実践的な研修に係る経費について補助を行い、経営発展や人材育成を図ることができた。</p>	<p>啓発から就農、経営発展まで切れ目のない支援を実施するための受入体制を構築する。手始めとして、先輩農業者との懇談の場を設け、就農直後の不安解消を図る取組を行う。</p> <p>地元定着や移住定住を見据えた、暮らし等農業分野以外の支援を受入体制に組み入れる。</p> <p>本市で暮らすための職業の1つとして、農業を選択することへの安心感と可能性を打ち出す。</p>
<p>教育総務課</p> <p>奨学金償還補助事業</p>	<p>市ホームページに制度を紹介する記事を掲載するとともに、補助対象となる可能性のある者に対し、制度の案内を送付し、申請のあった3名に奨学金の償還を補助した。</p>	<p>奨学金償還補助金を交付することで、市内企業に新たな雇用が生まれ、市内定住及び安定した新生活を支援することができた。</p>	<p>引き続き、市のホームページ等で広く制度を紹介し、若い世代の定住につながるようPRしていく。</p>
<p>人権啓発・男女共同参画室</p> <p>ワーク・ライフ・バランス推進事業</p>	<p>事業所訪問や企業説明会の場を活用し、ワーク・ライフ・バランスの推進に資する制度（ハッピー・パートナー企業登録制度、本市の助成金制度）の活用を働き掛けた。</p> <p>ハッピー・パートナー企業に勤務する男性従業員の育児休業取得者取材し、パパの声として市のホームページ「すくすくネット」に掲載した。</p> <p>パパの育児応援セミナーを開催し、市内事業所管理部門担当者20人が受講した。</p> <p>働きやすい職場づくりセミナーを開催し、市内事業所の女性従業員13人が受講した。</p> <p>家事シェアリーフレットを活用し、家庭内の役割分担に関する啓発を行った。</p>	<p>ハッピー・パートナー企業の登録が7社増加したことにより、働きやすい環境の職場が少しずつ増加してきている。育休取得者のパパの声を掲載することにより、ハッピー・パートナー企業＝働きやすい職場であることのアピールにつなげることができた。</p> <p>育休応援セミナーの受講により、育休取得推進に向けた職場環境整備の必要性に対する理解の深まりや、具体的な手続等、実務面での知識向上に寄与した。また、自社の課題を確認し、今後の改善につなげる機会となった。</p> <p>働きやすい職場づくりセミナーでは、本市の課題である若い女性の転出超過の現状を示すことで、若者や女性に選ばれる魅力ある職場づくりの必要性を感じてもらうことができた。</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスに対する理解が深まり、働きやすい企業が増えるようセミナーや啓発資料によって継続的に周知を行う。</p> <p>中小企業などにおいて、女性の活躍の場を増やすことや男性の育児休業取得促進など、男女が共に働きやすく、若者や女性に選ばれる職場が増えるようアドバイザーを派遣し、寄り添った支援を行う。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和5(2023)年度 の活動	令和5(2023)年度 の成果	今後の展開
② 起業・創業を支援する 第2章(産業・雇用)-第1節-2			P.39
商業観光課 創業支援事業/事業承継 支援事業	<p>柏崎・社長のたまご塾及び創業経営強化相談事業への運営費補助を行った。柏崎・社長のたまご塾は、計2回の開塾で25名が卒塾し、個別特定創業支援は、8名が支援を修了した。</p> <p>創業後1年以内に生じる広告宣伝費・改装費等及び事業所家賃に対して補助を行った。広告宣伝費・改装費等は13件、家賃は3件の利用があった。</p> <p>事業承継に必要な情報や費用を解説したセミナー及び個別相談会を実施した。セミナーには8名、個別相談会には2組が参加した。また、承継に関する業務を土業専門家に委託する際の費用を補助する事業引継支援補助金を参加者に案内するとともに、広報かしわざきやホームページでも周知した。</p>	<p>柏崎・社長のたまご塾や個別特定創業支援により、創業時に必要となる基礎知識の習得を支援することができた。</p> <p>広告宣伝費・改装費等及び事業所の家賃補助を行うことで、創業時の費用負担を軽減し、市内創業の機運を高めることができた。</p> <p>事業承継に必要な情報や費用をセミナーを通して参加者の知識を深めることができた。また、個別に相談会を実施することで、円滑にサポートすることができた。</p>	<p>潜在的な創業希望者を掘り起こすため、柏崎・社長のたまご塾のリモート受講体制や、創業の支援制度などを周知する。</p> <p>事業承継においては、早いうちから事業承継の意識を高めてもらうよう、情報発信を行う。</p>
③ 企業誘致を進める 第2章(産業・雇用)-第1節-3			P.39
ものづくり振興課 企業立地事業	<p>産業団地適地調査により適地として選定された鯨波地区を対象とし、産業団地造成に向けた基本構想策定業務に着手した。</p>	<p>産業団地造成に向けた基本構想策定業務により、市の現状分析や開発の基本方針などについて、受託事業者と協議を進めた。なお、令和5年度内に策定完了ではなく、繰越事業となったため、令和6(2024)年7月31日に策定を完了した。</p>	<p>今後、当市の自然条件の抽出や開発エリアの設定、土地利用計画図の策定等を経て、基本構想の策定を目指す。</p> <p>なお、産業団地造成には多くの経費や期間が必要となることから、様々な可能性についてスピード感をもって進める必要がある。</p>

6 主要施策における目標指標の達成状況及び成果

(1) 目標の評価基準

目標指標の設定方法に合わせ、次の考え方により目標達成率を算出し評価します。

- ・毎年度、令和7(2025)年度の目標値と同じ数値を目標としている場合、目標値に対する実績値で算出。
- ・目標指標を累計の数値とする場合、「目標値－前年値」を最終年度までの年数で割り返し、前年値に加えた値を算出し、その数値に対する実績値で算出。
- ・年度ごとに決まった数値の増加を設定し、その積上げを目標としている場合、当該年度の設定に対する実績値で算出。

A：目標達成率 80～100%以上

B：目標達成率 50～79%

C：目標達成率 20～49%

D：目標達成率 0～19%

D(+): 「増加する目標に対して、現状値が当初から減少した」

あるいは「減少する目標に対して、現状値が当初から増加した」

－：実績確認中、未着手及び把握不可

(2) 主要施策別の達成率

施策名	項目数	A	B	C	D	－
					D(+)	
第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～	28	20 (71.4%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.6%) 7 (25.0%)	0 (0%)
第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～	18	13 (72.2%)	1 (5.6%)	0 (0%)	0 (0%) 4 (22.2%)	0 (0%)
第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～	18	9 (50.0%)	2 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%) 5 (27.8%)	2 (11.1%)
第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～	24	10 (41.7%)	2 (8.3%)	0 (0%)	0 (0%) 12 (50.0%)	0 (0%)
第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～	9	6 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%) 3 (33.3%)	0 (0%)
第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～	15	8 (53.3%)	2 (13.3%)	0 (0%)	0 (0%) 2 (13.3%)	3 (20.0%)
合計	112	66 (58.9%)	7 (6.3%)	0 (0%)	1 (0.9%) 33 (29.5%)	5 (4.5%)

第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	-
					D(+)	
第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる	6	5	0	0	1 0	0
第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる	9	6	0	0	0 3	0
第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる	5	4	0	0	0 1	0
第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる	8	5	0	0	0 3	0
合 計	28	20	0	0	1 7	0
成 果						
<p>第1章の防災・生活・環境の分野において、重点戦略に関連する目標指標3項目のうち、そのすべてにおいて評価Aとなり、昨年度の評価を上回った。また、第1章全体としては、評価Aとなった目標指標が全体の7割以上を占め、評価D(+)となった目標指標も達成率で見ると、そのすべての目標指標が75%以上であり、概ね計画どおりに進行している。</p> <p>第1節は、6つの項目中5つが評価Aとなり、中でも防災士養成講座による資格取得者数は、昨年度実績から大きく数値を伸ばした。令和5(2023)年度末時点の防災士登録者数が311名となり、これまでに未配備だった地区にも新たに防災士を配備できたことは、大きな成果と言える。</p> <p>第2節は、評価Aが全体の項目数の6割となり、評価D(+)の達成率で見ても、低調な数値は見られなかった。特に、管理不全な空き家の削減件数では、所有者に対する粘り強い指導により、令和7(2025)年度の最終目標値を達成することができた。</p> <p>第3節では、社会基盤の整備の目標指標において、道路の改良や橋りょうの長寿命化修繕などの達成率が、ほぼ100%となった。このことから計画どおりに工事等が進捗していることが分かり、市民の安心・安全な暮らしにつながった。</p> <p>第4節は、8項目の目標指標のうち、5項目が評価Aとなり、昨年度の3項目から増加した。低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助件数は、電力価格の高騰により高効率機器や創エネ機器のニーズが高まったことや、補助対象の見直しにより市民ニーズにマッチさせたことが良い結果を生んだ。</p>						

第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	-
					D(+)	
第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働く場をつくる	6	3	1	0	0 2	0
第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ	12	10	0	0	0 2	0
合 計	18	13	1	0	0 4	0
成 果						
<p>第2章の産業・雇用の分野において、重点戦略に関連する目標指標は11項目あり、評価Aは8項目、評価Bが1項目、評価D(+)が2項目となった。評価Aが7割を超え、昨年度において評価Cであった「企業立地促進助成金を活用して生み出された新規雇用者数」が評価Bとなるなど、少しずつ施策の成果が見られた。市内高校及び市内2大学卒業生の地元就職率が指標の算出方法上、厳しい数値にとどまったが、第2章全体を見ると、評価Aとなった目標指標は全体の7割以上となり、多様な人材の就労や、起業・創業の支援、新たな事業展開など、様々な産業に対する支援に取り組んだ。また、新型コロナウイルスの5類移行を受け、延べ宿泊者数は、前年度と比較して大きく増加し、観光産業にも少しずつ賑わいが戻ってきたと言える。</p> <p>第1節では、ハッピー・パートナー企業登録数の目標指標が、重点戦略1、2に関連する重要な指標となっている。例年の登録状況と比較して、令和5(2023)年度は7事業所の登録となり、事業所訪問や採用説明会などで個別に働き掛けたことが結果に結び付いたと考えられる。</p> <p>第2節は、重点戦略2に当たる目標指標が5項目あるが、そのすべてが評価Aとなった。それらを含めた評価Aは、全体で10項目、評価D(+)は、2項目となったが、評価D(+)の達成率はいずれも80%以上となっており、一定の評価はできる。中でも、デジタル技術や知的財産権に取り組む中小企業者に対する支援数の目標指標は、令和5(2023)年度23社と大きく数値を伸ばし、計画最終年度の目標を達成することができた。</p>						

第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	-
					D(+)	
第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ	7	4	0	0	0 2	1
第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる	4	2	0	0	0 1	1
第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる	7	3	2	0	0 2	0
合 計	18	9	2	0	0 5	2

成 果

第3章の健康・福祉の分野において、重点戦略に関連する目標指標10項目のうち、評価Aが5項目、評価D(+)が4項目、確認中の指標が1項目となった。また、第3章全体について見ると、評価Aが5割となり、評価D(+)も達成率で見れば、75%以上であることから、計画最終年度の目標値に向かって順調に推移していると言える。

第1節は、評価Aが4項目で、健康づくりを担う人材の人口千人当たりの人数と、小学生の肥満傾向割合の2項目が評価D(+)となった。評価Aの中でも、国民健康保険特定健診受診率は52.4%となり、前年度の50.1%から2.3ポイント増加し良い傾向が見られた。

第2節は、4項目の目標指標すべてが重点戦略1となっている。評価Aとなった目標指標は2項目あるが、婚活イベント1回当たりのマッチング割合の目標指標は、令和4(2022)年度に委託先を変更してから継続して、マッチング率が向上しており、今後もマッチング割合の増加が期待できる。

第3節の目標指標では、評価Aが3項目、評価B及び評価D(+)が2項目ずつとなっているが、昨年度、評価D(+)の目標指標が評価Bとなったことから、目標値の達成に向け少しずつ進んでいると言える。くらしのサポーター講座受講者数は、計画最終年度の目標値294人を達成することができた。また、認知症サポーター養成講座受講者数は、計画最終年度の目標値である300人を2倍以上も上回り、696人と大きく達成した。非常に多くの方に受講していただいたことは、市民の関心の高さもうかがえる結果となった。

第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	-
					D(+)	
第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ	11	6	1	0	0 4	0
第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ	4	1	0	0	0 3	0
第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ	9	3	1	0	0 5	0
合 計	24	10	2	0	0 12	0

成 果

第4章の教育・スポーツ分野において、重点戦略に関連する目標指標は18項目あり、評価Aが8項目、評価Bが1項目、評価D(+)は9項目となった。昨年度の評価と比較して、評価Aや評価Bの項目が増え、評価D(+)が減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の余波で、コロナ禍をきっかけに子どもたちが参加できる地域行事が減少するなど、依然として子どもたちに影響を与えていることがうかがえる結果となった。

第1節は、評価Aが約半数となっている。「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合の目標指標については、小学校6年生を対象とした回答では、前年度と比較して大きく減少したが、中学校3年生を対象とした回答では、数値の回復が見られた。

第2節は、重点となる目標指標の設定はないものの、4項目中、評価Aが1項目、評価D(+)が3項目となった。評価D(+)の内容としては、参加者が募集定員の70%を超える学習講座の割合において、定員の多い講座を増やしたことによるものや、図書館貸出利用登録者数(累計)の人口割合において、長期間更新していない利用登録者の除籍ルールを見直したためであり、必要な措置によるものであった。

第3節は、評価A及び評価Bよりも評価D(+)が多いが、当初の数値まで回復していないものの、上昇傾向が見られる目標指標もある。また、全国大会以上の個人及び団体の入賞者数は、いずれも昨年度と比較して大幅に増加した。様々な競技において、幅広い世代が健闘し、素晴らしい結果を残した。

第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	—
					D(+)	
第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ	6	5	0	0	0 1	0
第2節 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ	1	0	0	0	0 1	0
第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる	2	1	0	0	0 1	0
合 計	9	6	0	0	0 3	0
成 果						
<p>第5章の魅力・文化の分野において、重点戦略に関連する目標指標は1項目であり、評価はD(+)となった。文化会館アルフォーレ利用者数は、昨年度の評価と同じ評価D(+)ではあるが、少しずつイベントも復活していることから、利用者数の増加につながった。</p> <p>第5章は、評価Aとなった目標指標が全体の6割以上を占め、概ね計画どおりに進行しており、第1節では、6項目の目標指標のうち5項目が評価Aとなった。移住定住に関する相談人数は、計画最終年度の目標値55人は達成しているものの、昨年度の相談人数より少し減少が見られた。首都圏でのイベント参加者が減少したものの、U・Iターン情報ステーションへの相談は増えており、より移住希望が強い方からの相談が、U・Iターンにつながることを期待される。</p> <p>第2節は、2大学の進学定員数に対する充足率が目標指標に設定されており、その評価は、評価D(+)となった。昨年度から減少した要因としては、都市部の大学などへの流出や、競合大学が合格基準を引き下げたことなどが考えられ、市内大学の更なる魅力向上が求められる結果となった。</p> <p>第3節の目標指標は、2項目あり、評価A及び評価D(+)となった。WEBミュージアムアクセス件数では、昨年度の数値から約15,000件増加し、子どもたちの学習の場などで一定の需要があったと言える。</p>						

第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	—
					D(+)	
第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ	3	3	0	0	0 0	0
第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ	5	2	2	0	0 1	0
第3節 持続可能な行政力をはぐくむ	7	3	0	0	0 1	3
合 計	15	8	2	0	0 2	3
成 果						
<p>第6章の自治経営の分野において、重点戦略に関連する目標指標は3項目あり、そのすべてが評価Aとなった。DV予防啓発のための研修・講演会等の参加者数は、様々な問題が低年齢化していることから対象を中学生まで拡大したことにより、順調に参加者数を伸ばしている。</p> <p>第6章は、確認中の目標指標もあるが、評価A又は評価Bとなった目標指標が、6割以上となっており、概ね計画どおりに進行している。</p> <p>第1節は、全ての指標において評価Aとなった。平和推進事業への市民参加者数の目標指標については、昨年度から計画最終年度の目標は達成していたが、平和を考える会の開催により、さらに市民参加者数が増加した。</p> <p>第2節は、5項目の目標指標のうち、評価A及び評価Bがそれぞれ2項目、評価D(+)が1項目となった。パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数は、パブリックコメントを募集した6計画のうち、3計画、26件となった。昨年度の2倍以上に増えたものの、計画書によって偏りがあるため、今後も意見を提出しやすい方法を検討する課題も見えた。</p> <p>第3節は、7項目の目標指標のうち3項目が数値を確認中であるため、健全な財政を判断する評価は難しいが、評価Aの目標指標で見ると、証明書交付におけるコンビニ交付サービスの利用割合が順調に数値を上げ、計画最終年度の目標値を達成することができた。広報かしわざきや市長記者会見、SNS等で繰り返し周知したことが結果につながったと言える。</p>						

7 主要施策の目標指標

第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～

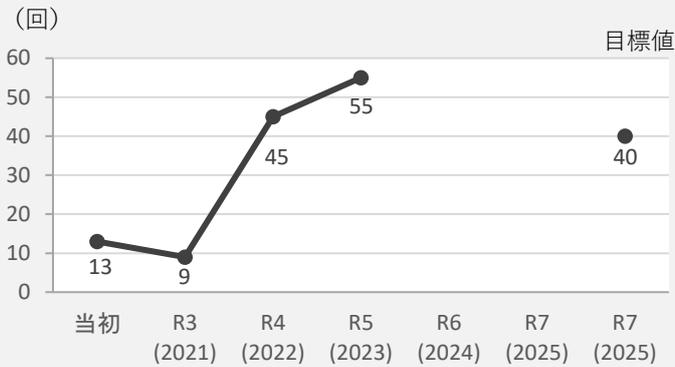
第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる

主要施策1 原子力発電所の安全性向上を追求する

原子力防災対策に関する研修会等の開催回数

担当課

防災・原子力課



【指標の算出方法】

年度末時点の開催回数

【要因分析】

機会を捉えて職員による出前講座開催を働きかけたこと、川の水が増水しやすい時期である出水期地区説明会に合わせて原子力防災基礎講座を開催したことによる。

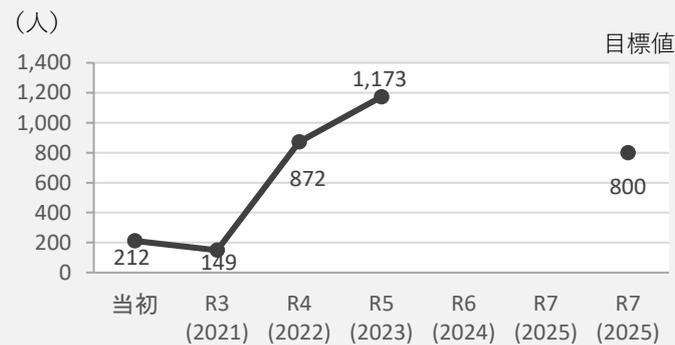
【達成状況】

A (138%)

原子力防災対策に関する研修会等の参加人数

担当課

防災・原子力課



【指標の算出方法】

年度末時点の延べ参加人数

【要因分析】

機会を捉えて職員による出前講座開催を働きかけたこと、川の水が増水しやすい時期である出水期地区説明会に合わせて原子力防災基礎講座を開催したことによる。

【達成状況】

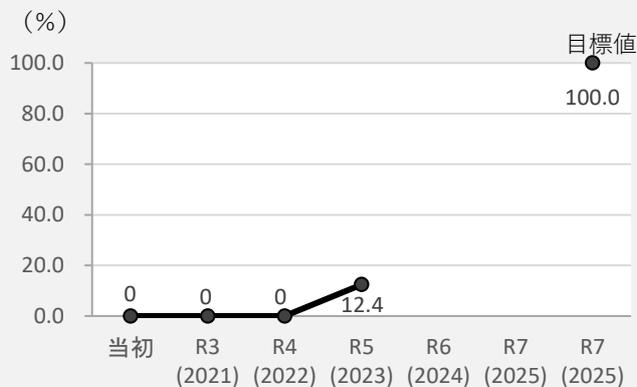
A (147%)

主要施策2 自然災害に備えた対策を進める

森林経営管理事業の整備率（高柳地区）

担当課

農林水産課



【指標の算出方法】

森林整備計画地の対象面積 52.2ha

【要因分析】

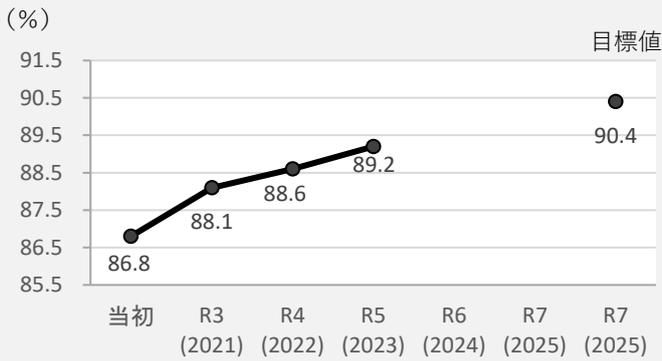
高柳地区の森林経営管理事業による森林整備を令和5(2023)年度から開始したが、地権者の同意を得た森林が全体の40%程度となり、目標を大幅に下回る見込みである。整備の同意を得た森林は、継続して間伐を行う。

【達成状況】

D (12%)

民間住宅の耐震化率

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成30(2018)年の住宅・土地統計調査の数値から算出した推計値

【要因分析】

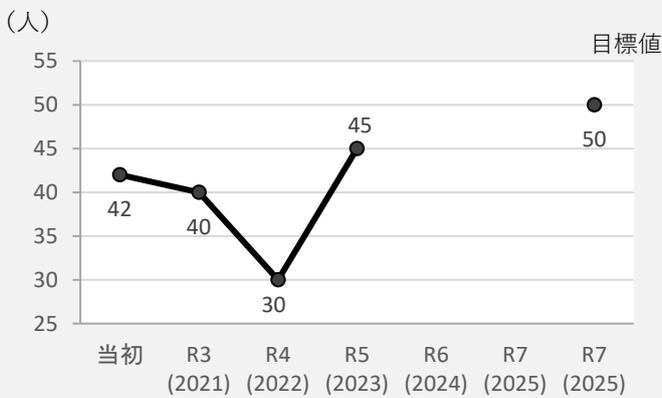
令和5(2023)年の耐震化率は、平成30(2018)年の住宅・土地統計調査の数値から算出した推計値である。住まい快適リフォーム事業を活用し、耐震化工事を推進している。

【達成状況】 A (99%)

主要施策3 防災や危機管理機能を高める

重点1 防災士養成講座による資格取得者数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

防災士養成講座を受講し、資格取得した年度ごとの人数

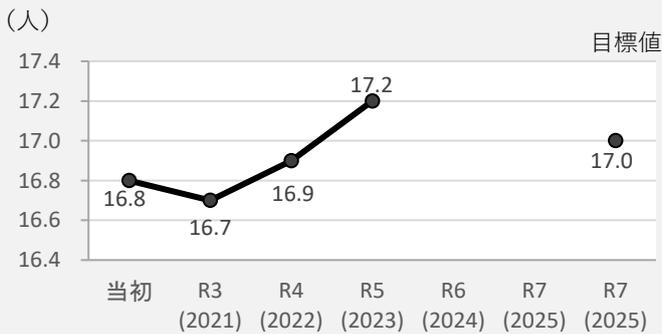
【要因分析】

前年度からの増加は、町内会推薦による資格取得者が12名増えたことが要因である。周知徹底による事業認知度の向上や、近年の災害の激甚化、頻発化による意識の向上等が、受講者増につながったと見込まれる。

【達成状況】 A (90%)

人口千人当たりの消防団員数

担当課 消防総務課



【指標の算出方法】

消防団員数 ÷ 人口 × 1,000

【要因分析】

消防団員数は減少しているものの、えんま市及び消防・救急フェアにおいて広報活動を実施し、新任団員数を一定数確保したため向上したものである。

【達成状況】 A (101%)

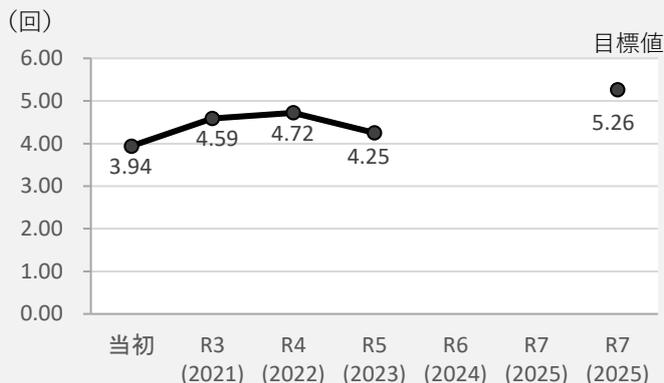
第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる

主要施策1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する

1人当たりの公共交通の年間利用回数（鉄道を除く）

担当課

企画政策課



【指標の算出方法】

年間利用者数÷人口

【要因分析】

11月からA I新交通あいくるの運行を開始し、運行区域内の地域住民の利便性は著しく向上している。また、市街地循環バスの利用は、あいくる運行後も昨年度実績を上回った。一方、郊外発着の路線バスの利用はいずれも減少傾向にあり、前年度数値から減少した要因と捉えている。

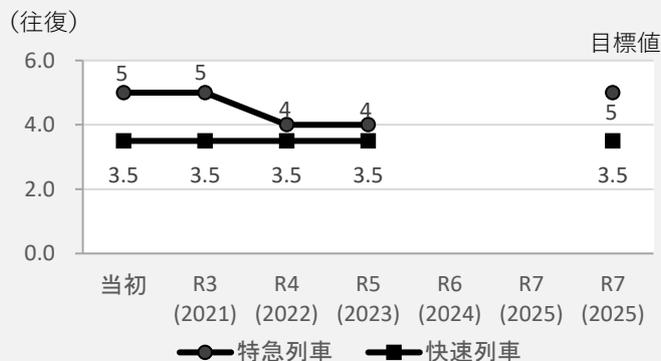
参考：あいくる利用者数（令和5年11月24日～令和6年3月31日）：7,026人

【達成状況】 A (81%)

柏崎駅における特急及び快速列車の運行本数

担当課

企画政策課



【指標の算出方法】

JR信越本線ダイヤ

【要因分析】

JR東日本等への要望活動や優等列車の利用促進を継続的に実施してきたこともあり、令和5年度のダイヤ改正では特急・快速列車ともに運行本数は維持された。しかし、優等列車の運行本数は回復していないため、引き続き、運行体制の維持・充実が喫緊の課題となっている。

【達成状況】 特急列車=● D(+) (80%)

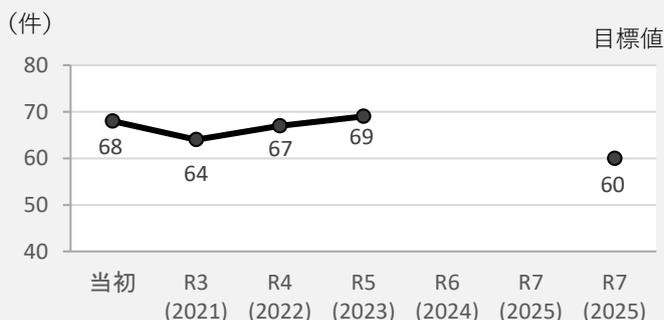
快速列車=■ A (100%)

主要施策2 生活に身近な安全を確保する

交通事故発生件数

担当課

市民活動支援課



【指標の算出方法】

柏崎警察署からの報告

【要因分析】

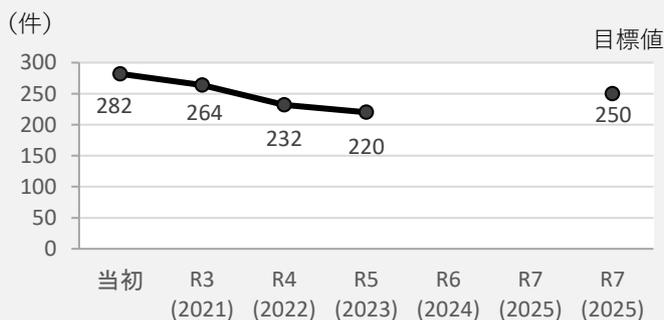
近年横ばいの状況は新潟県全体の傾向である。本市は微増したが、件数自体は、人口類似の県内他市よりも少なく、要因については、柏崎警察署と協議したところ、官民一体となった各種施策によるものと分析している。

【達成状況】 D(+) (85%)

柏崎市内の刑法犯認知件数

担当課

市民活動支援課



【指標の算出方法】

柏崎警察署からの報告

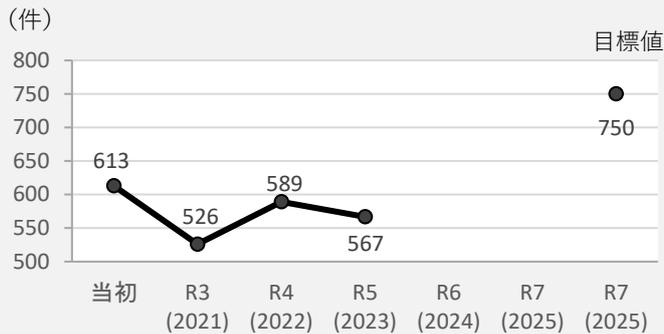
【要因分析】

減少傾向について柏崎警察署と協議したところ、官民一体となった各種施策によるものと分析している。なお、国及び新潟県では、近年は増加に転じており、本市においても更なる取組が必要である。

【達成状況】 A (112%)

消費生活センターの相談件数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

消費生活センターからの報告

【要因分析】

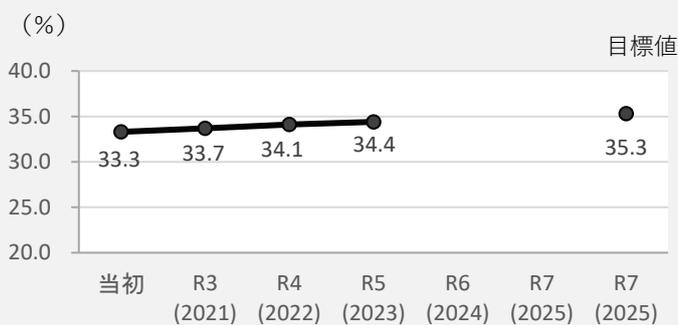
目標値は、成年年齢引下げに伴う相談件数増加を見込んだものだが、18歳と19歳の相談件数は令和4(2022)年度から続けて5件と少なく、併せて、全体件数もほぼ横ばいである。出前講座は参加者数が増えており、相談まで至らない賢い消費者が増えていると見込んでいる。

【達成状況】 D(+) (76%)

主要施策3 良好な生活を支える環境を守る

水道管路の耐震化率

担当課 上下水道局建設課



【指標の算出方法】

耐震管延長÷総延長

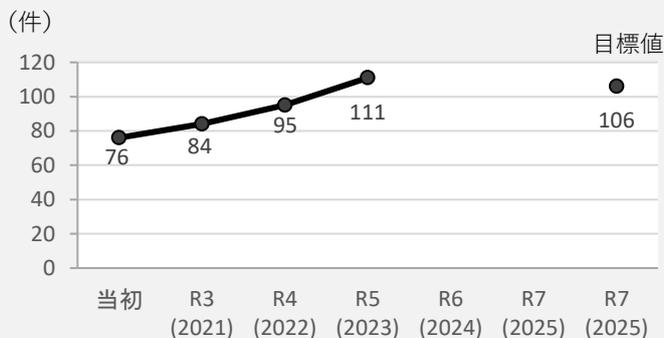
【要因分析】

ほぼ計画どおりの工事進捗が図られている。
参考：年間目標進捗率0.4%

【達成状況】 A (97%)

管理不全な空き家の削減件数 (累計)

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成25(2013)年度からの管理不全な空き家(特定空き家)の削減実件数

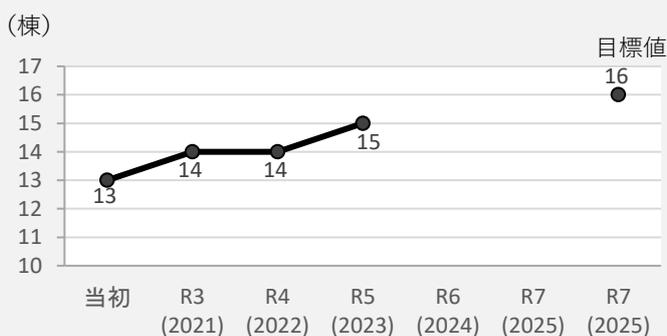
【要因分析】

所有者等に対して粘り強く行政指導を行うことで、目標値以上の削減が図られている。

【達成状況】 A (117%)

長寿命化計画に基づく公営住宅改修実施棟数 (累計)

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成23(2011)年度策定の長寿命化計画において予定し改修した棟数

【要因分析】

令和3(2021)年改定の長寿命化計画に基づき、令和5(2023)年は市営半田住宅B号棟の改修工事を実施した。

【達成状況】 A (100%)

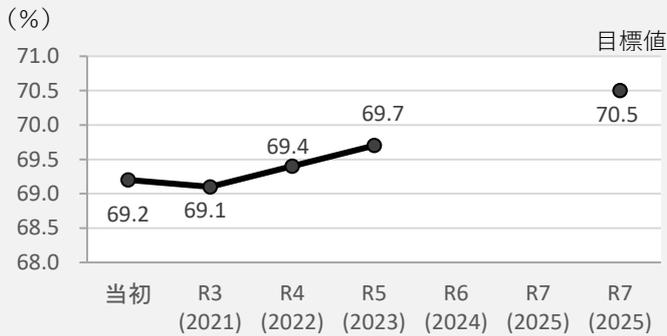
第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる

主要施策1 社会基盤を機能的に整備する

都市計画道路の改良率

担当課

都市計画課



【指標の算出方法】

$$\text{改良済み延長} \div \text{総延長} \times 100$$

【要因分析】

おおむね計画どおりの工事進捗が図られている。

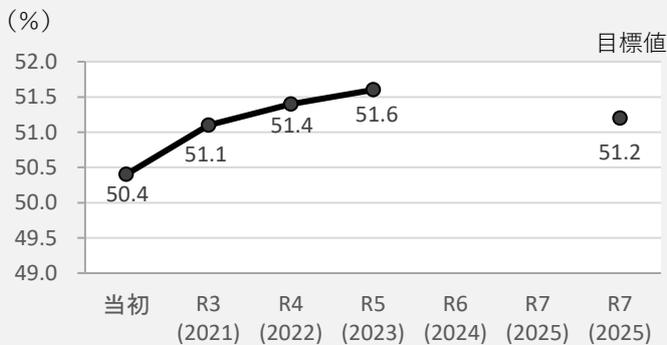
【達成状況】

A (99%)

市道改良率

担当課

道路河川課



【指標の算出方法】

$$\text{改良済み延長} \div \text{実延長} \times 100$$

【要因分析】

計画どおりに市道改良工事の進捗が図られたためである。

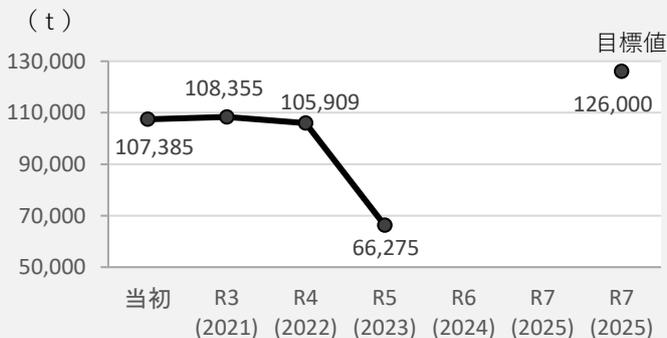
【達成状況】

A (101%)

柏崎港の年間貨物総取扱量

担当課

道路河川課



【指標の算出方法】

港湾統計調査

【要因分析】

主に公共事業に使用する砂利・石材の移出入量が減少したためである。

【達成状況】

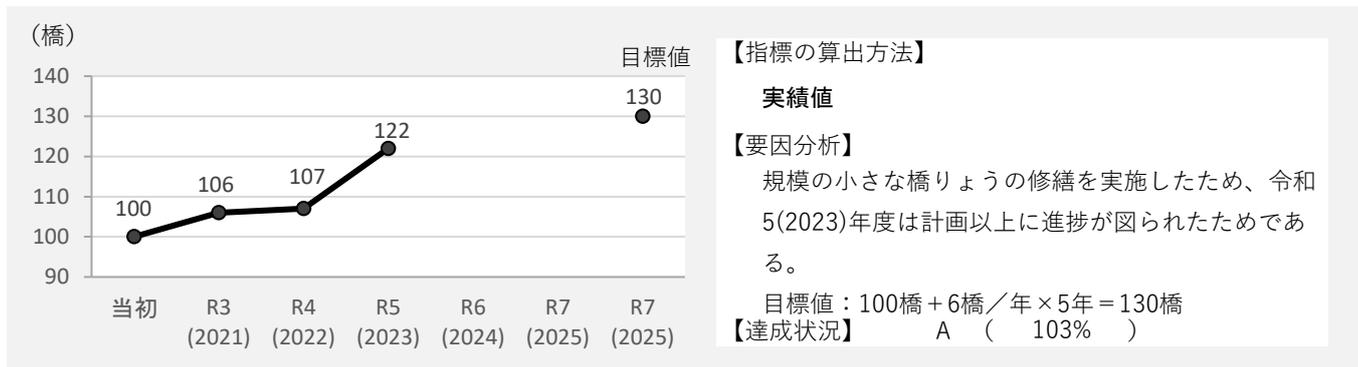
D(+) (53%)

主要施策2 安全な道路網を確保する

橋りょう長寿命化修繕件数（累計）

担当課

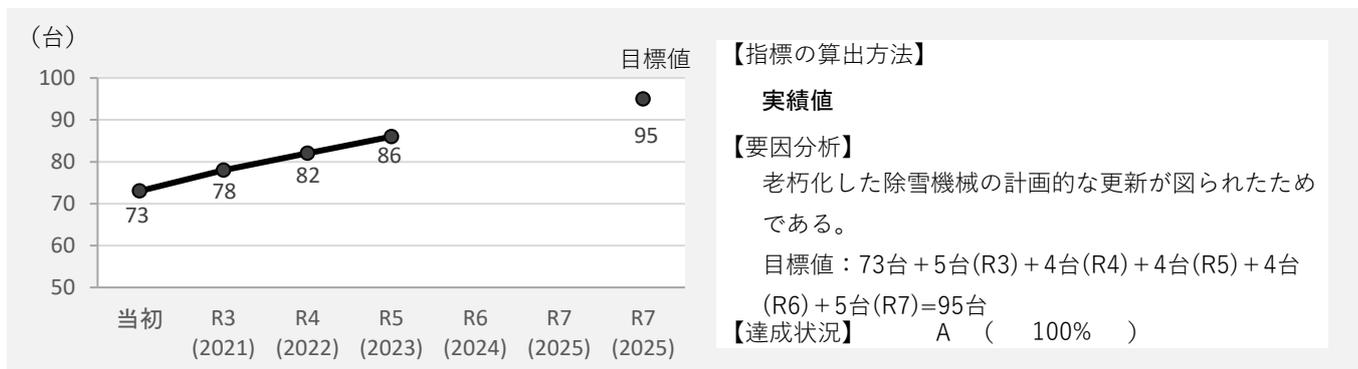
道路維持課



除雪機械の更新台数（累計）

担当課

道路維持課

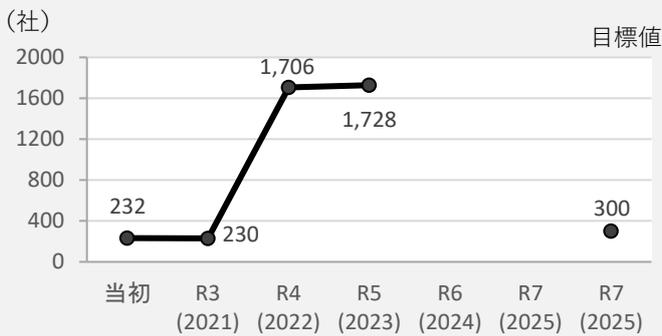


第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる

主要施策1 地球温暖化対策を進める

重点2 ECO2プロジェクト参加登録事業者数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

ECO2プロジェクト参加登録事業者数

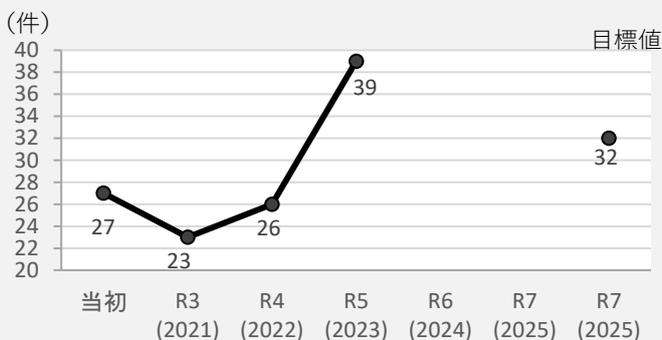
【要因分析】

LED等省エネ設備導入促進支援補助金の交付に当たり、将来的な省エネ・環境行動の促進に向け、ECO2プロジェクトの参加登録を要件化したほか、継続的な周知により増加した。

【達成状況】 A (576%)

重点2 低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助件数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助件数

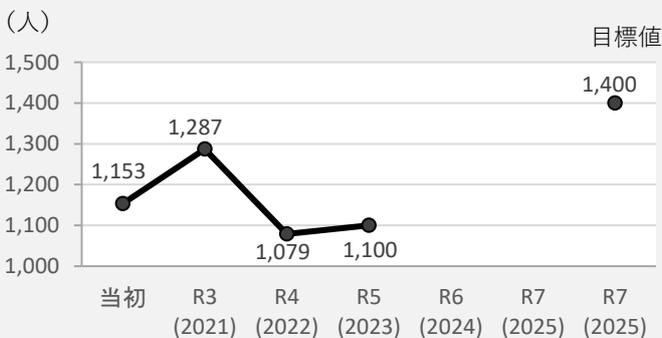
【要因分析】

電力価格の高騰が続いたことにより、高効率機器や創エネ機器のニーズが高まり件数が増加した。また、課題を再検討し、補助対象を見直すことで、市民ニーズにマッチさせることができた。

【達成状況】 A (122%)

温暖化対策等教室参加人数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

エコ教室、環境教育プログラム、クリーンセンターかしわざき施設見学の受講者数

【要因分析】

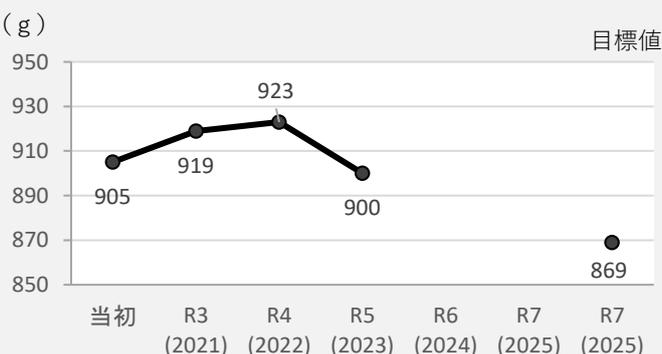
保育園等を対象とするエコ教室の実施回数が、令和4(2022)年度の7回から13回に増え、全体の参加人数増加につながったが、一方で、小中学校を対象とする環境教育プログラム及び施設見学は、学校数、参加人数とも減少した。小中学校への理解を深める取組が必要である。

【達成状況】 D(+) (79%)

主要施策2 資源循環型社会を実現する

1人1日当たりのごみの排出量

担当課 環境課



【指標の算出方法】

ごみ総排出量(g)÷人口÷365日

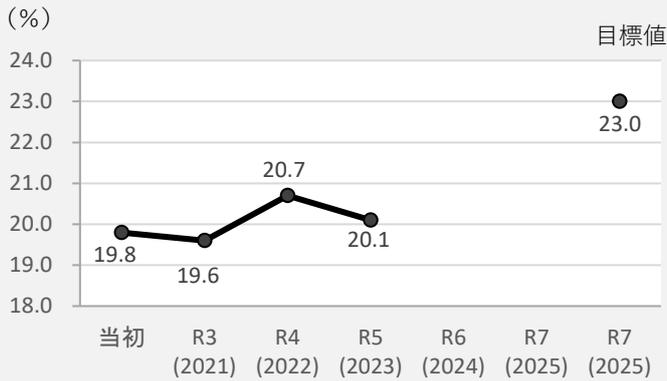
【要因分析】

コロナ禍で増加していた家庭ごみ(燃やすごみ)が、その収束により減少したとともに、デジタル化やペーパーレス化による雑誌・雑紙などの紙類が減少するなど、ごみ総排出量が大きく減少したため、1人当たりの排出量削減につながった。

【達成状況】 A (96%)

リサイクル率

担当課 環境課



【指標の算出方法】

$$\text{資源物回収量} \div \text{ごみ総排出量} \times 100$$

【要因分析】

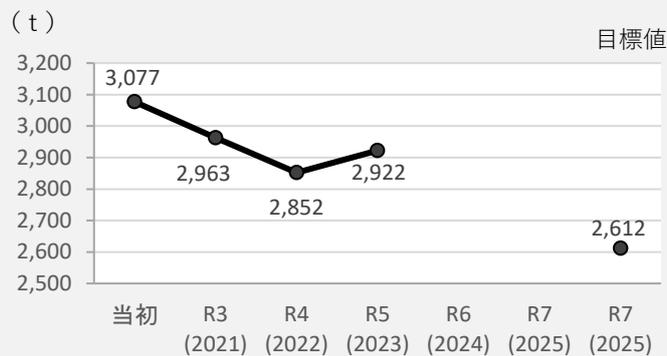
ごみ総排出量の減少における資源物（雑誌・雑紙などの紙類）の減少率が大きかったため、リサイクル率は微減した。ペーパーレス化等により紙の使用量自体が減少しているものと考えられる。

（前年比：雑誌・雑紙 17.9%減）

【達成状況】 A (87%)

ごみ最終処分場埋立量

担当課 環境課



【指標の算出方法】

クリーンセンターかしわざきから排出される焼却残渣及び粗大ごみの処理残渣の発生量

【要因分析】

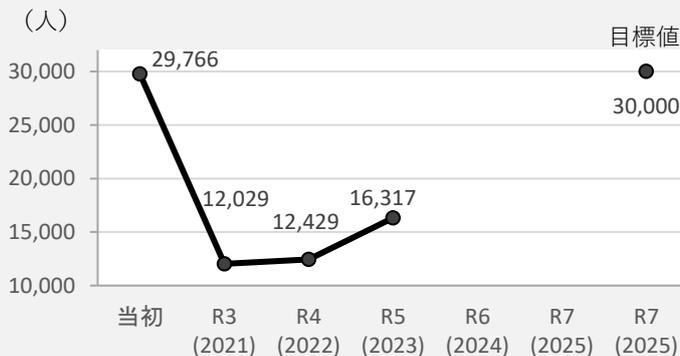
人口の減少に伴い、家財の整理で排出される粗大ごみや燃やさないごみが増加したことで、最終処分場に埋立てる残渣の発生量が増えたと考えられる。

【達成状況】 A (88%)

主要施策3 美しい自然を守る

環境学校プログラム利用者数

担当課 都市計画課



【指標の算出方法】

当該年度体験プログラム参加数

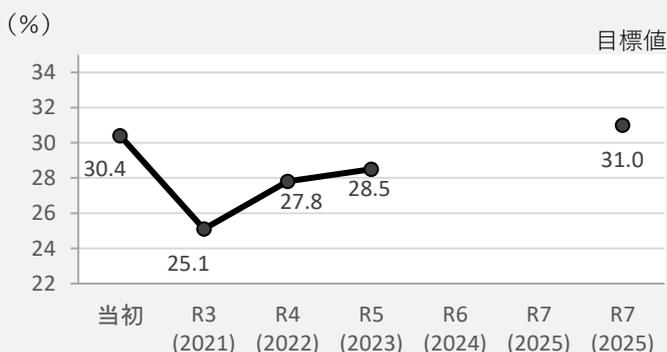
【要因分析】

社会情勢に応じた環境プログラムの実施が定着し、昨年度比で約3割の増加となったが、当初の利用者数には程遠い結果となった。

【達成状況】 D(+) (54%)

クリーンデー柏崎の参加率

担当課 環境課



【指標の算出方法】

$$\text{参加者数} \div \text{人口} \times 100$$

【要因分析】

コロナ禍の影響により減少していた参加率は、その収束により順調に回復している。町内会単位での参加率も95%となり、令和4(2022)年度の93%から増加した。

【達成状況】 D(+) (92%)

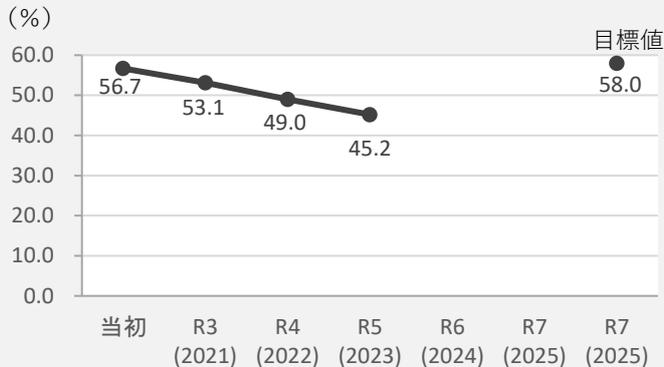
第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～

第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働く場をつくる

主要施策1 雇用環境や就労機会を充実させる

重点2 市内高校卒業生の地元就職率

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

ハローワーク柏崎からの報告(市内に本社を置く企業への内定者数÷就職内定者総数)

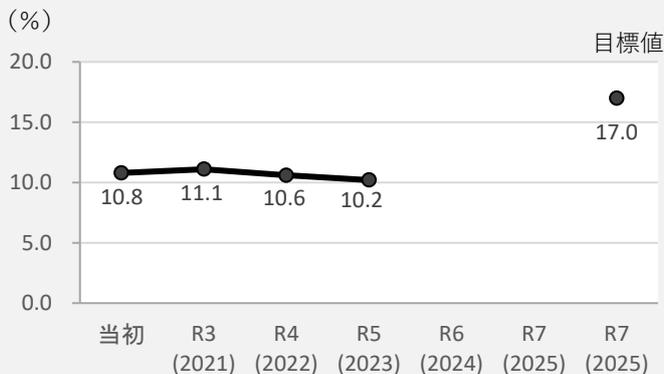
【要因分析】

令和4(2022)年度と比較して、卒業者数に対する就職者数が減少している。本数値は、管内に本社を置く企業へ就職した生徒数を用いているが、現状としては、自宅から通勤可能な管内の支所・事業所への就職もあるため、市内高校卒業生の大部分が管内に残っていると分析している。

【達成状況】 D(+) (78%)

重点2 市内2大学卒業生の地元就職率

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

2大学からの報告(管内勤務地内定者÷2大学合計就職内定者数)

【要因分析】

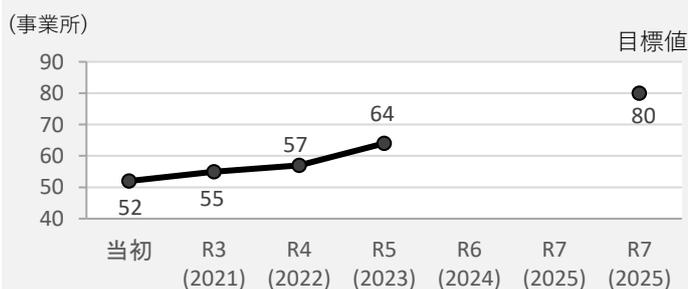
地元企業説明会を開催し、2大学の学生と地元企業とのマッチングを図ったが、柏崎・刈羽地域出身の学生30名のうち管内の就職内定者は11名であった。また柏崎・刈羽地域以外出身の学生については、地元に戻るなどの理由から就職に至らなかったと考えられる。

【達成状況】 D(+) (60%)

重点1 重点2 ハッピー・パートナー企業(※)登録数 (累計)

担当課 人権啓発・男女共同参画室

(※ハッピー・パートナー企業については、柏崎市第五次総合計画冊子の資料編(用語解説)P.188を参照)



【指標の算出方法】

登録に基づいた新潟県からの報告

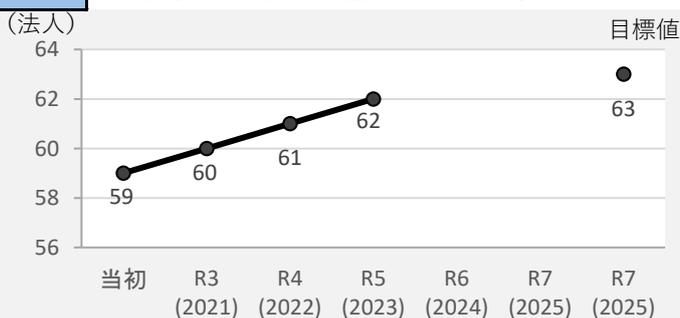
【要因分析】

事業所訪問や採用説明会等を活用し、個別に複数回働き掛けたことにより、7社の登録に結び付いた。

【達成状況】 A (95%)

重点2 農業関連法人経営体数 (累計)

担当課 農林水産課



【指標の算出方法】

法人数の実績

【要因分析】

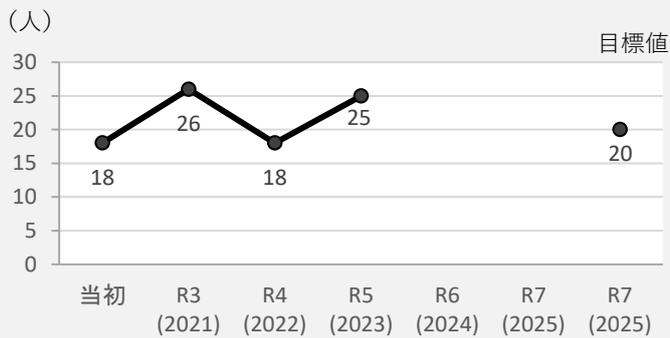
経営発展の可能性や税制・融資等の制度面等のメリットにより、わずかずつではあるが増加に結びついている。

【達成状況】 A (101%)

主要施策2 起業・創業を支援する

重点2 柏崎・社長のたまご塾卒塾生数

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

創業挑戦塾支援補助金実績報告

【要因分析】

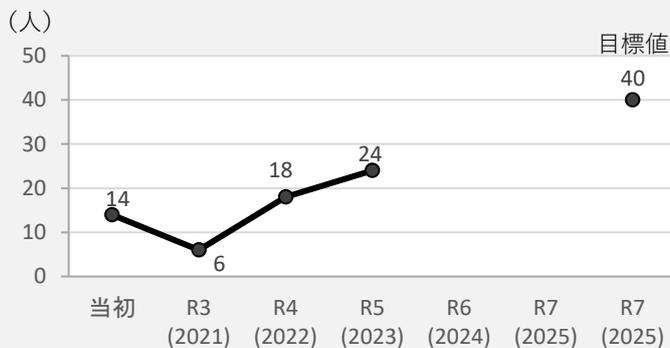
新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことで、創業に対する機運が高まったと考えられる。

【達成状況】 A (125%)

主要施策3 企業誘致を進める

重点2 企業立地促進助成金を活用して生み出された新規雇用者数

担当課 ものづくり振興課



【指標の算出方法】

年度末実績による柏崎市に住所を有する新規常用雇用者数(雇用保険の一般被保険者に限る)

【要因分析】

柏崎市フロンティアパークへの進出企業が操業を始めたことにより、新規雇用者が増加している。また、他産業団地においても事業者による工場増設等が積極的に行われた結果とも言える。

【達成状況】 B (60%)

第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ

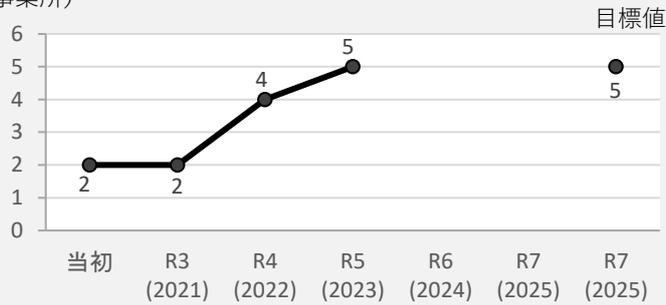
主要施策1 商業の魅力を高める

需要創出支援事業（あきんど協議会）による支援事業所数

担当課

商業観光課

(事業所)



【指標の算出方法】

柏崎あきんど協議会からの報告

【要因分析】

商工会議所・商工会の会員に事業周知を行い、令和4(2022)年度に比べ、新商品開発等に意欲がある事業者からの申請が1件増加した。

【達成状況】

A (100%)

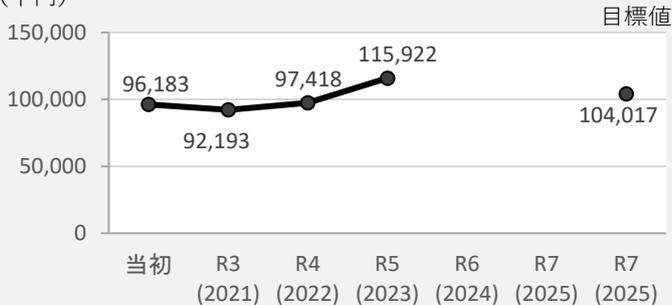
主要施策2 農林水産業の持続性を高める

水産物の水揚高（出荷額）

担当課

農林水産課

(千円)



【指標の算出方法】

(株)柏崎魚市場、新潟漁業共同組合出雲崎支所の漁獲高報告

【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、飲食店の水産物の消費が上向いたこと、新造船の導入により、タイ等の主要魚の漁獲量が増えたことが考えられる。

【達成状況】

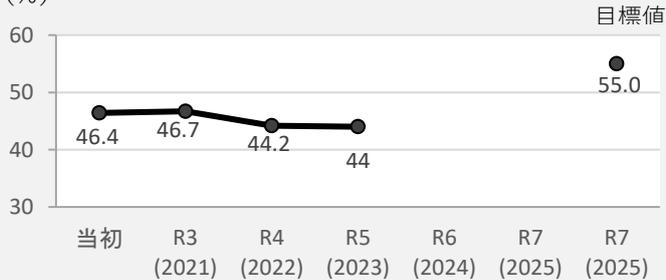
A (111%)

学校給食における地場農産物の供給割合

担当課

農林水産課

(%)



【指標の算出方法】

学校給食における地場産農林水産物の供給割合

【要因分析】

給食用作物生産者の高齢化等による出荷量の減少と新規取組者を獲得する施策の研究が進んでいないことが考えられる。

【達成状況】

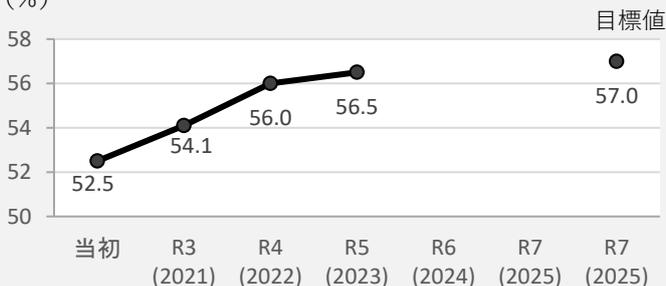
D(+) (80%)

水田整備率

担当課

農林水産課

(%)



【指標の算出方法】

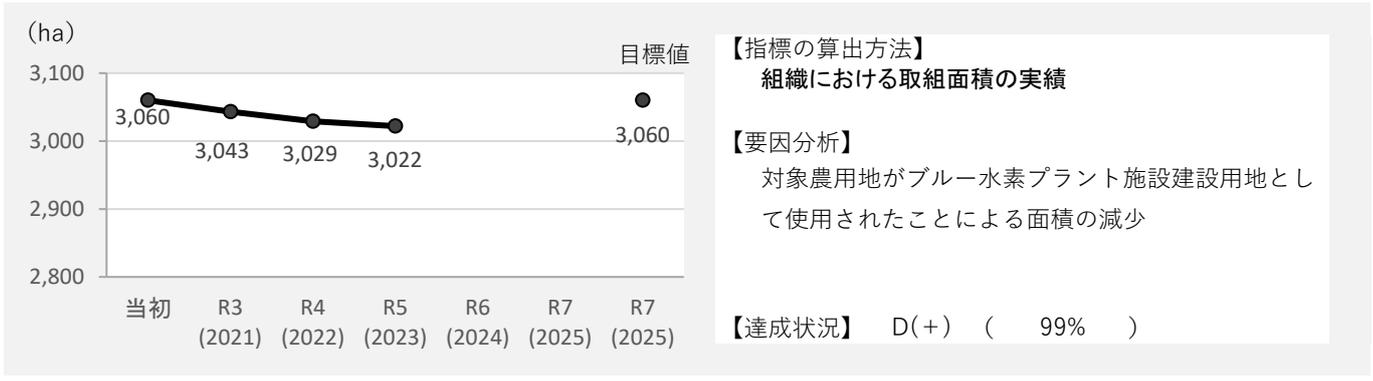
新潟県からの報告

【要因分析】

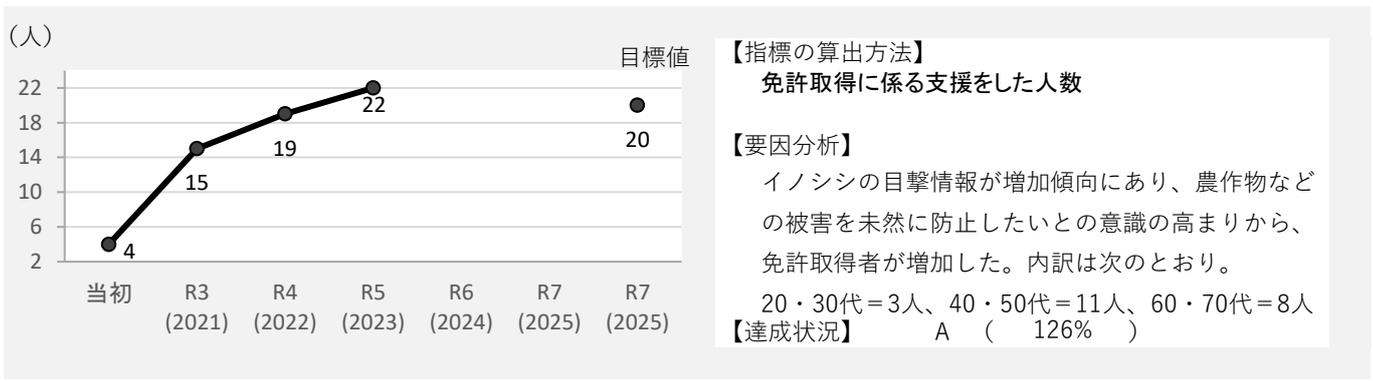
ほ場整備事業が進捗したため、水田整備率が上昇した。

【達成状況】

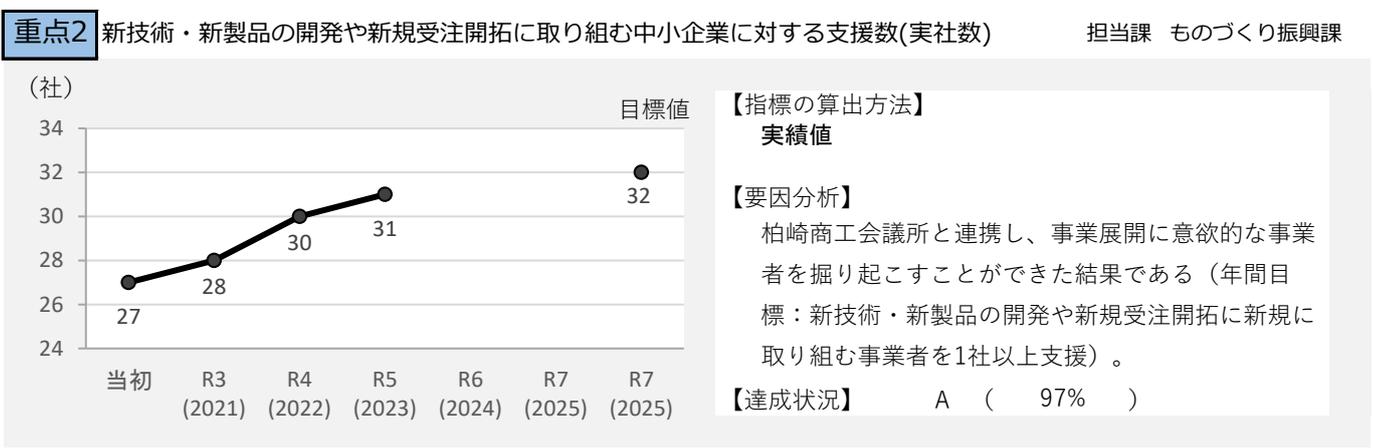
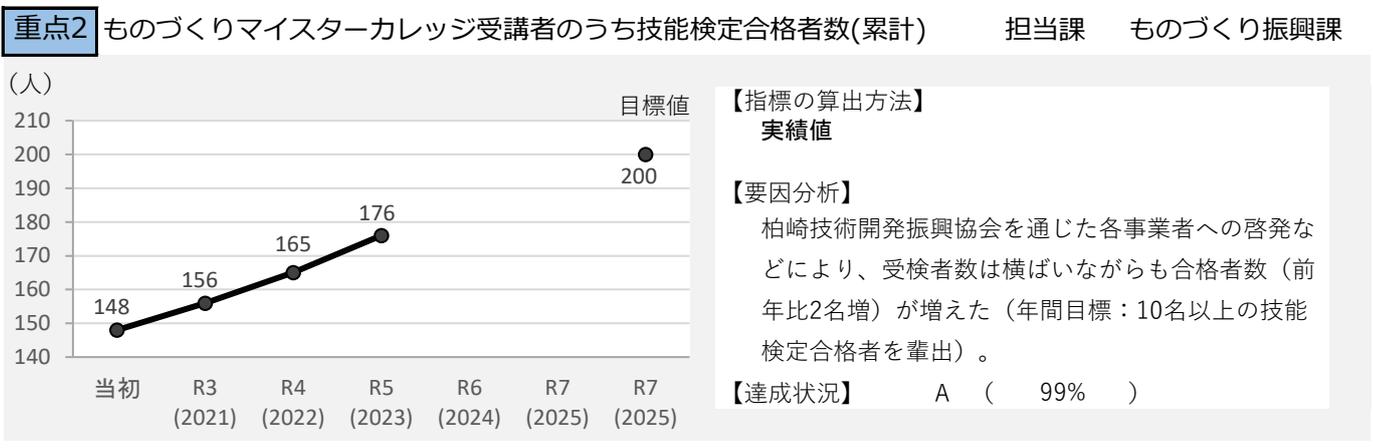
A (99%)



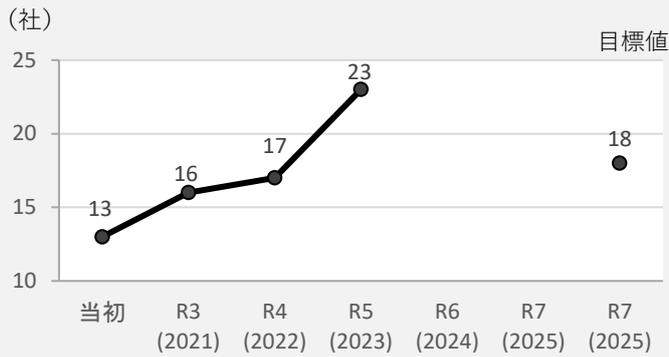
狩猟免許取得等支援者数（累計）



主要施策3 産業の創造性と技術力を高める



重点2 デジタル技術や知的財産権の活用に取り組む中小企業者に対する支援数(実社数) 担当課 ものづくり振興課



【指標の算出方法】

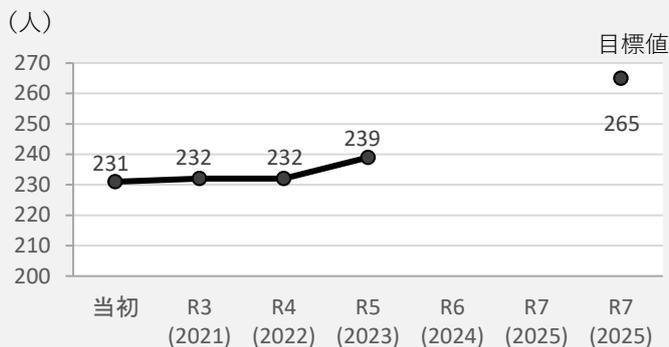
実績値

【要因分析】

デジタル技術の活用にかかる費用や知的財産権取得費用の支援を継続することにより、事業者がコストの面で臆せず、知財の取得に動いている側面がある（年間目標：デジタル技術や知的財産権の活用に新規に取り組む事業者を1社以上支援）。

【達成状況】 A (128%)

重点2 情報関連産業における雇用者数 担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

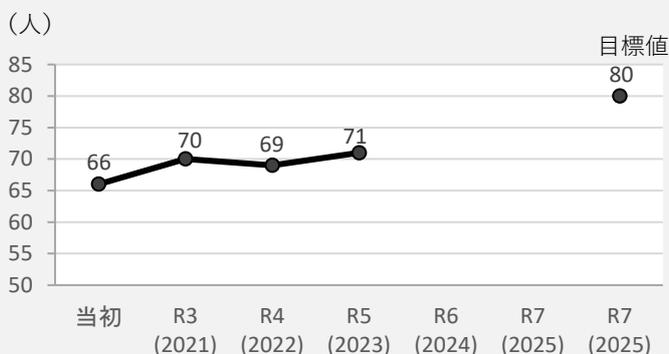
事業者ホームページ等での公表値及び事業者への聞き取り

【要因分析】

全国的にみても情報産業関連事業は人材不足であり、市内の事業者においても同様であるが、産業界のIoT活用やデジタル人材の育成を進めたことにより、雇用者数が増加した。

【達成状況】 A (90%)

重点2 情報関連産業における雇用者数（うち女性） 担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

事業者ホームページ等での公表値及び事業者への聞き取り

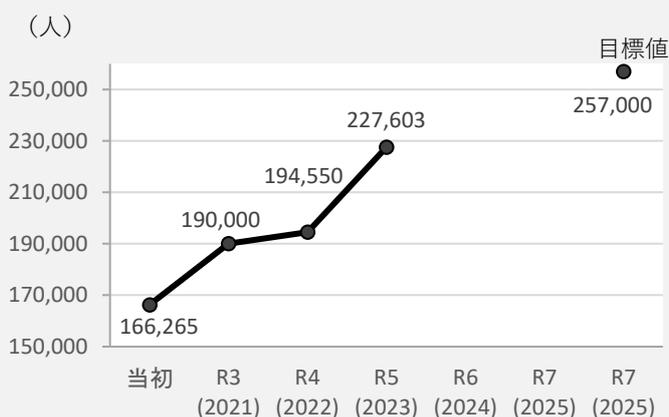
【要因分析】

全国的にみても情報産業関連事業は人材不足であり、市内の事業者においても同様であるが、産業界のIoT活用やデジタル人材の育成を進めたことにより、雇用者数が増加した。

【達成状況】 A (89%)

主要施策4 地域資源の活用により観光産業を強化する

延べ宿泊者数 担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

新潟県観光入込客統計調査結果

【要因分析】

令和5（2023）年5月からの新型コロナウイルス感染症5類移行を受け、前年度を超える宿泊者数となった。特に、5、6月の伸びは前年同月と比較して大きく、5類移行に伴う反動需要の取り込みを市独自の宿泊割引キャンペーン（利用実績：858人泊）が後押ししたものと考えている。

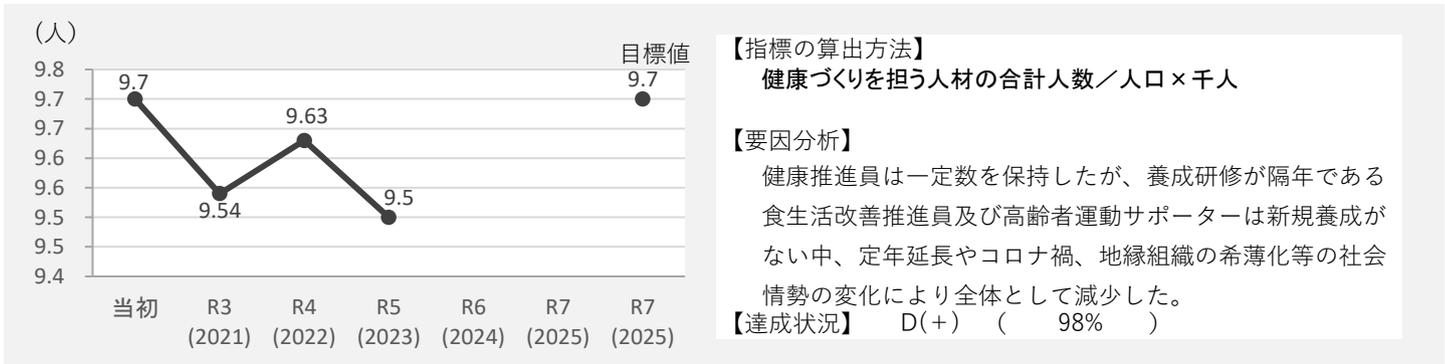
【達成状況】 A (89%)

第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～

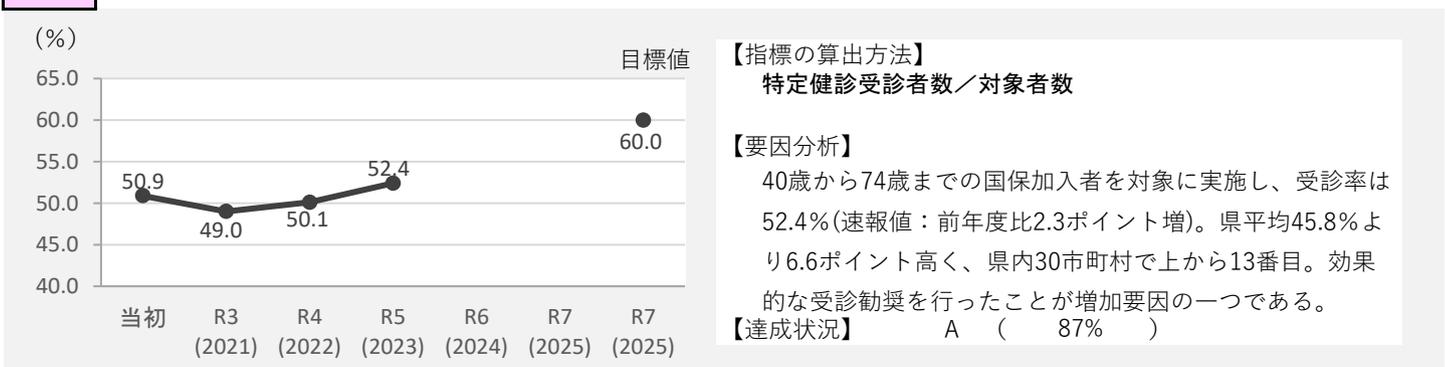
第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ

主要施策1 心と体の健康づくりを進める

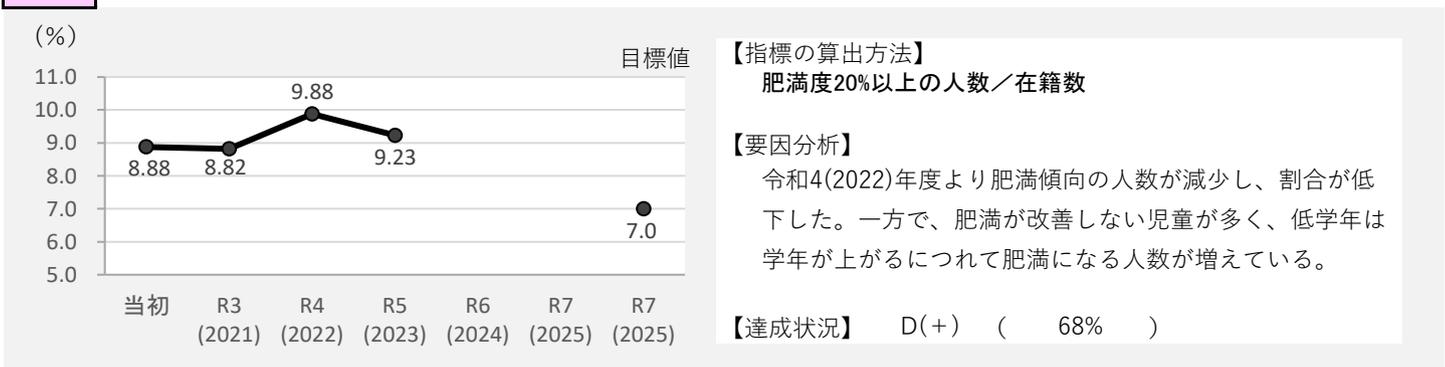
重点1 健康づくりを担う人材（健康推進員、食生活改善推進員、高齢者運動サポーター）の人口千人当たりの人数 担当課 健康推進課



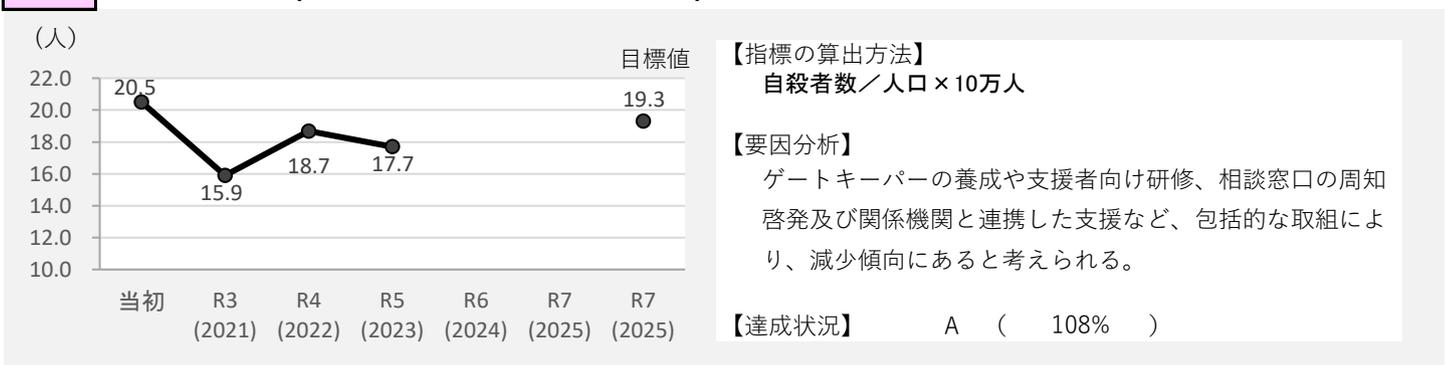
重点1 国民健康保険特定健診受診率 担当課 健康推進課



重点1 小学生の肥満傾向割合 担当課 健康推進課



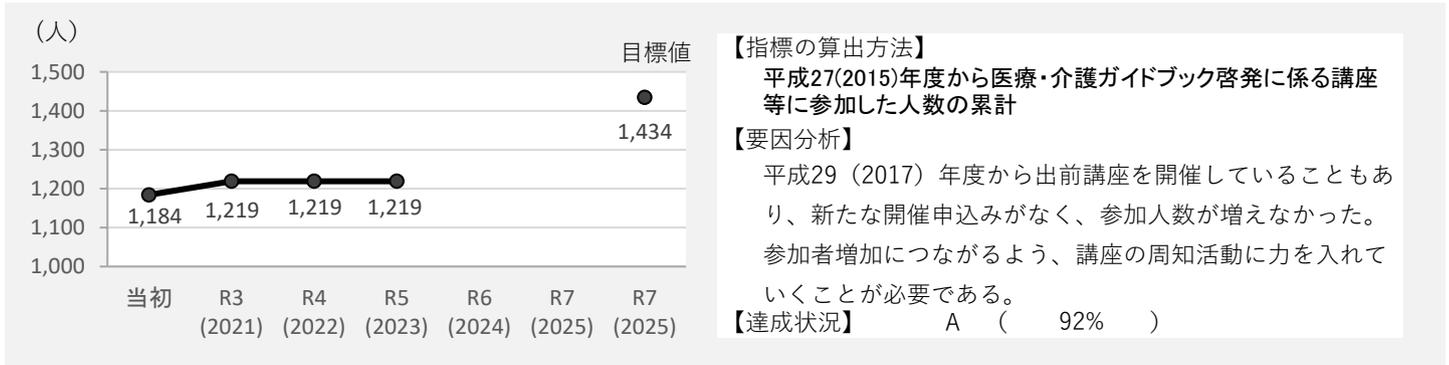
重点1 自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数) 担当課 健康推進課



主要施策2 安心できる医療体制を堅持する

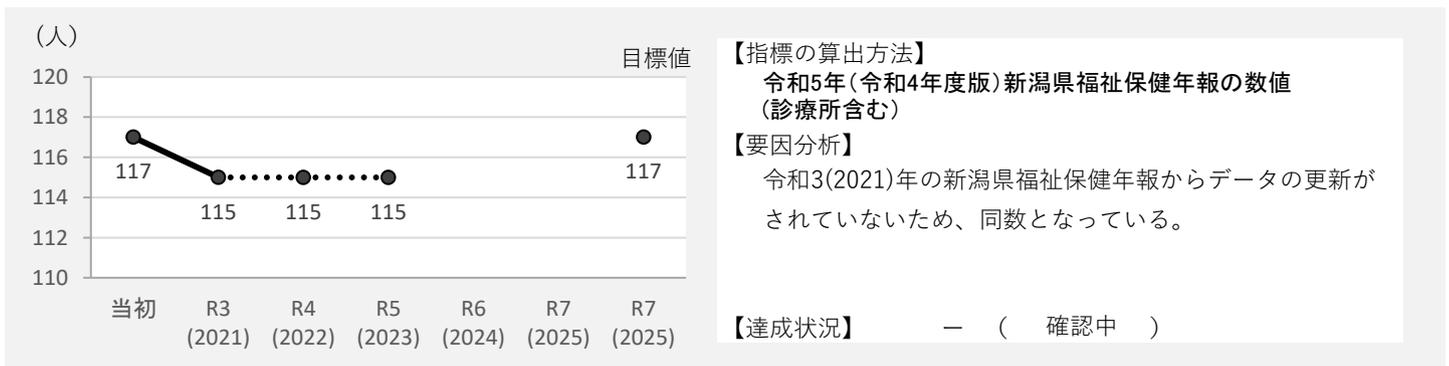
医療・介護ガイドブックに関する講座等の参加者数(累計)(延べ人数)

担当課 国保医療課



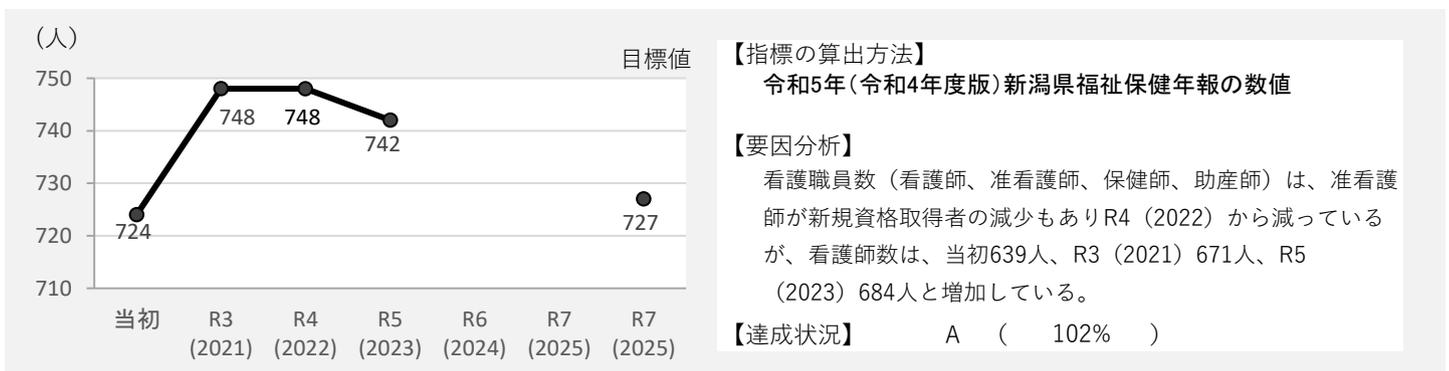
医師数(医療施設従事者)

担当課 国保医療課



看護職員数(病院従事者)

担当課 国保医療課

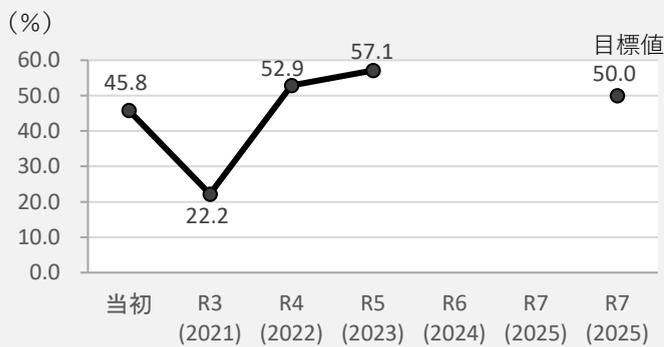


第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる

主要施策1 結婚や出産を望む人の希望をかなえる

重点1 婚活イベント1回当たりのマッチング割合

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

【各イベントのマッチング割合の平均】
マッチング数/最大マッチング可能数

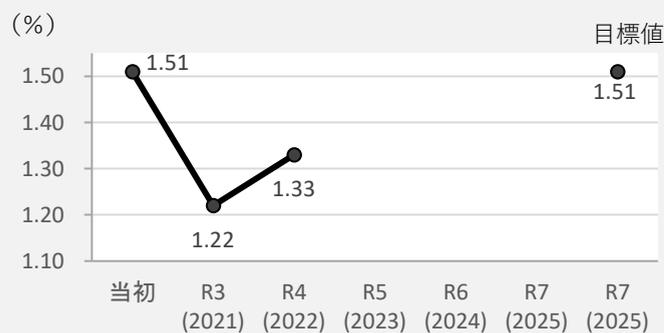
【要因分析】

令和4(2022)年度から、通算マッチング率の高い実績のある事業者に変更したことにより、イベント参加者への支援が充実し、マッチング率の向上が継続している。

【達成状況】 A (114%)

重点1 合計特殊出生率

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)の算出

【要因分析】

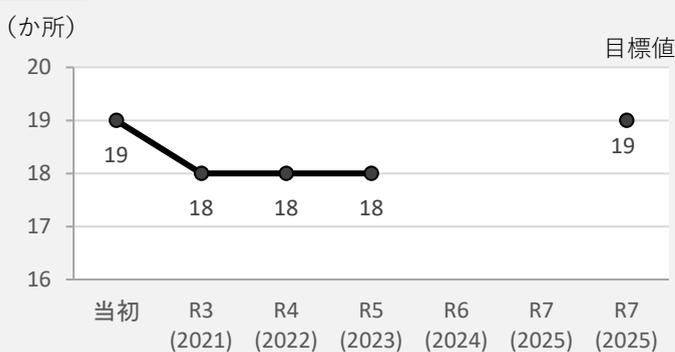
厚生労働省の「人口動態統計(確定数)の概況」に基づき、県が各市町村のデータを10月頃公表予定。令和3(2021)年と令和4(2022)年比較して、女性人口は363人減、出生数は18増、年齢階層別では「25～29」「35～39」「40～44」の出生率が上昇しており、合計特殊出生率は、0.11増の「1.33」となった。

【達成状況】 - (確認中)

主要施策2 安心して子育てができる環境を充実させる

重点1 地域における子育て支援拠点施設数

担当課 保育課



【指標の算出方法】

実績値

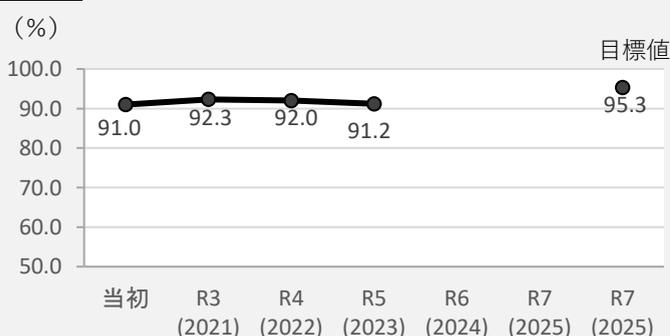
【要因分析】

保育園の統合により、当初の拠点数からは減少している。令和5(2023)年度の利用者数は13,234組で前年度比927組(7.5%)の増となった。

【達成状況】 D(+) (95%)

重点1 乳幼児健診を受診した乳幼児の保護者へのアンケートで、柏崎で今後も子育てをしたいと回答した割合

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

4か月、1歳6か月、3歳児健診のアンケートで、この地域で今後も子育てをしたいと回答した人/受診者

【要因分析】

今年度のポイント降下については、許容範囲であるが、目標の95.3に到達するには、子育て支援施策のアナウンスを充実するとともに、子育てしやすい環境づくりに向けて引き続き関係課と連携した取組が必要である。

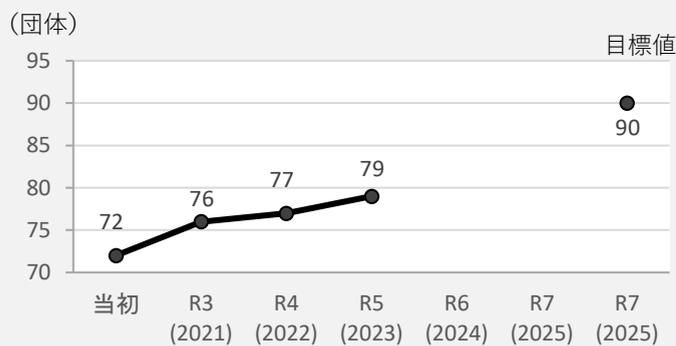
【達成状況】 A (96%)

第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる

主要施策1 支え合いの地域づくりを進める

重点1 ボランティア登録団体数

担当課 福祉課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

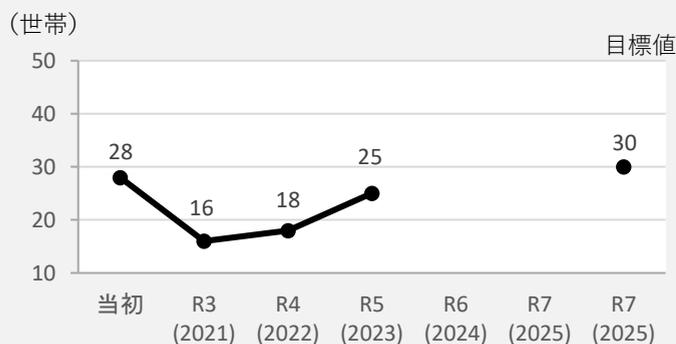
前年度からほぼ横ばいで推移しており、当初からは増加している。コロナ禍明けでボランティア活動が見られるようになってきたが、未登録の活動団体もあり、引き続き登録に向けた周知が課題である。

【達成状況】 A (87%)

重点1 生活保護から自立した世帯数(※)

担当課 福祉課

(※稼働収入増加又は年金等収入増加により生活保護が廃止となった世帯数)



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

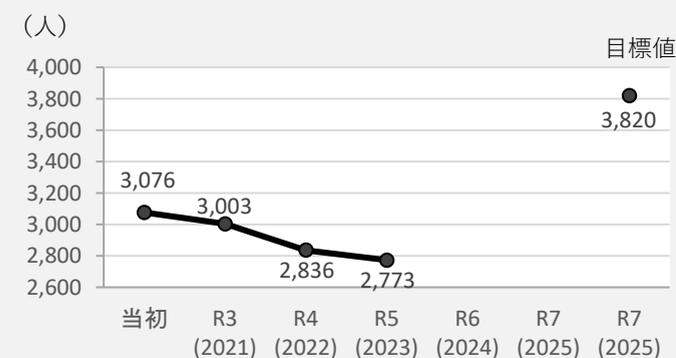
ケースワーカー、就労支援員等による就労支援のほか、ハローワークや社会福祉協議会と連携体制を構築したことにより、生活保護受給者の就労の増加につながっているが、目標世帯数に到達しなかった。

【達成状況】 D(+) (83%)

主要施策2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

コツコツ貯筋体操参加者数(実人数)

担当課 介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値 (年度参加者の累計から休止者を除いた人数)

【要因分析】

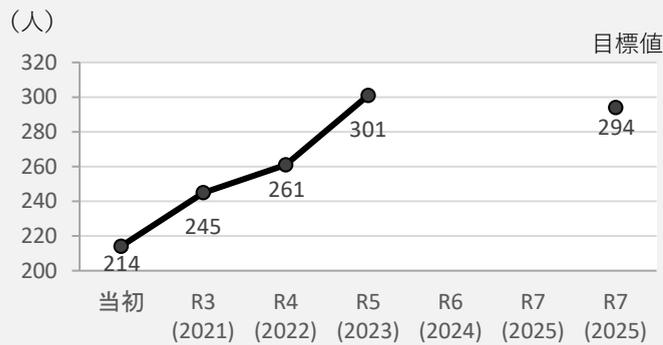
実践会場への訪問支援やチラシによる周知を図ったものの、地域では参加者が減少したり、活動を終了したりする会場がみられたことによる。

【達成状況】 D(+) (81%)

くらしのサポーター講座受講者数（累計）

担当課

介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

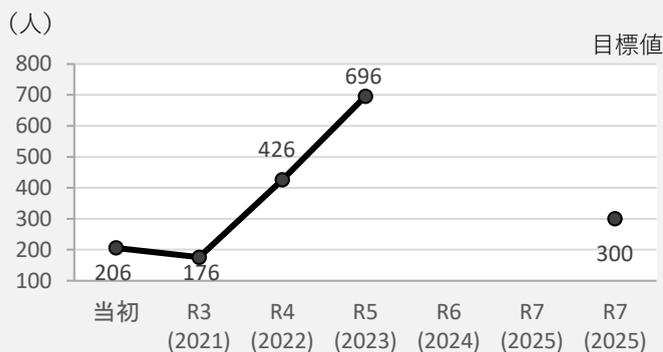
くらしのサポートセンター付随事業（お茶の間活動、助け合い活動）の未実施地区（全22地区のうち12地区）に働きかけた結果、中鯖石地区及び西山地区において事業が開始または試行されたことによる。

【達成状況】 A (102%)

認知症サポーター養成講座受講者数

担当課

介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

地域や企業等に周知を行い、企業や介護施設等の職員研修や地域の集まりにおいて同講座が活用され、多くの方が受講されたことによる。

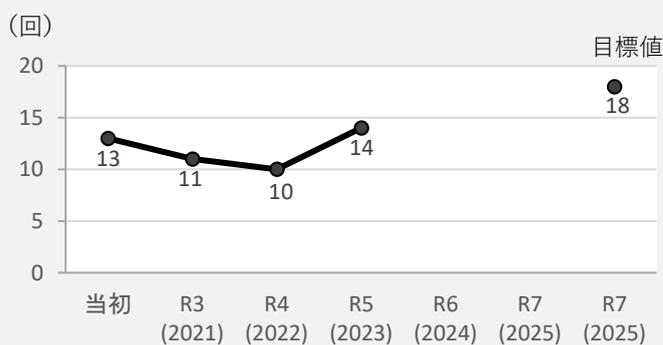
【達成状況】 A (232%)

主要施策3 障がいがあっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

障がいや障がいのある人を理解するための研修・イベントの開催数

担当課

福祉課



【指標の算出方法】

障がい者の理解促進、権利擁護に関する研修会イベントの開催実績値

【要因分析】

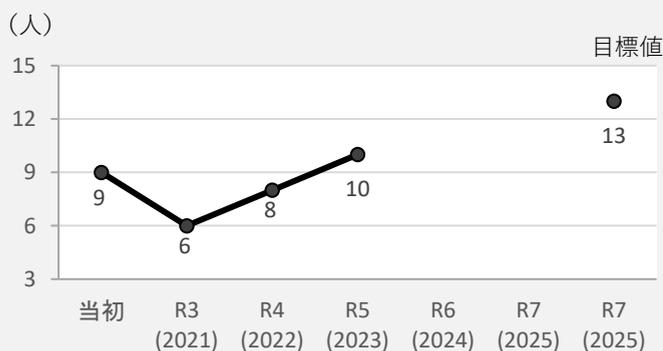
コロナ禍で延期していた講演会の開催や、一部休止していた意思疎通支援員養成研修の再開に加え、後援事業や新たな職員研修の実施により、障がいや障がいのある人に対する理解を深める取組が増加した。

【達成状況】 B (78%)

福祉施設から一般就労への移行者数

担当課

福祉課



【指標の算出方法】

就労継続支援事業所に対する調査

【要因分析】

法改正による法定雇用率の引き上げに加え、関係機関と連携し、企業の障害者雇用に対する理解促進の取組を継続してきたことによる。（R5数値は12月時点）

【達成状況】 B (77%)

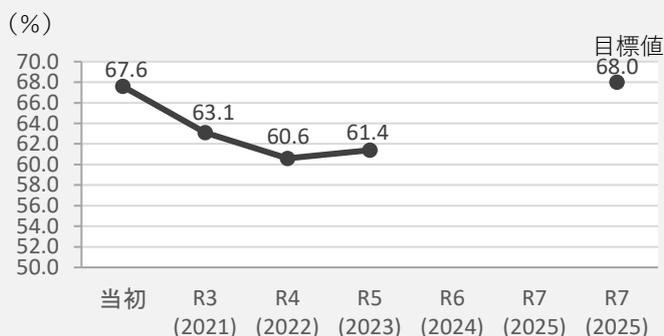
第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～

第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

重点1 「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する児童生徒の割合（小6）

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の結果

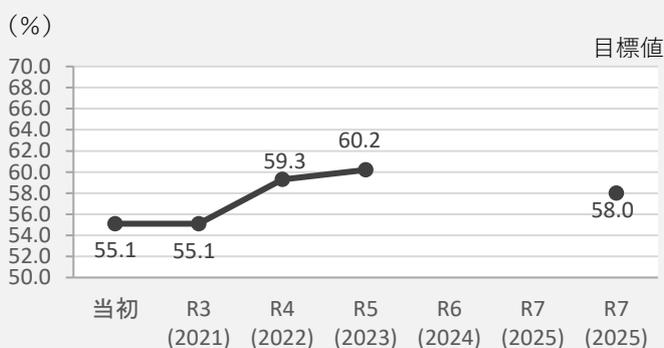
【要因分析】

児童の学力向上のための授業改善研修が行われ、わかる授業、できるようになる授業が実現されつつある。今後は学習意欲向上のために課題設定の工夫をさらに進める必要がある。

【達成状況】 D(+) (90%)

重点1 「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する児童生徒の割合（中3）

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の結果

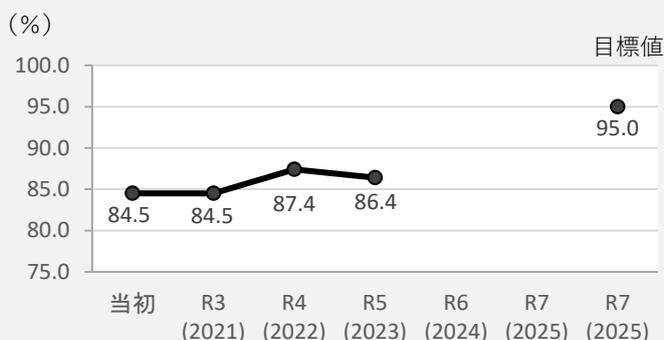
【要因分析】

多様な研修を準備し、教員が積極的に参加することで生徒の学習意欲を高めるための授業改善が推進された。

【達成状況】 A (104%)

重点1 「学校に行くのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（小6）

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の結果

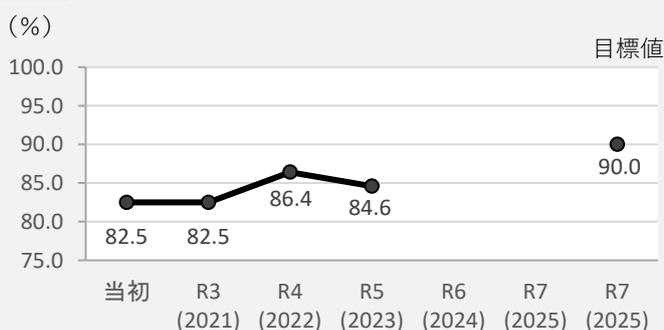
【要因分析】

児童の学習意欲を高めるための授業改善や、ポストコロナにおける学校行事等の復活が進んでいるものの、昨年度と比べると減少が見られた。

【達成状況】 A (91%)

重点1 「学校に行くのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（中3）

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

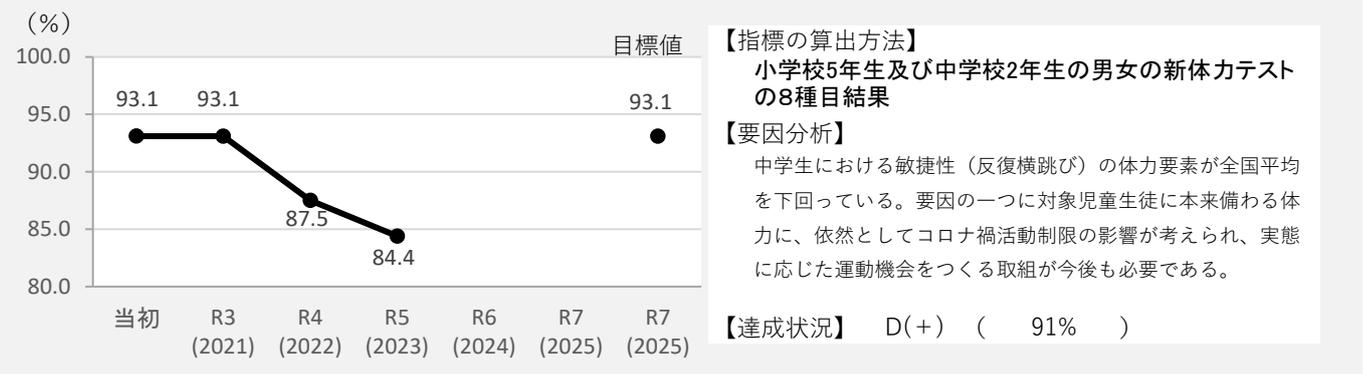
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の結果

【要因分析】

生徒の学習意欲を高めるための授業改善や、ポストコロナにおける学校行事等の復活が進んでいるものの、昨年度と比べると減少が見られた。

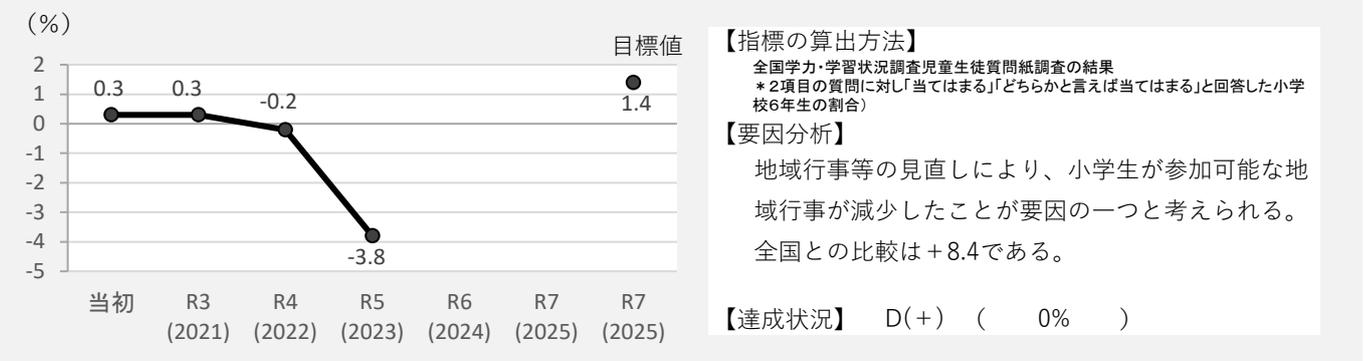
【達成状況】 A (94%)

重点1 児童生徒の体力が全国平均を上回っている体力テストの種目の割合 担当課 学校教育課

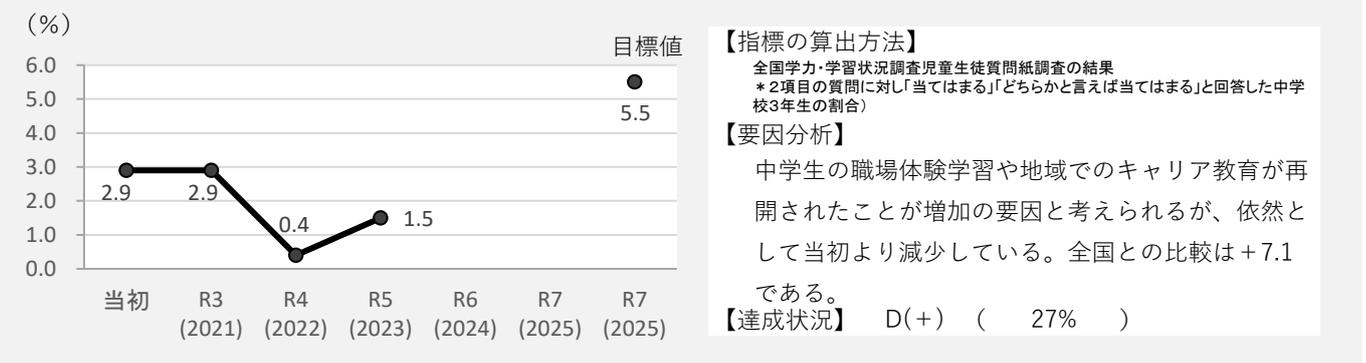


主要施策2 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる

重点1 「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合（県との比較）(小6) 担当課 学校教育課

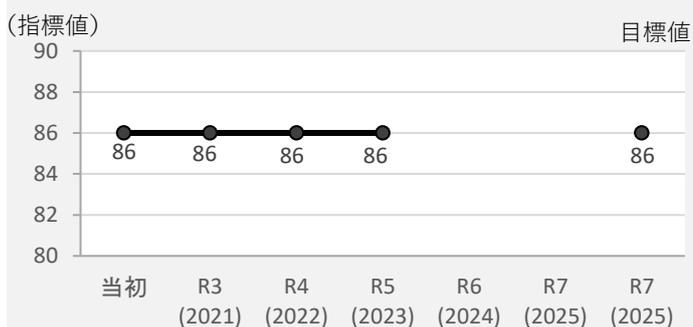


重点1 「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合（県との比較）(中3) 担当課 学校教育課



重点1 「学校の教育活動及び家庭との連携による児童生徒の生活習慣改善の取組」
に関する学校の自己評価結果

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

柏崎市学校教育実践上の努力点の実践状況調査

【要因分析】

各校からの生活習慣改善のための指導や働きかけが目標値維持の一因になったと考えられる。

【達成状況】 A (100%)

重点1 「保幼小中の連携による児童生徒の円滑な就学や途切れない指導・支援が推進できた」
とする学校の自己評価結果

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

柏崎市学校教育実践上の努力点の実践状況調査

【要因分析】

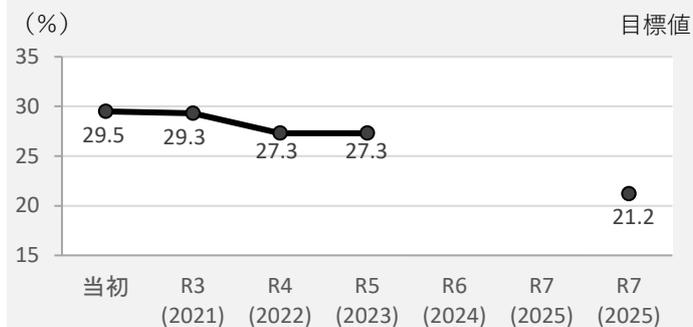
開催方法を工夫しながら連携の機会を増やしたことで、前年度より増加した。

【達成状況】 A (99%)

主要施策3 教育環境を充実させる

25年以上経過した市内小・中学校の未改修面積割合

担当課 教育総務課



【指標の算出方法】

未改修面積割合(%) = 改修必要面積(※) ÷ 小中学校総面積 × 100 (※ = 25年経過部分面積 - 改修面積)

【要因分析】

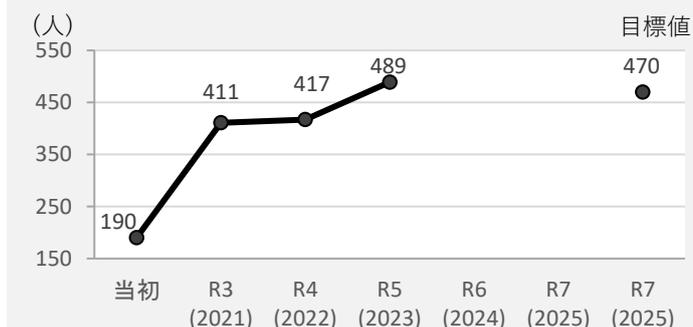
令和5(2023)年度は大規模改修工事の実施がなかったため、未改修面積割合は変化しなかった。

【達成状況】 B (71%)

教職員のICT(※)活用研修の受講者数

担当課 教育センター

(※ICTについては、柏崎市第五次総合計画冊子の資料編(用語解説)P.180を参照)



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

教育におけるICT活用推進を図るため、情報モラル研修や拡散型の研修講座を実施したことが、受講者数増加の要因と考えられる。

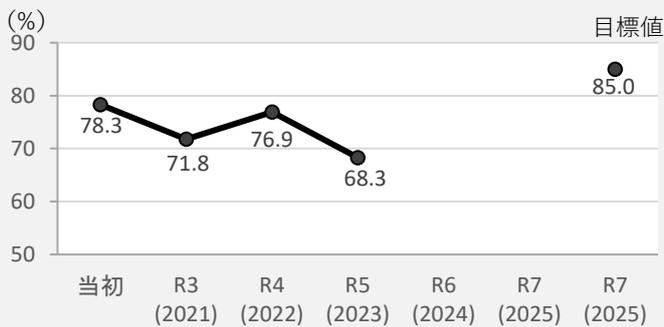
【達成状況】 A (104%)

第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 学びの機会を充実させる

参加者が募集定員の70%を超える学習講座の割合

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

募集定員の70%以上講座数 / 全講座数

【要因分析】

定員の少ない講座は参加率が高い傾向にあるが、市民の学びのニーズを考慮し、より多くの市民が受講できるように定員の多い講座を増やしたため。

【達成状況】 D(+) (80%)

図書館貸出利用登録者数（累計）の人口割合

担当課 図書館



【指標の算出方法】

3月31日現在の図書館貸出利用登録者数 ÷ 人口

【要因分析】

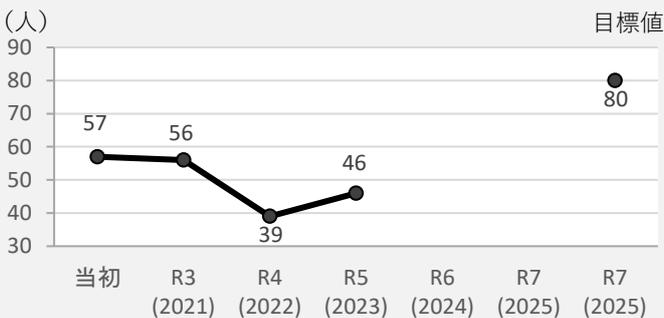
有効期限を長期間更新していない利用登録者の除籍ルールの見直しを行った。このため昨年度より除籍数が増加し、登録者数が大きく減少した。

【達成状況】 D(+) (93%)

主要施策2 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

生涯学習地域人材バンク登録者数（累計）

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

各年度末現在の登録者数

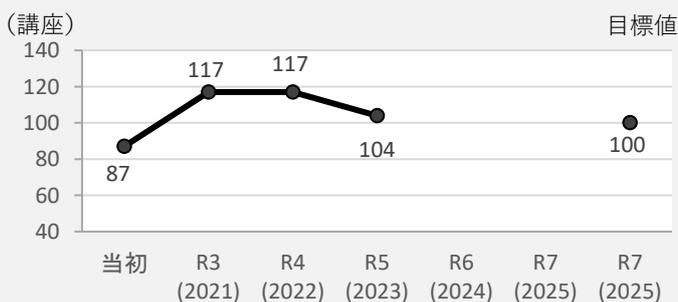
【要因分析】

公民館講座の講師に働きかけ、令和5（2023）年度は登録者数が増加したが、当初の登録者数に満たなかった。

【達成状況】 D(+) (68%)

連携による講座実施数（累計）（延べ数）

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

実施実績数

【要因分析】

市民の学びのニーズに合った講座を厳選したことにより、講座数が減少したため、講座実施数も減少したと考えられる。

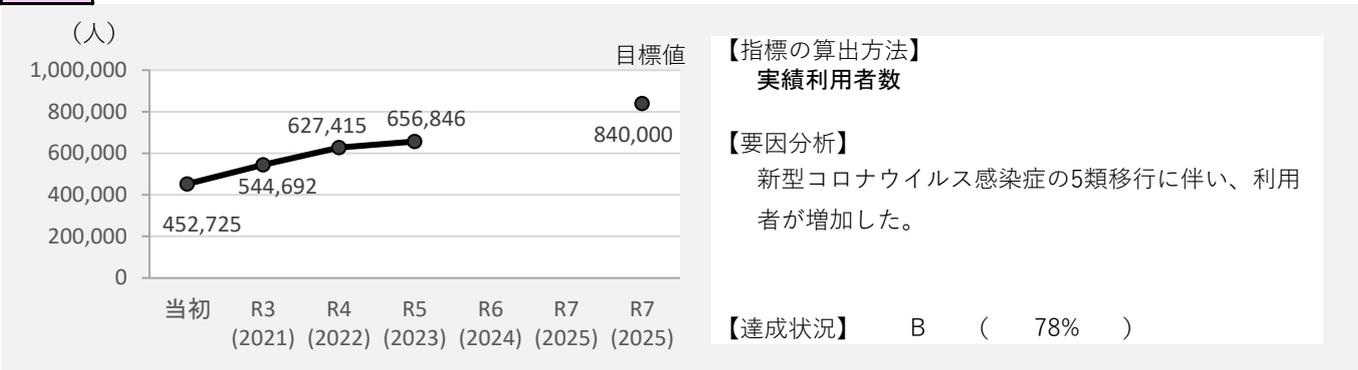
【達成状況】 A (110%)

第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

重点1 市内体育施設利用者数(延べ人数)

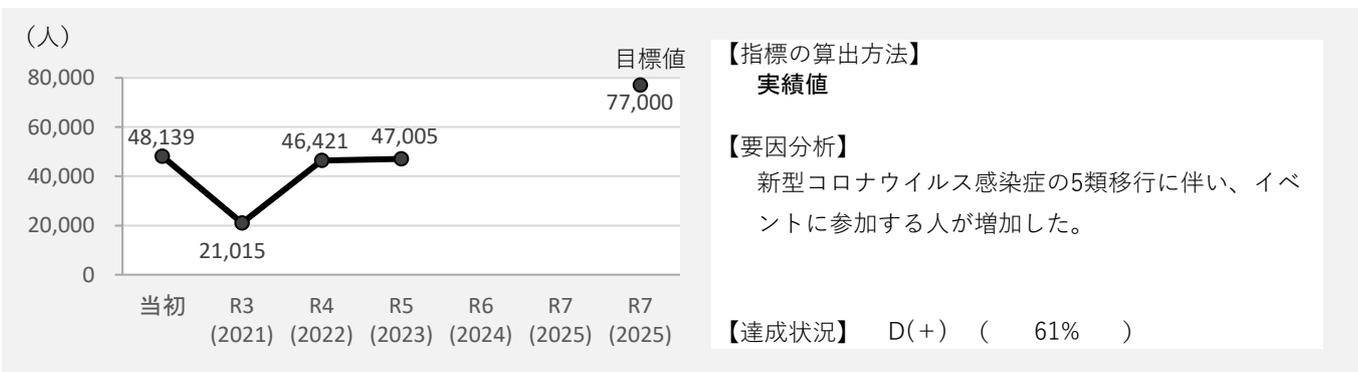
担当課 スポーツ振興課



重点1 市、柏崎市スポーツ協会、体育施設指定管理者主催

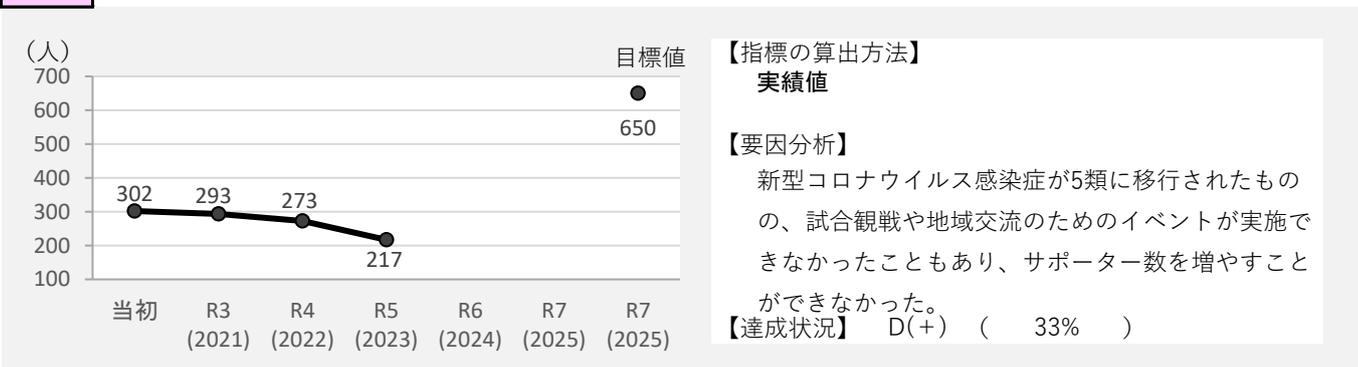
スポーツイベント参加者数(市民大運動会を除く)(延べ人数)

担当課 スポーツ振興課



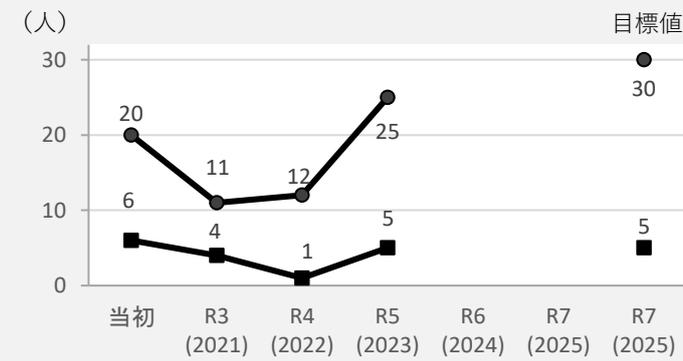
重点1 ブルボンウォーターポロクラブ柏崎のサポーター人数

担当課 スポーツ振興課



主要施策2 全国や世界に通用する競技者を育てる

重点1 全国大会以上の個人の入賞数 = ● (うち国際大会の対象者数 = ■) 担当課 スポーツ振興課



【指標の算出方法】
実績値

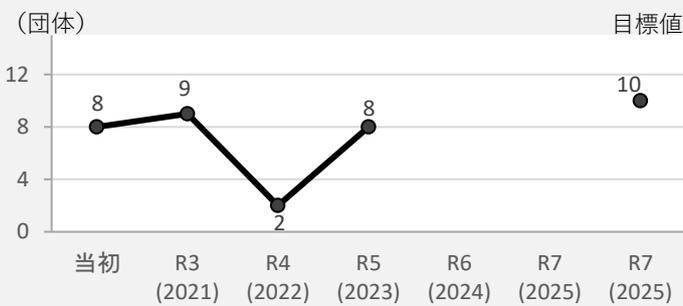
【要因分析】

様々な競技において、小学生から一般まで幅広い世代で健闘が見られた。

国際大会では中学生が極真空手で優勝、水球男子日本代表として3名がアジア競技大会に出場し優勝した。

【達成状況】 個人の入賞数 = ● A (83%)
うち国際大会対象者 = ■ D(+) (100%)

重点1 全国大会以上の団体の入賞数 担当課 スポーツ振興課



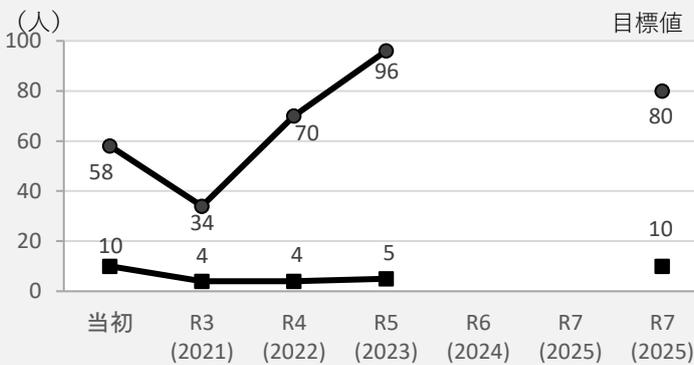
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】

ライフセービング (1チーム)、水球 (7チーム) が入賞したことで、前年度より増加した。

【達成状況】 A (80%)

重点1 全国大会以上の個人の出場数 = ● (うち国際大会の対象者数 = ■) 担当課 スポーツ振興課



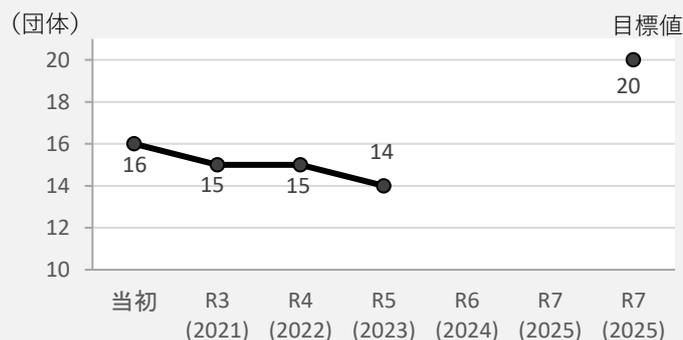
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】

全国大会出場選手のための強化事業の実施により、選手のスキルが強化されたことが、増加の一因と考えられる。

【達成状況】 個人の出場数 = ● A (120%)
うち国際大会対象者 = ■ D(+) (50%)

重点1 全国大会以上の団体の出場数 担当課 スポーツ振興課



【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】

小学校では1団体、中学生では1団体、高校生では7団体、大学・一般で5団体が全国大会に出場した。昨年と比べると大学・一般の出場団体が増えたが、ジュニア世代の出場団体が減り、総合的に減少した。

【達成状況】 D(+) (70%)

第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～

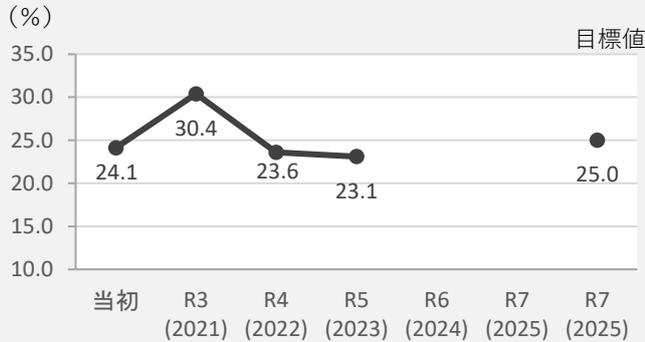
第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ

主要施策1 柏崎の魅力を高め、良さを伝える

柏崎ふるさと応援基金(ふるさと納税)への寄附者リピート率

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

当該年度の過去に寄附された方の寄附実人数 / 当該年度寄附者実人数

【要因分析】

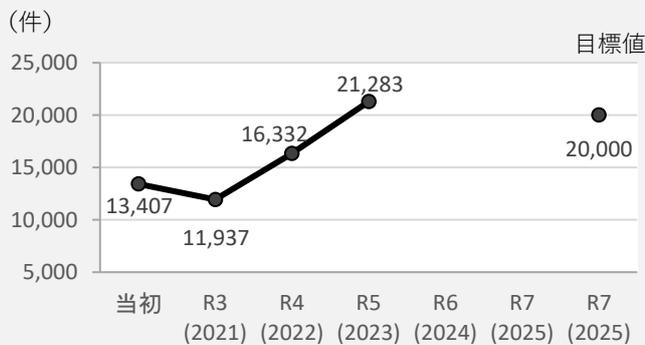
リピーター実数は4,062人であり836人増えたが、母数が増えたため、リピート率の結果としては相対的に下がったと考えられる。

【達成状況】 D(+) (92%)

柏崎ふるさと応援基金(ふるさと納税)への寄附件数

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

当該年度寄附件数

【要因分析】

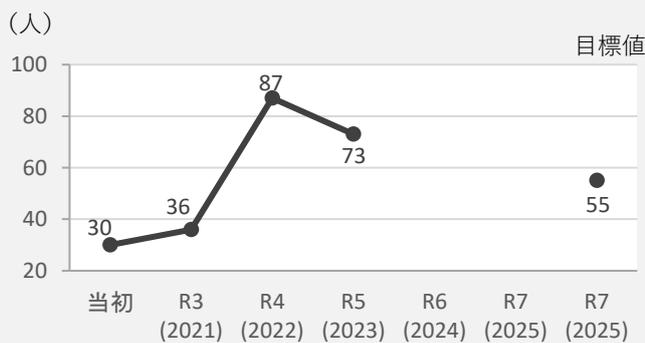
市内の事業者訪問を強化し、登録事業者と返礼品数を増やすとともに、広告掲載やイベント等で積極的な周知を行い、寄附者の寄附意欲を高められたことが、寄附件数の増加につながったと考える。

【達成状況】 A (106%)

移住定住に関する相談人数

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

市U・Iターン情報ステーション、市の移住相談会で相談された方の実人数

【要因分析】

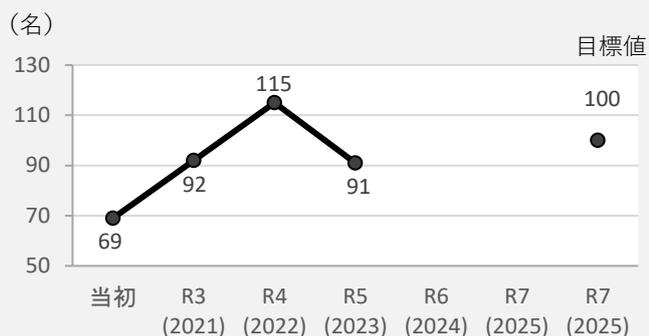
首都圏イベントにおける集客が減少したことで、イベント参加者からの相談が減少したものの、より移住希望が強い方からのU・Iターン情報ステーションへの相談は増えている。

【達成状況】 A (133%)

主要施策2 多文化共生を進める

柏崎地域国際化協会賛助会員登録数（個人）

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

年会費納入者数をもって実数とする

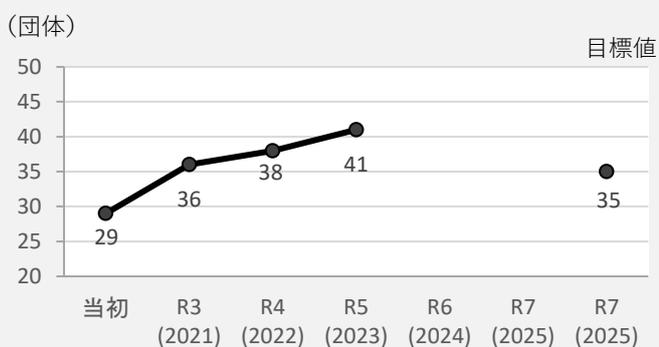
【要因分析】

会員が優遇される講座が前年度より減少したことなどが考えられる。

【達成状況】 A (91%)

柏崎地域国際化協会賛助会員登録数(団体)

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

年会費納入者数をもって実数とする

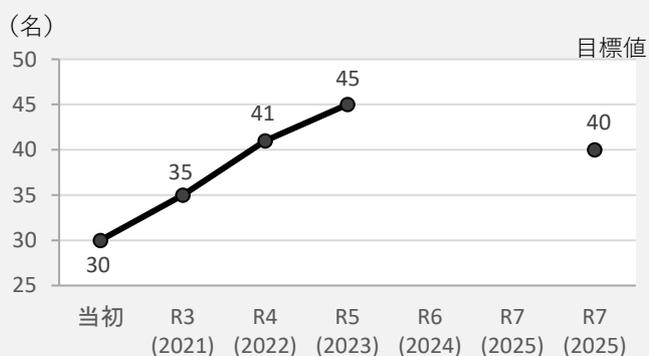
【要因分析】

柏崎地域国際化協会の理事、評議員からも新規獲得に向けた積極的な勧誘活動を行った結果、増加につながった。

【達成状況】 A (117%)

言語文化サポーター数

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

言語文化サポーター登録者数

【要因分析】

これまで言語文化サポーター登録していない方でも講座に参加しやすい環境を整えることで、裾野を広げ、新規獲得につながった。

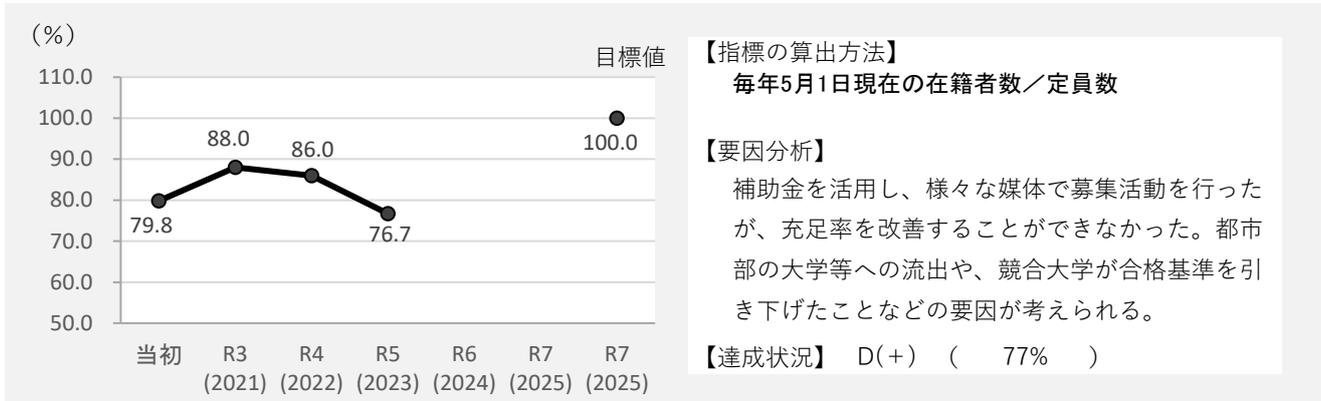
【達成状況】 A (113%)

第2節 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ

主要施策1 地（知）の拠点を活かした取組を進める

2 大学の進学定員数に対する充足率

担当課 企画政策課

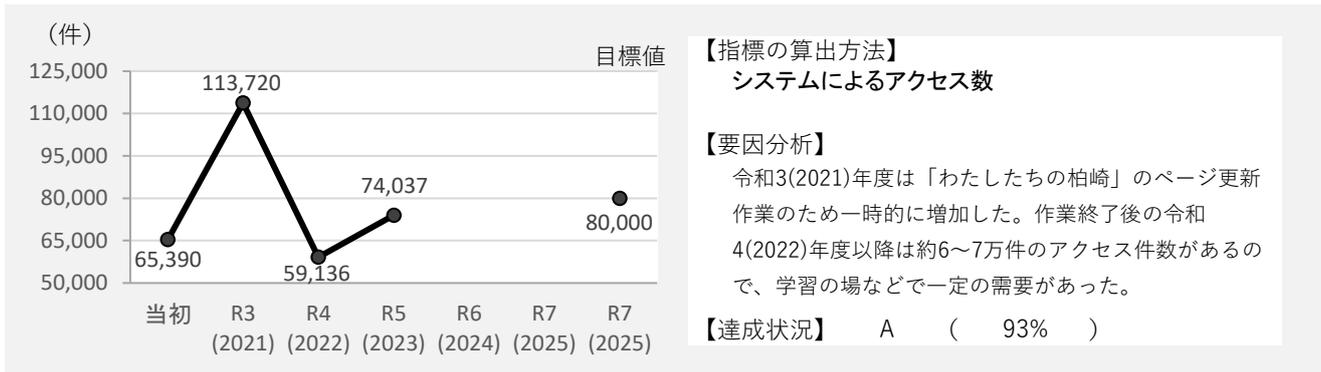


第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる

主要施策1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

WEBミュージアムアクセス件数（子ども向けWEBミュージアム）

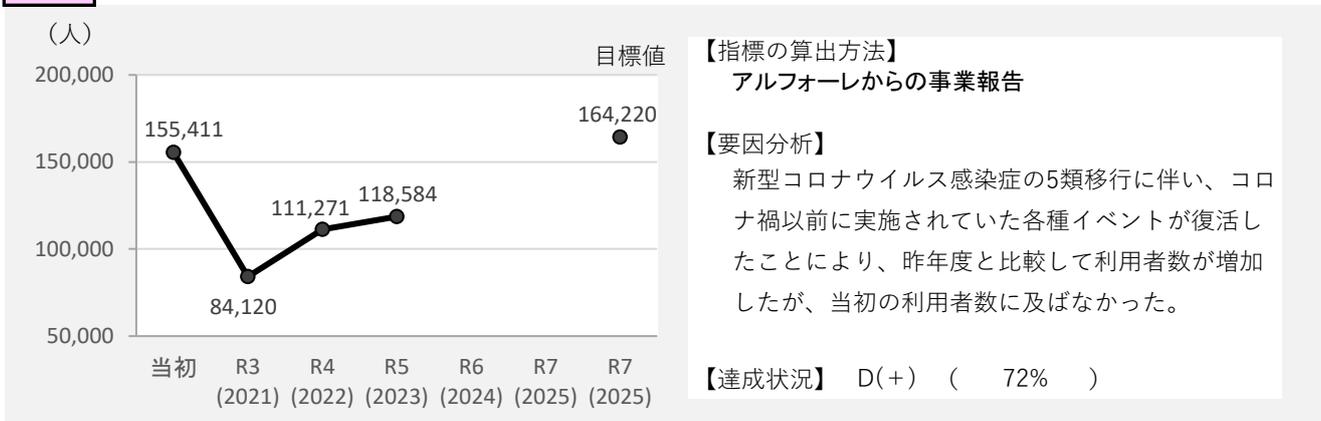
担当課 博物館



主要施策2 市民の主体的な文化活動を支援する

重点1 文化会館アルフォーレ利用者数（延べ人数）

担当課 文化・生涯学習課



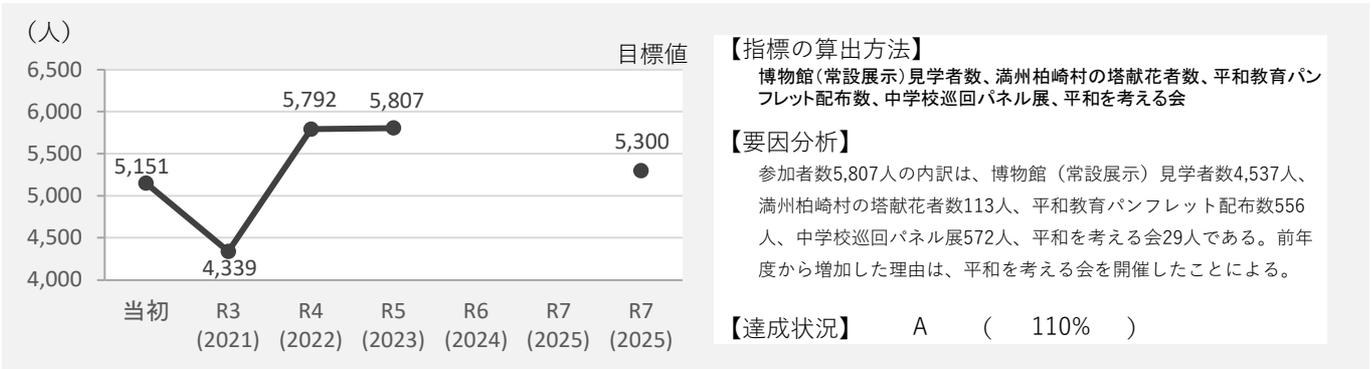
第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～

第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ

主要施策1 平和に関する意識啓発を進める

平和推進事業（博物館等での常設展示を含む。）への市民参加者数

担当課 人権啓発・男女共同参画室



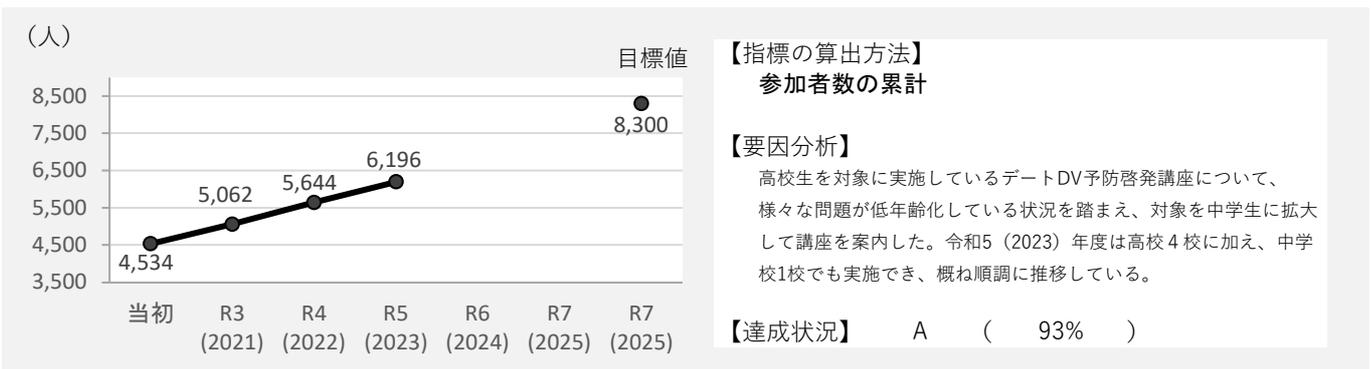
主要施策2 人権を尊重した社会づくりを進める

重点1

DV（ドメスティック・バイオレンス）予防啓発のための研修・講演会等の参加者数（累計）

担当課

人権啓発・男女共同参画室

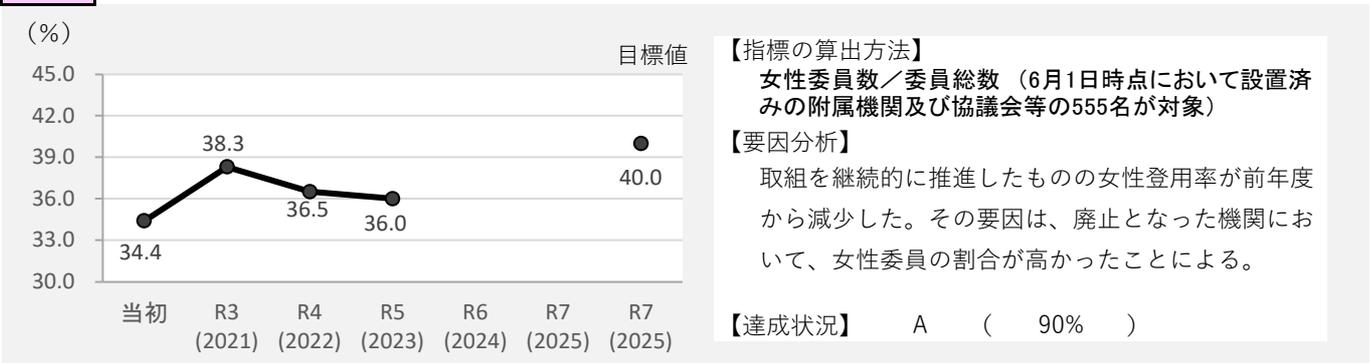


重点1

市の審議会等の女性登用率

担当課

人事課

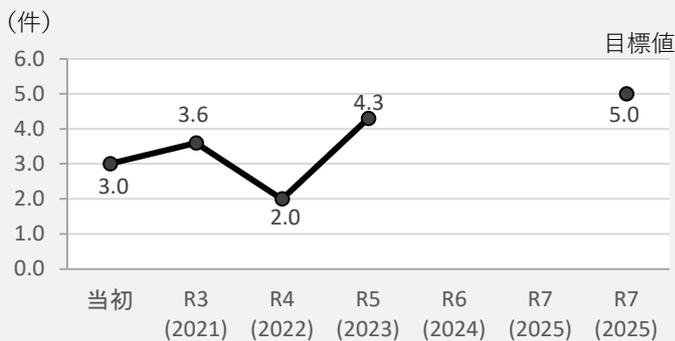


第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ

主要施策1 市民力が発揮できる環境を充実させる

パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数

担当課 総務課



【指標の算出方法】

パブリックコメント総数／パブリックコメントを募集した計画数

【要因分析】

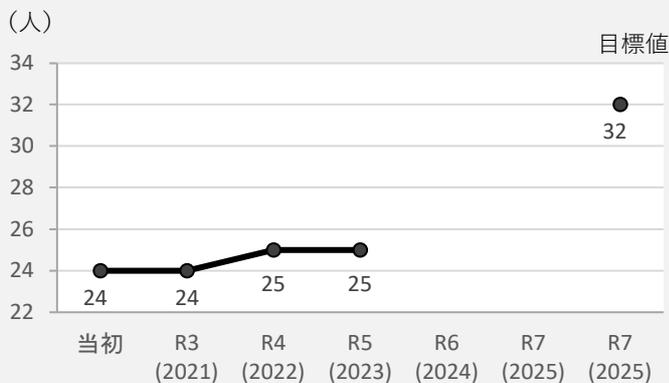
パブリックコメントを募集した6計画のうち、意見提出は3計画、26件であった。令和4(2022)年度と同じ計画数であったが、計画書により偏りがあるため、市民が意見を提出しやすい方法を検討する必要がある。

【達成状況】

A (86%)

柏崎リーダー塾卒塾後、地域活動等に取り組む人数

担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

リーダー塾で提案した活動の継続や、市の附属機関委員や市議会議員としての活動等、把握しうる情報の集計

【要因分析】

令和5(2023)年度は第6期柏崎リーダー塾を運営するための体制を整えた。新規の卒塾生がいなかったため、地域活動等に取り組む人数は変わらず、25人にとどまった。

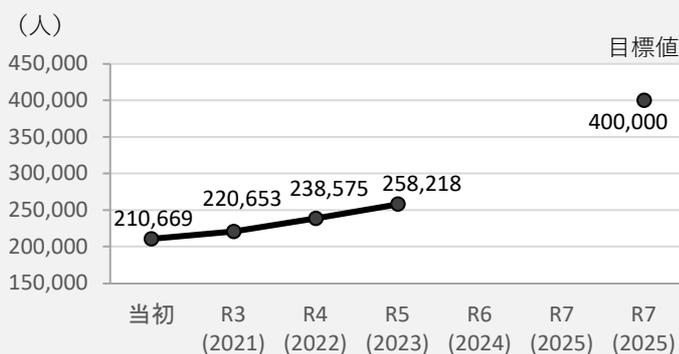
【達成状況】

B (78%)

主要施策2 地域力が発揮できる環境を充実させる

コミュニティセンター利用者数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

コミュニティセンター27地区の利用者数合計

【要因分析】

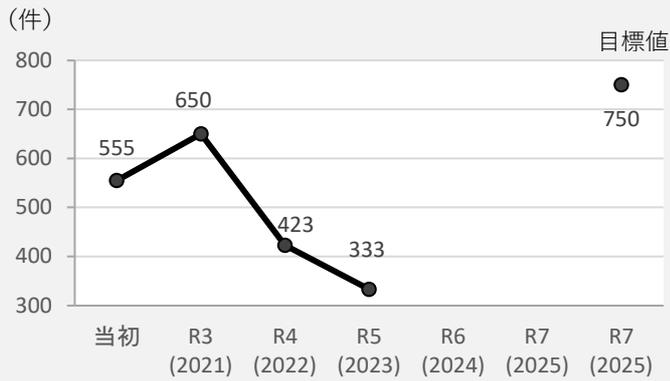
昨年度の新型コロナウイルス感染症5類移行もあり、徐々に回復している。

【達成状況】

B (65%)

市民活動センターの相談件数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

市民活動センターの年間支援相談件数

【要因分析】

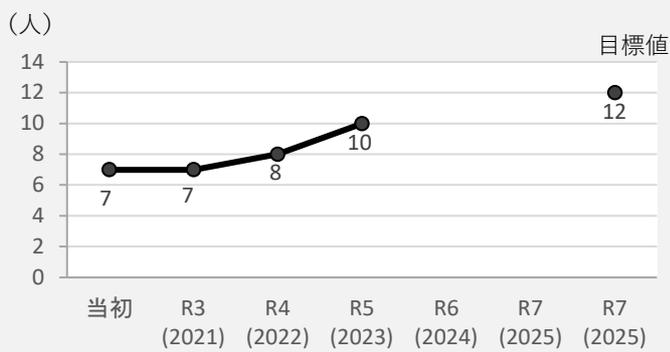
市民活動センター「まちから」での、まちづくりプレーヤーの育成相談等支援を継続してきた結果、スキルの向上に伴う、より専門的な機関での相談に移行していること、また、施設認知度も定着し、利用に関する問合せが減ったなどの理由により減少傾向にある。

【達成状況】

D(+) (44%)

地域おこし協力隊員数（累計）

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

地域おこし協力隊の着任隊員数(累計)

【要因分析】

隊員を募集していた2地区2名を確実に採用でき、累計で10名となった。事前体験プログラムの着実な実施はもとより、募集を通じて、本市の魅力が理解され、浸透した結果と考えている。

【達成状況】

A (105%)

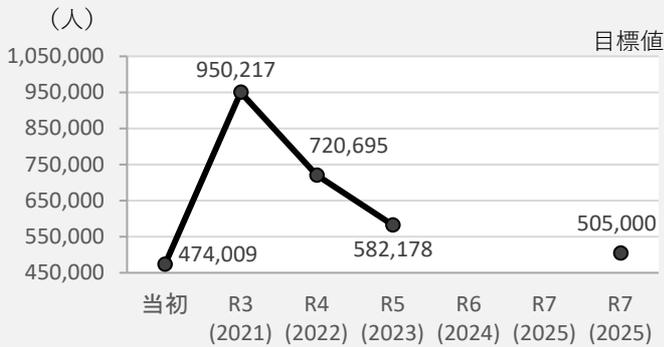
第3節 持続可能な行政力をはぐくむ

主要施策1 自治機能を強化する

ホームページ閲覧者数（月平均）

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

ホームページ閲覧実績者数(月平均)

【要因分析】

令和5(2023)年は新型コロナウイルス感染症に関する情報発信量が減り、閲覧者数も減少したが、市政情報を広報誌やSNSからホームページに誘導した結果、閲覧者数はコロナ禍前より増加した。

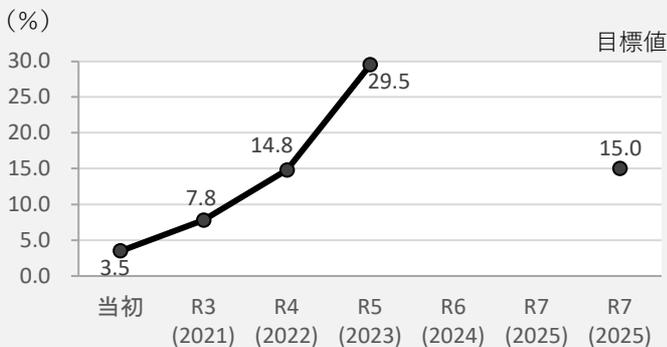
【達成状況】 A (115%)

重点2

証明書交付におけるコンビニ交付サービスの利用割合 (住民票の写し及び印鑑登録証明書)

担当課

企画政策課



【指標の算出方法】

住民票の写し及び印鑑登録証明書の総交付件数に占めるコンビニ交付数の割合

【要因分析】

マイナンバーカードの交付件数増加に合わせて、広報かしわざき、市長記者会見、SNS等で繰り返し周知したことが増加の要因である。

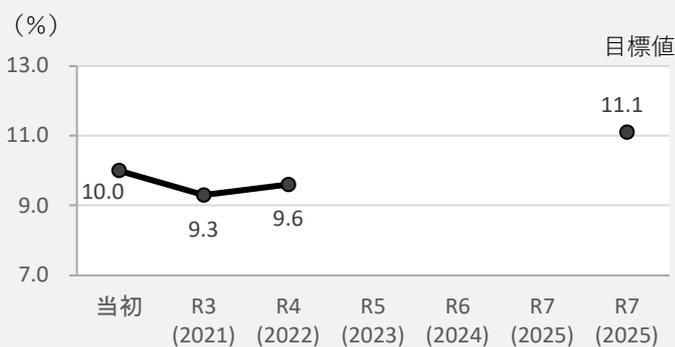
【達成状況】 A (197%)

主要施策2 健全な財政を堅持する

実質公債費比率

担当課

財政管理課



【指標の算出方法】

$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$

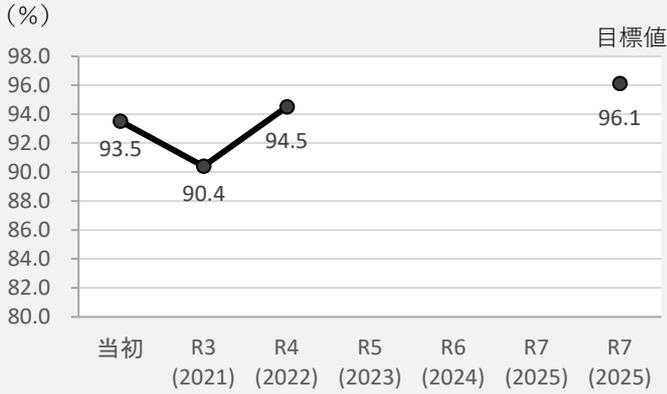
【要因分析】

現在、数値を確認中である。

【達成状況】 - (確認中)

経常収支比率

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 + 臨時財政対策債

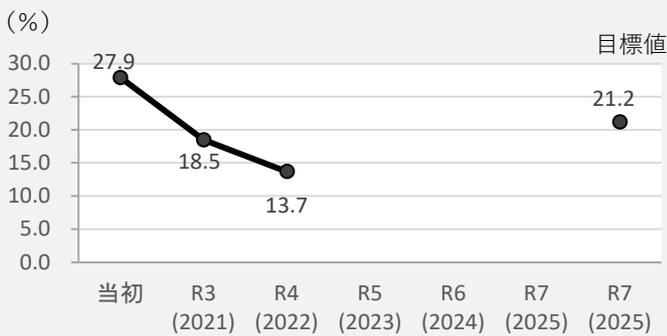
【要因分析】

現在、数値を確認中である。

【達成状況】 - (確認中)

将来負担比率

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

将来負担額 - 充当可能財源等 / 標準財政規模 - 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

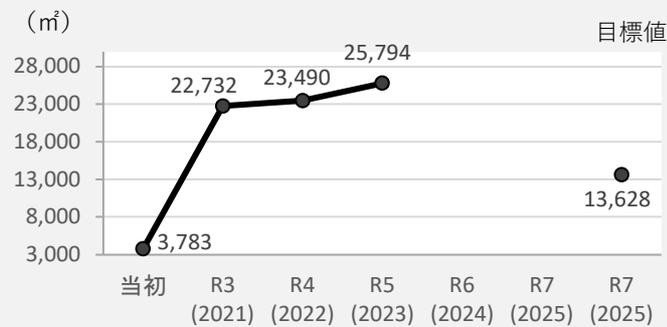
【要因分析】

現在、数値を確認中である。

【達成状況】 - (確認中)

未利用地売却面積（累計）

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

売却累計面積

【要因分析】

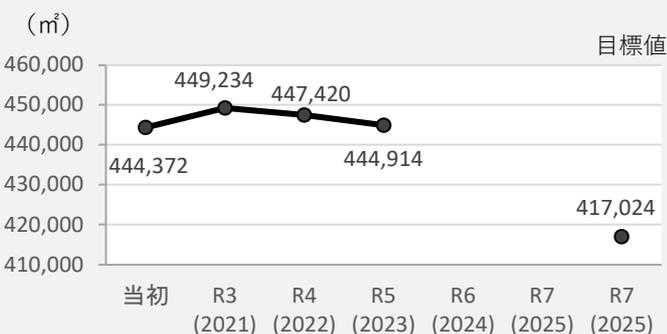
市場価値の高い未利用地を優先的に支障となる要件を解消し、計画的に公売を実施したことによる。

【達成状況】 A (189%)

主要施策3 公共施設を総合的かつ計画的に管理・運営する

公共施設総延床面積

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

各年度末時点の床面積の総量

【要因分析】

未利用となっていた施設を計画的に除却したことにより延床面積は減少傾向にあるが、東中学校が建替中のため、旧校舎が除却される間は一時的に増加している。

【達成状況】 D(+) (93%)